

第Ⅰ章 世界と日本の貿易

第1節 世界の財貿易

(1) 世界の国・地域別貿易

■中東情勢が世界経済の下押し要因に

2025年の世界貿易は、常態化するリスクにさらされながらも拡大を維持し、2026年以降もデジタル関連財が牽引を続ける。しかしこの動きは必ずしも安定的とは言えず、世界貿易を巡る不確実性は一段と高まっている。2025年に米国の高関税政策により混乱した通商環境が、同年後半以降の主要国との合意や、関税政策を巡る2026年2月の米最高裁による判断により一定の落ち着きを見せたかに見えた矢先、中東情勢悪化を契機に、世界貿易は再び新たな難題に直面している。

主要国際機関が発表する2026年の世界経済見通しは、同年2月末に発生した米国とイスラエル、イランを巡る軍事的緊張の高まりを受け、軒並み下方修正を迫られた。IMFは2026年4月に発表した「世界経済見通し」で、同年の世界経済の成長率（実質GDP伸び率）を3.1%と予測した。同年1月時点の見通しから0.2ポイント下方修正した（図表Ⅰ－1）。さらに紛争が長期化した場合、最も深刻なシナリオの下では成長率は2%を下回るとの懸念も示された。紛争の長期化リスクは、エネルギー価格の高騰や輸送制約を通じて、世界貿易の下押し要因として意識されている。IMFは世界のインフレ率について、ベースラインシナリオでは2026年に4.4%と推計しつつ、最悪の場合は2027年に6.1%まで上昇する恐れも

図表Ⅰ－1 主要国際機関による世界経済見通し

（単位：％、ポイント）

発表機関	2025年 （推計値）		2026年 （予測値）		2027年 （予測値）		発表時期 （前回）
	伸び率	前回差	伸び率	前回差	伸び率	前回差	
IMF	3.4	0.1	3.1	△0.2	3.2	0.0	2026年4月 (2026年1月)
国連	3.0	0.2	2.5	△0.2	2.8	△0.1	2026年5月 (2026年1月)
OECD	3.4	0.1	2.8	△0.1	3.1	0.1	2026年6月 (2026年3月)
世界銀行	2.9	0.1	2.5	△0.1	2.8	0.1	2026年6月 (2026年1月)

〔注〕国際機関による伸び率の差は、集計の際の構成国・地域のウェイト決定方法の違いなどによる。

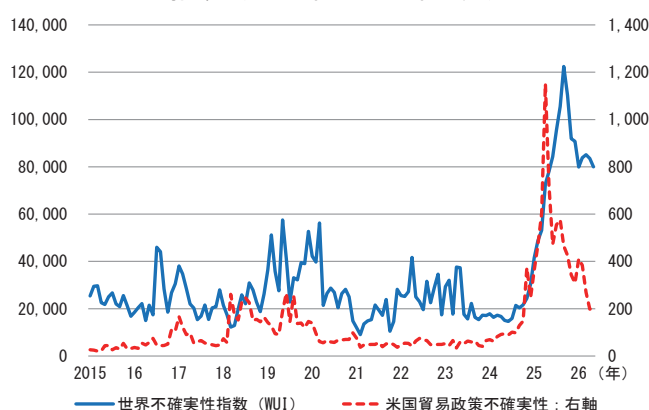
〔出所〕IMF “World Economic Outlook, April 2026”、国連 “World Economic Situation and Prospects, 2026 Mid-Year Update”、OECD “Economic Outlook, June 2026”、World Bank “Global Economic Prospects, June 2026” から作成

あると指摘した。

同年5月以降の国連、OECDおよび世界銀行の見通しでも、IMFと同様、2026年の実質GDP伸び率が年初の予測から下方修正された。いずれの機関も、下振れリスクとして、中東からの輸送制約が長引くことで生じるエネルギー価格のさらなる上昇や主要商品の供給不足などを挙げた。例えばOECDは、中東情勢緊迫化前の世界経済は、金融・財政面の下支えや人工知能（AI）関連需要を背景に底堅く推移した一方、中東情勢悪化が世界のエネルギー市場に大きな混乱をもたらしていると評した。混乱が長引けば、半導体などへの輸出規制強化、米国の関税政策、金融市場の不安定化なども相まって、AI投資や世界経済全体に悪影響を及ぼす懸念を示している。6月中旬には米国とイランが戦闘終結に向けた覚書で合意し、緊張は一部で緩和に向かう動きも見えた。もっとも、合意を巡る不透明感依然として大きい。

世界経済の減速懸念は、単発の地政学的ショックにとどまらない。2025年以降、世界不確実性指数（WUI）は、米国の貿易政策を起点とする不透明感の高まりを背景に、過去に例を見ない水準へ急上昇した。追加関税措置やその変更を巡り、貿易政策の予見可能性が大きく低下したことで、指数の急騰をもたらした。米国が追加関税措置を発動した直後のWUIは、2025年9月に12万

図表Ⅰ－2 世界経済および米国貿易政策の不確実性指数（2015年～2026年5月）



〔注〕1. WUIは、英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）の国別報告書における「不確実性」または類する単語の出現頻度に基づき算出。2. 米国の貿易政策不確実性指数は、米国主要経済紙7紙の自動テキスト検索により算出。貿易政策の不確実性に関する記事の月間頻度（全記事数に対する割合）を集計。

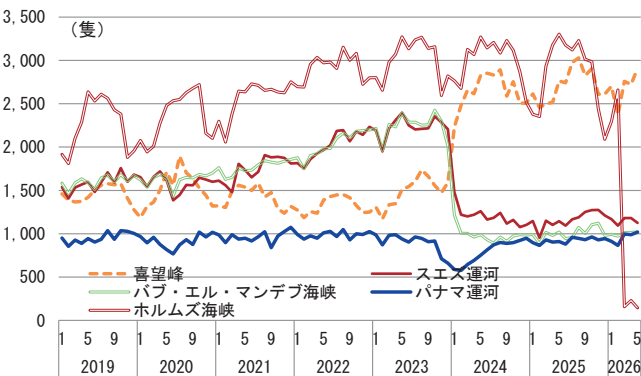
〔出所〕Ahir, H, N Bloom, and D Furceri “World Uncertainty Index”, NBER Working Paper, 2022, Caldara, Dario, Matteo Iacoviello, Patrick Molligo, Andrea Prestipino, and Andrea Raffo “The Economic Effects of Trade Policy Uncertainty”, Journal of Monetary Economics, 2020から作成

2,422.5と、計測期間中の最高水準を更新。世界全体の不確実性の上昇を米国が主導したかたちである。米国の貿易政策不確実性指数（TPU）は、WUIに先駆け2025年4月に1,151.4と突出した水準に達した。その後指数は下落傾向を続けたが、これは政策の安定化を示すものではない。突発的な政策変更が繰り返される状況を、市場が一定程度織り込み始めた結果、変動が一巡したとも考えられる。2026年もWUIは高止まりを続けており、2月にはそれまでの下落基調から再度上昇に転じた。世界貿易を巡る不確実性は構造的な状態として定着し、先行き不透明な環境は続く（図表I－2）。

■ 輸送航路の再編が固定化

不確実性の高止まりは、国際物流にも重しとなる。世界貿易の要である海上輸送においては、2025年以降も一部航路の一時的な障害にとどまらず、地政学リスクを前提とした航路再編が恒常化しつつある。パナマ運河は2025年に通航制限がおおむね解消し、通航隻数も回復した一方、世界の海上物流への影響という点では、紅海・スエズ運河周辺の不安定化がより重要な制約要因となった。2025年を通じて、スエズ運河およびバブ・エル・マンドブ海峡の通航隻数は、2023年比で半分以下にとどまった。一方、喜望峰経由の船舶数は高水準で推移し、アジアと欧州を結ぶ航路において、アフリカ南端経由が事実上の標準ルートとして固定化したことが確認できる（図表I－3）。

図表I－3 コンテナ航路の主要チェックポイントを通航する船舶数（月次、2019年1月～2026年5月）



〔注〕各チェックポイントを通過する船舶数の日次データを月別集計。
〔出所〕IMF and University of Oxford “PortWatch” から作成（2026年6月25日閲覧）

この状況を一段と固定化させたのが、2026年2月末の中東における衝突である。イランを巡る緊張の高まりにより、ホルムズ海峡の通航量が激減。紅海とホルムズ海峡という2つの主要チョークポイントが連動して不安

定化するリスクが顕在化した。その結果、2025年後半に一部船社が模索していたスエズ運河航路への限定的回帰は後退し、2026年以降も主要コンテナ船社は喜望峰経由を前提とした運航体制を維持している。6月にはホルムズ海峡を巡る緊張緩和に向けた動きから、輸送環境の改善が期待されたが、通航正常化や安全確保の持続性にはなお不確実性が残る。今後も、高コストかつ長距離輸送を前提とした状態が当面続く可能性が高い（物流の混乱に関する直近の状況は本章第1節（3）も参照）。

■ 世界貿易は金額・数量ともに前年上回る伸び

不確実性が定着する中であっても、2025年中はAI関連需要の急拡大や、関税措置を見据えた前倒し輸出などが下支えとなり、結果として世界貿易は拡大を維持した。2025年の世界貿易（財貿易、名目輸出額ベース）は、前年比7.3%増の25兆2,988億ドルと、5年連続で20兆ドルを超えた（図表I－4）。実質貿易の指標である貿易数量（輸出ベース）は4.6%増で、金額ともに前年を上回る伸びで拡大した（図表I－5）。貿易価格（単価）が3年ぶりにプラスに転じたことで、金額の伸びが数量の伸びを上回った。2025年の原油価格は2桁減を記録した一方、天然ガス価格は前年比15.2%増と3年ぶりに上昇した。金属価格も4年ぶりに上昇に転じた。

米国による関税措置およびこれに対する報復措置の応酬や地政学的緊張に直面しながら、貿易は縮小せず、むしろ世界経済の成長率を上回る伸びを達成したことにな

図表I－4 世界貿易関連指標

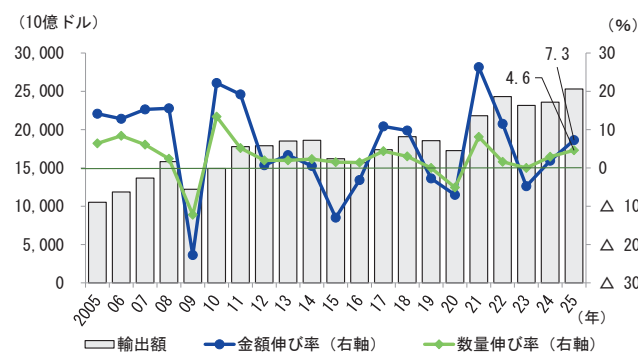
(単位：伸び率および変化率は%)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
世界の貿易（輸出）（億ドル）	218,065	243,150	231,560	235,871	252,988
金額（名目）伸び率	26.3	11.5	△4.8	1.9	7.3
数量（実質）伸び率	8.1	1.6	0.0	2.9	4.6
価格（単価）伸び率	16.9	9.7	△4.8	△1.0	2.4
世界の貿易（輸入）（億ドル）	222,850	250,794	237,022	241,106	258,676
金額（名目）伸び率	26.1	12.5	△5.5	1.7	7.3
数量（実質）伸び率	9.9	3.0	△1.8	2.5	4.4
価格（単価）伸び率	14.8	9.3	△3.8	△0.8	2.8
鉱工業生産指数伸び率（OECD）	6.0	1.7	△0.7	△1.0	1.0
燃料価格指数伸び率	99.6	63.6	△36.7	△5.3	△9.1
原油価格伸び率	65.8	39.2	△16.4	△1.8	△14.4
天然ガス価格指数伸び率	253.7	105.6	△62.8	△13.6	15.2
金属価格指数伸び率	46.7	△5.6	△2.8	△1.9	2.1
鉄鉱石価格伸び率	46.3	△23.7	△0.3	△7.7	△6.6
食料・飲料価格指数伸び率	26.7	14.8	△6.1	1.6	△2.1
ドルの名目実効為替レート変化率	△3.7	10.6	0.9	1.6	△1.7

〔注〕1. 名目金額、伸び率はジェトロ推計値（推計手法は本文・資料「付注2」を参照）。2. 数量伸び率はWTOの数値。3. 価格伸び率は「名目金額／実質貿易指数」の伸び率。4. 資源価格伸び率は年平均の伸び率。原油価格は、ドバイ、北海ブレント、WTIの平均。天然ガス価格は欧州、日本、米国の価格指数。鉄鉱石価格はCFR中国天津港価格。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）、OECDデータ（2026年4月版）、IMF “IFS”、IMF “PCPS”、WTOから作成

図表 I - 5 世界の財貿易の推移



〔注〕金額伸び率、数量伸び率ともに輸出ベース。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）およびWTOから作成

る。WTOは、2025年4月時点で実施されていた米国の追加関税措置等の影響を織り込み、2025年の世界の貿易量を0.2%減と予測していた。その後、上方修正を重ね、直近の2026年3月の発表ではこれを4.6%増と推計、関税措置の悪影響が当初の懸念よりも抑えられたと分析した。WTOは2025年の評価について、「ハイテク製品やデジタル提供型サービスの貿易、サプライチェーンの適応、関税を巡る報復連鎖の回避、といった要素に裏打ちされた世界貿易の底堅さを反映した」ものと説明。貿易自由化に支えられた国際分業の進展により、サプライチェーンが重層的に構築され貿易額を拡大させるという大きな構造は維持されたかたちである。

■多くの国・地域で輸出が加速、アジアの伸び堅調

2025年の世界貿易（輸出額ベース）を国・地域別に見ると、先進国は前年比8.0%増の14兆7,276億ドル、新興・途上国は6.2%増の10兆5,712億ドルだった（図表 I - 6）。世界貿易の拡大局面で、先進国の伸びが新興・途上国を上回るのは、2014年以来11年ぶりだった。原油価格が下落を続けた影響で、資源輸出国¹の中で燃料輸出国の伸びは3.0%と低調だったものの、金属や食料などを含む非燃料輸出国が6.1%増で輸出を伸ばした。国・地域別で最大の輸出国は、世界の輸出総額の14.9%を占める中国で、これに米国（8.6%）、ドイツ（7.0%）、オランダ（3.9%）が続いた。

最大の輸出国である中国の輸出は、前年比5.6%増の3兆7,765億ドルへと前年並みのペースで拡大し、過去最高額を更新した。中国の主要輸出先であるASEAN、

図表 I - 6 世界の国・地域別貿易（2025年）

（単位：億ドル、%）

国・地域名	輸出				輸入			
	金額	構成比	伸び率	寄与度	金額	構成比	伸び率	寄与度
北米	27,356	10.8	4.0	0.4	39,805	15.4	4.0	0.6
米国	21,785	8.6	5.7	0.5	34,157	13.2	4.6	0.6
カナダ	5,571	2.2	△2.2	△0.1	5,647	2.2	0.8	0.0
EU	76,459	30.2	6.9	2.1	74,724	28.9	7.3	2.1
ドイツ	17,662	7.0	5.4	0.4	15,399	6.0	8.9	0.5
オランダ	9,903	3.9	7.6	0.3	8,722	3.4	6.8	0.2
イタリア	7,270	2.9	8.0	0.2	6,692	2.6	7.7	0.2
フランス	6,834	2.7	6.7	0.2	7,881	3.0	4.8	0.2
英国	5,544	2.2	8.1	0.2	9,482	3.7	16.1	0.5
スイス	5,542	2.2	23.9	0.5	5,099	2.0	37.1	0.6
オーストラリア	3,377	1.3	△0.9	△0.0	2,972	1.1	4.8	0.1
日本	7,376	2.9	4.0	0.1	7,568	2.9	1.3	0.0
北東アジア・ASEAN	72,485	28.7	9.6	2.7	57,329	22.2	5.7	1.3
中国	37,765	14.9	5.6	0.9	25,823	10.0	△0.0	△0.0
香港	7,548	3.0	17.8	0.5	8,354	3.2	19.5	0.6
韓国	7,093	2.8	3.8	0.1	6,319	2.4	0.0	0.0
台湾	6,408	2.5	35.1	0.7	4,941	1.9	23.2	0.4
ASEAN6	21,219	8.4	13.0	1.0	20,246	7.8	11.9	0.9
インド	4,450	1.8	0.5	0.0	7,555	2.9	5.3	0.2
中南米	15,063	6.0	6.7	0.4	14,906	5.8	6.2	0.4
メキシコ	6,648	2.6	7.6	0.2	6,641	2.6	4.4	0.1
ブラジル	3,483	1.4	3.3	0.0	2,802	1.1	6.6	0.1
ロシア	2,931	1.2	△5.1	△0.1	1,736	0.7	△7.9	△0.1
中東	11,455	4.5	2.0	0.1	11,827	4.6	7.9	0.4
トルコ	2,732	1.1	4.4	0.0	3,660	1.4	6.5	0.1
アフリカ	5,455	2.2	5.6	0.1	7,158	2.8	12.1	0.3
南アフリカ共和国	1,164	0.5	4.4	0.0	1,051	0.4	4.4	0.0
世界	252,988	100.0	7.3	7.3	258,676	100.0	7.3	7.3
先進国	147,276	58.2	8.0	4.6	157,862	61.0	8.0	4.9
新興・途上国	105,712	41.8	6.2	2.6	100,815	39.0	6.2	2.4
資源輸出国	71,530	28.3	4.0	1.2	86,118	33.3	5.9	2.0
燃料輸出国	46,294	18.3	3.0	0.6	60,481	23.4	4.9	1.2
非燃料輸出国	25,236	10.0	6.1	0.6	25,637	9.9	8.2	0.8

〔注〕1. 世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国（およびその内訳）はジェトロ推計値。2. EUは域内貿易を含む。3. ASEAN 6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。4. 北東アジア・ASEANは、中国、香港、韓国、台湾およびASEAN 6。5. 資源輸出国の定義は脚注1参照。一部データが入手できない、または推計できない小国は計上対象外。6. 先進国の定義はIMF“DOTS”に基づく。世界から先進国を差し引いて新興・途上国とした。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

EU、香港、日本向けはいずれも増加した一方、米国向けは関税措置の影響もあり19.9%減の4,203億ドルに急減した。米国向けの輸出は、2022年をピークに減少基調にあり、2025年には、第1次トランプ政権後半に当たる2019年並みの水準まで輸出が落ち込んだ。中国の輸出総額を品目別に見ると、全体の54.0%を占める機械機器が9.4%増の2兆408億ドルと前年を上回るペースで拡大し、対米輸出の大幅減に直面しながらもその他の国・地域向けで好調を維持した。特に、全体の26.9%を占める電気機器が9.7%増の1兆166億ドル、8.9%を占める輸送機器が15.2%増の3,380億ドルに到達した。輸送機器は5年連続で2桁増、かつ過去最高を更新した。プラグインハイブリッド車（PHEV）が2.8倍へと躍進した他、バッテリー式電気自動車（BEV）も前年のマイナスから一転、13.9%増へと拡大。輸出先を多元化しつつ、BEV偏重からPHEV併用に製品構成を切り替え

1 資源輸出国は、全輸出に占める資源輸出のシェア（世界銀行のWorld Development Indicators、2026年5月18日閲覧）が30%以上の国のうち、貿易データ入手可能な56カ国・地域。本節の「資源」は原油、天然ガス、石炭などの燃料、金属、食料・飲料、非食用農産物の総称。

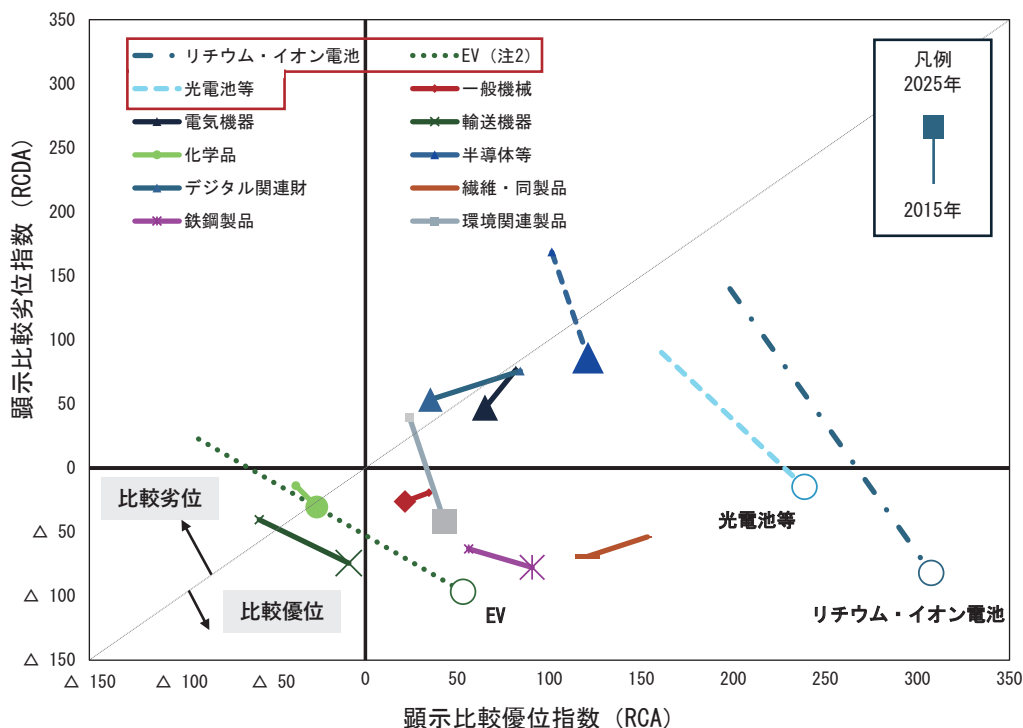
たことが好調の背景にあると考えられる。対米依存の低下と輸出先の分散を通じてサプライチェーンの多極化が進展した一例である。

中国による電気自動車(EV)の輸出拡大は、車載用電池の国際供給網や、電力の低炭素化を下支えする太陽光発電関連製品の輸出と相互補完的に進展し、複数分野が連動するかたちで同国は外需を獲得している。実際中国では近年、EV、リチウム・イオン電池、太陽光発電製品から成る「新三様」が、輸出構造を特徴づける存在として急速に台頭してきた。リチウム・イオン電池、および太陽電池を含む

光電池等²は、2025年時点で中国が世界の輸出額のそれぞれ60.8%と50.5%を占める。EV (BEVとPHEVの合計) も年々シェアを高め、同年時点で世界総額の22.8%に到達した。2025年の月次の動きでは、特に同年後半にかけて中国からのEV輸出が伸長し、12月時点の輸出額は前年同月比2.7倍に到達した。

こうした新三様を含む中国製品の競争力の向上は、顯示比較優位・劣位指数(RCA/RCDA)の推移からも確認できる(図表I-7)。同指数は、ある商品の中国の輸出(輸入)に占める構成比を、同商品の世界輸出(輸入)総額に占める構成比で除したものであり、図表上では右下に位置するほど比較優位、左上に振れるほど比較劣位が強まる。この10年間の推移では、新三様はいずれも大きく右下方向にシフトし、EVを内含する輸送機器についてもRCAの上昇が顕著だ。一方、一般機械、電気機械、繊維・同製品ではRCAが悪化。中国の輸出競争力が、従来の労働集約型汎用品から、グリーン分野やハイテク分野へとシフトしていることを示唆している。

図表 I - 7 中国の貿易における商品別比較優位・劣位 (2015→2025年)



〔注〕 1. 顯示比較優位指数 $(RCA_{ij}) = ((X_{ij}/X_j)/(X_{iw}/X_w) - 1) \times 100$ 、顯示比較劣位指数 $(RCDA_{ij}) = ((M_{ij}/M_j)/(M_{iw}/M_w) - 1) \times 100$ 、 $X(M)_{ij}$: j国のi財の輸出(入)、 $X(M)_j$: j国の総輸出(入)、 $X(M)_{iw}$: 世界全体のi財の輸出(入)、 $X(M)_w$: 世界全体の総輸出(入) 2. EVはBEVとPHEVの合計。HSコードが新設された2017年と比較した。3. 実線は大分類、点線は同分類に含まれる個別品目または小分類。4. 凡例の囲み枠は「新三様」を示す。5. 環境関連製品はIMFの定義に基づく。
〔出所〕 ジェトロ推計値 (Global Trade Atlasから作成) から作成

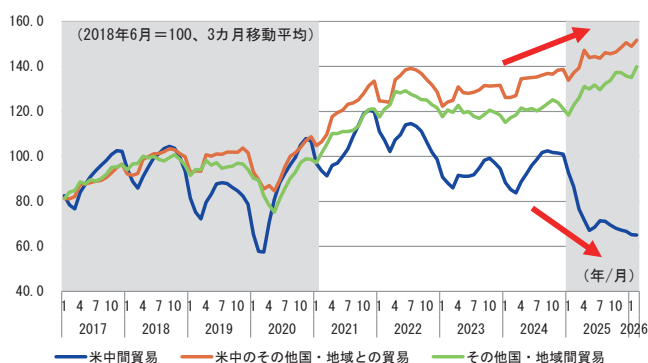
世界の貿易動向に話を戻すと、世界第2の輸出国である米国は、2025年には5.7%増の2兆1,785億ドルと、前年(2.0%)を上回る伸びで輸出を拡大させた。しかし輸入も4.6%増の3兆4,157億ドルへ増えたため、貿易赤字は325億ドル増の1兆2,373億ドルで過去最高を更新。メキシコ(1,969億ドル、前年比254億ドル増)、ベトナム(1,782億ドル、547億ドル増)、台湾(1,468億ドル、730億ドル増)などとの赤字幅が拡大した。

中国との貿易赤字額は、前年に引き続き最大だったが、前年比934億ドル減の2,021億ドルへと縮小した。縮小幅は31.6%に上り、赤字規模は約20年前(2,341億ドル、2006年)並みの水準に落ち込んだ。トランプ政権下で、貿易相手国としての中国の位置付けが顕著に変容しつつある。第1次トランプ政権発足後2018年から2025年にかけて、米中間貿易の年平均伸び率(マイナス6.4%)は、米国とその他の国・地域間の貿易の伸び(同5.6%)を12.0ポイント下回り、二大経済大国間の貿易関係は著しく弱まった。2025年単年の動きでは、米国の中国を除く国・地域からの輸入額が前年比9.9%増となった半面、中国からの輸入額は29.7%減少した。米国の関税政策変更を受け、2024年中に中国からの駆け込み輸入があったことも反動として加わり、大幅なマイナスに繋がった。

2 光電池等は、2015年時点ではHS854140、2025年は発光ダイオード(HS854141)と光電池(HS854142、HS854143)の合計で定義した。

輸出も、中国以外の国・地域向けで8.0%増へ拡大したのに対し、対中国では25.8%減少した。米国の輸出入いずれにおいても、対世界と対中国で30ポイント以上の開きが生じており、米中間貿易の停滞が鮮明になった。月次では、特に前半に二国間の貿易が大きく落ち込み、その後2026年初も停滞が続く（図表 I－8）。

図表 I－8 米中間およびその他国・地域との貿易推移（2017年～2026年2月）



〔注〕 1. 「その他国・地域」は、以下34カ国・地域から米国と中国を除く。具体的にはアルゼンチン、オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国。2. 貿易額を3カ月移動平均により平準化した上で、2018年6月基準で指数化。通商法301条に基づく対中追加関税第1弾とこれに対する中国による対抗措置が発動された2018年7月の直前月を基準とした。3. 網掛けはトランプ政権下。

〔出所〕 Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

EUの輸出は、前年比6.9%増の7兆6,459億ドルと、前年のマイナスから回復した。ドイツ、オランダ、イタリア、フランスなど主要加盟国で軒並み伸びがプラスに転じた。EU域内の貿易（輸出ベース）は7.4%増の4兆6,844億ドルで、総額の61.3%を占めた。EUの輸出額のうち、約2割を占める最大のドイツは、5.4%増の1兆7,662億ドルへ拡大した。ドイツにとって最大の仕向け先は、2015年以降一貫して米国だが、対米輸出額は前年比で5.2%落ち込んだ。自動車・同部品の不振が影響した。米国向けの減少を、主にEU域内向けの輸出（8.6%増）が吸収した。

アジアでは多くの国・地域で堅調に貿易が拡大した。ASEAN 6の輸出は、前年比13.0%増の2兆1,219億ドルと2桁増に拡大し、6カ国全てで前年を大幅に上回る伸びを記録した。金額の多い順にシンガポールが12.2%増、ベトナムが17.0%増、マレーシアが13.8%増、タイが13.0%増といずれも2桁伸びた。米国の関税措置発動を見越したフロントローディング（前倒し輸出）が世界的に観測される中、ASEANでは特に、中国からの輸出

代替や生産移転の進展、相対的に低い対米関税率などの構造要因も重なった。そのため、一時的な前倒しにとどまらず、2025年を通じて対米輸出の高い伸びが持続した。米中対立も要因の1つとして、ASEANはサプライチェーンのハブとしての役割を高めている。

アジアの中で最も伸び率が大きかったのは台湾で、前年比35.1%増の6,408億ドルに急伸した。最大の仕向け先は、シェア30.9%を占める米国だった。台湾の米国向け輸出は、1999年以来初めて中国と香港向けを上回った。特に高性能コンピューティングやAIサーバーなどを含む情報通信機器が急増。半導体や情報通信機器における従来の競争優位性に加え、各国・地域がAI設備の整備を加速させたことが、台湾の輸出を後押しした。

（2）世界の商品別貿易

■工業製品が復調、資源は価格動向によりばらつき

2025年の世界貿易（輸出額ベース）を商品別に見ると、工業製品が回復し、中でも半導体を中心としたデジタル関連製品の貿易が好調を続ける一方、鉄鉱石や鉱物性燃料といった一部原料の落ち込みが目立った（図表 I－9）。主要商品群では、一般機械が17.5%増、電気機器が12.8%増、輸送機器が4.5%増、化学品が5.3%増など、前年から伸びが加速した。機械機器全体では、2025年の伸びに対する寄与度は4.8%に上った。

一方、資源関連商品の寄与は相対的に限定され、2021年から2022年にかけて顕著だった資源価格要因による押し上げ効果は後退した。原油価格は2025年時点では67.7ドルと2022年時点と比べ29.7%安となり、貿易額への価格面の寄与を弱めた。原油を含む燃料の輸出が、8.2%減の2兆6,459億ドルと低調だった分を、非燃料が4.8%増の3兆9,556億ドルへ押し上げた結果、資源関連商品全体としては0.8%減の6兆6,015億ドルで横ばいを続けた。鉄鉱石や石油・同製品が前年に続き減少する中、卑金属・同製品ではアルミニウムや銅、ニッケルが増加し、これら鉱物を含む「重要鉱物」全体では後述するように、前年比17.7%増で過去最高を記録した。

品目別寄与の動きから、2025年の世界貿易拡大は、国・地域間でのサプライチェーン再構築が進む中、製造業を中心とした実需の伸びに支えられる構造だったと分析できる（図表 I－10）。

■デジタル関連財が世界貿易を力強く牽引

半導体を含むデジタル関連財は世界貿易の20.1%を占め、4年ぶりに2桁増を記録した。世界貿易の拡大に対する寄与率は47.0%に上り、重要な牽引役を果たした。デジタル関連製品は総じて好調だったが、中でもコン

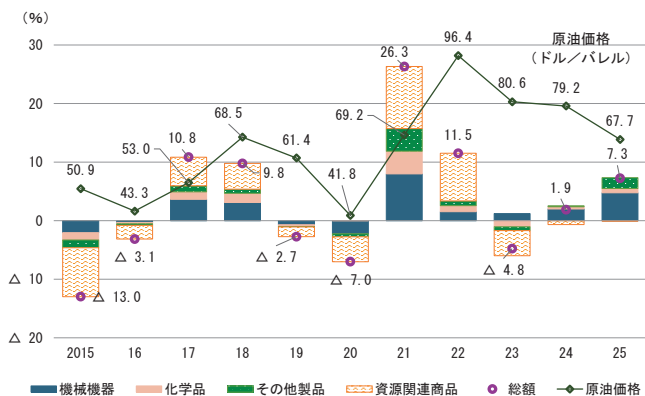
図表 I－9 2025年の世界の商品別貿易

(単位：億ドル、%)

品目	金額	構成比	伸び率	寄与度
全体	252,988	100.0	7.3	7.3
機械機器	107,627	42.5	11.6	4.8
一般機械	33,286	13.2	17.5	2.1
電気機器	41,257	16.3	12.8	2.0
リチウム・イオン電池	1,262	0.5	10.2	0.0
輸送機器	24,875	9.8	4.5	0.5
自動車	12,524	5.0	1.7	0.1
乗用車	9,754	3.9	1.9	0.1
電気自動車 (BEV)	1,597	0.6	11.4	0.1
自動車部品 (エンジン除く)	4,602	1.8	0.1	0.0
精密機器	8,209	3.2	6.2	0.2
化学品	34,893	13.8	5.3	0.7
医薬品・医療用品	10,132	4.0	8.9	0.4
プラスチック・ゴム	9,598	3.8	0.8	0.0
食料品 (a)	19,224	7.6	7.6	0.6
油脂その他の動植物性生產品 (b)	3,047	1.2	5.4	0.1
その他原料・同製品	76,223	30.1	3.4	1.0
鉱石 (c)	3,672	1.5	8.6	0.1
鉄鉱石	1,454	0.6	△4.5	△0.0
鉱物性燃料等 (d)	26,459	10.5	△8.2	△1.0
鉱物性燃料	24,195	9.6	△9.4	△1.1
天然ガス	4,180	1.7	3.3	0.1
石油・同製品	18,624	7.4	△10.8	△1.0
原油	10,692	4.2	△11.6	△0.6
繊維・同製品	8,873	3.5	1.5	0.1
卑金属・同製品 (e)	15,831	6.3	2.5	0.2
鉄鋼	8,010	3.2	△1.6	△0.1
銅・同製品	2,490	1.0	12.5	0.1
ニッケル・同製品	432	0.2	5.6	0.0
アルミニウム・同製品	2,608	1.0	6.1	0.1
重要鉱物	26,599	10.5	17.7	1.7
資源関連商品 (合計)	66,015	26.1	△0.8	△0.2
燃料 (d)	26,459	10.5	△8.2	△1.0
非燃料 (金属・食料・飲料)	39,556	15.6	4.8	0.8
金属 (c+e)	17,285	6.8	1.8	0.1
食料・飲料 (a+b)	22,271	8.8	7.3	0.6
デジタル関連財	50,806	20.1	18.8	3.4
コンピューター・周辺機器類	11,655	4.6	41.6	1.5
コンピュータ・周辺機器	8,234	3.3	42.7	1.0
通信機器	7,384	2.9	19.2	0.5
携帯電話 (スマートフォン含む)	2,885	1.1	2.6	0.0
半導体等電子部品類	14,501	5.7	16.8	0.9
集積回路	13,036	5.2	19.5	0.9
プロセッサ・コントローラ	5,114	2.0	20.0	0.4
記憶素子	3,196	1.3	27.1	0.3
計測器・計器類	3,576	1.4	6.7	0.1
半導体製造機器	1,605	0.6	12.2	0.1

〔注〕 1. 輸出額ベース。2. 商品分類は資料「付注1」を参照。
 〔出所〕 ジェトロ推計値 (Global Trade Atlasから作成) から作成

図表 I－10 世界の財貿易の主要商品群別寄与度



〔注〕 1. 輸出額ベース。2. 商品分類は「付注1」参照。
 〔出所〕 ジェトロ推計値 (Global Trade Atlasから作成)、IMFから作成

コンピューター・周辺機器類は41.6%増の1兆1,655億ドルと、過去最大の伸びを記録したほか、集積回路も19.5%増の1兆3,036億ドルと2年連続で2桁増だった。

コロナ禍における在宅需要の拡大を背景に世界貿易を牽引してきたコンピューター・周辺機器は、2025年には一時的な買い替え需要により輸出が大きく伸びた。AIサーバーや高性能コンピューティング向け処理装置への需要急増に加え、Windows 10のサポート終了（2025年10月）を控えた世界的なパソコン入れ替え需要が生じたためである。多くの既存端末はWindows 11の要件を満たさず、OS更新ではなく本体交換が必要となった。加えて、コロナ禍の2020～21年に導入されたパソコンの更新期到来が重なったほか、AI対応パソコンの普及により高解像度モニターやウェブカメラ、オーディオ機器といった高付加価値帯の周辺機器需要も増加し、数量と金額ともに市場拡大を下支えしたと見られる。主要輸出国・地域の中では、中国が6.1%減で減少に転じる中、台湾が2.2倍の1,834億ドル、メキシコが1.9倍の1,100億ドル、米国が52.2%増の612億ドルへとそれぞれ大幅に輸出を伸ばした。

また、2025年に2桁増で輸出が拡大した集積回路（HS8542）に関し、世界半導体市場統計（WSTS）によれば、世界の半導体市場は2025年には前年比26.2%増の7,956億ドルに拡大した³。2026年には前年比89.9%増の1兆5,112億ドルにまで市場が急拡大する見通しだ。2025年には、AI関連のアプリケーションとコンピューティング、データセンターインフラの継続的な需要が下支えし、主にロジックIC（前年比38.8%増）とメモリーIC（39.0%増）が成長を牽引した。市場動向を受け、集積回路の中でもプロセッサ・コントローラの輸出が20.0%増の5,114億ドル、記憶素子（メモリー）が27.1%増の3,196億ドルと、いずれも2年連続で増加し過去最高を記録した。世界の集積回路輸出の79.4%は、北東アジア・ASEANを含むアジア域内貿易が占めるが、中でも取引ハブとして20.2%を占める最大の香港が19.4%増の2,628億ドル、次いで16.1%を占める台湾が27.3%増の2,099億ドルを輸出した。

半導体分野では、北東アジアを中心とした国際分業体制が確立しているが、一部では供給網再編の兆しもある。長期の貿易フローに着目すると、ディスクリート半導体を含むHS8541では、2019年から2025年にかけて、日本、韓国、台湾から中国向け輸出の対世界シェアがそれぞれ0.5ポイント前後低下し、アジア域内取引全体の比重も

3 WSTS “Global Semiconductor Market Surges Beyond \$1.5T 2026” (2026年6月2日)

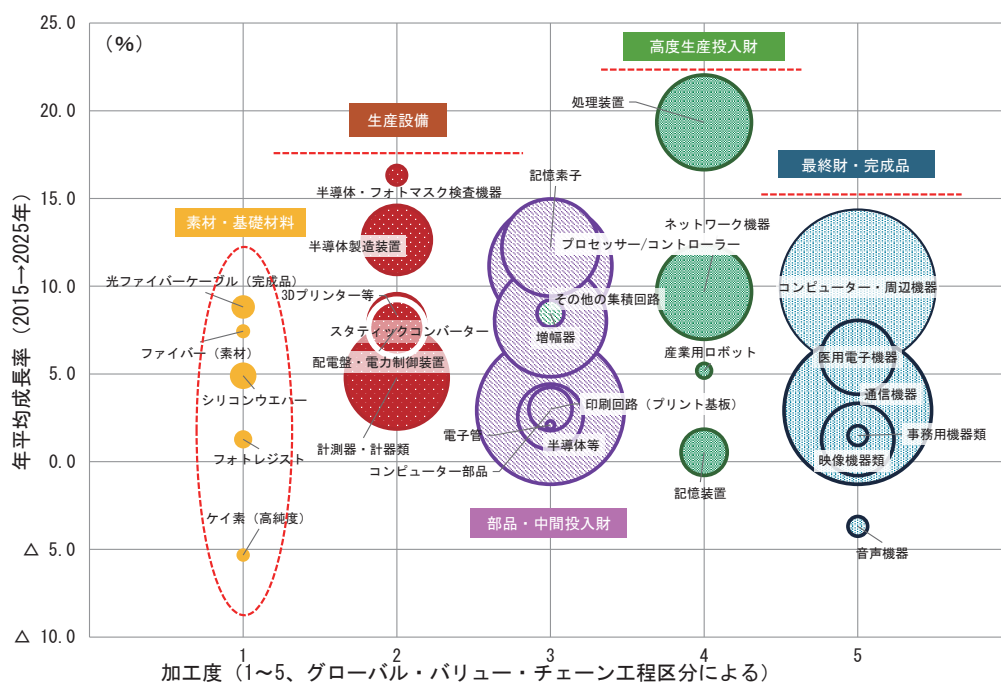
1.5ポイント縮小した。この間、チャイナ+1戦略を受けた、ASEAN（同期間における対世界輸出シェアは1.0ポイント増）やインド（同0.7ポイント増）など中国以外の国・地域による輸出が増加し、中国の内製化進展と相まって、供給網の一部に多極化・分散化の動きが出た。ただこうした変化は、現時点では、半導体貿易全体の構造を大きく変えるには至っていない。実際、半導体デバイスの中でも中心的な地位を占める集積回路（世界の輸出総額に占めるシェア5.2%）は、ディスプレイ半導体（同0.6%）に比べ輸出規模

も大きく、スマートフォンやデータセンター、AI用途の拡大を背景に輸出額の伸びが続くが、ここでアジアの域内貿易シェアは3.2ポイント増加しており、既存の集積回路が引き続き維持されている。

半導体製造機器の輸出も好調で、2025年は前年比12.2%増の1,605億ドルと、2年連続で2桁増を記録した。先進ロジック、メモリー、AI関連の生産能力拡張に向けた世界的な設備投資が下支えした。半導体国際業界団体SEMIによれば、とりわけウエハー処理用装置や、その他前工程装置の分野が底堅く売り上げを伸ばしたほか、テスト装置や組み立て・パッケージング装置といったいわゆる後工程装置も好調だった⁴。国・地域別では、最大の輸出国である日本が2.4%増の304億ドルで微増した一方、オランダは13.0%増の295億ドル、シンガポールも11.0%増の276億ドルとそれぞれ2桁増を記録した。

さらに、半導体の基礎材料であるシリコンウエハーの輸出は3.7%増の173億ドルと、前年の14.6%減から反転し、2023年以降続いていた減少傾向に歯止めが掛かった。日本、中国、韓国の3カ国で世界の輸出額の57.3%を占めるものの、日本が5.6%増、韓国が50.4%増で輸出を伸ばす一方、

図表 I-11 デジタル関連財の工程別成長構造の変化（2015→2025年）



〔注〕横軸は工程区分、縦軸は世界貿易額の年平均成長率、バブルサイズは2025年の輸出額。加工度は、各品目の機能や工程段階の違いを踏まえ、HSコードに基づき5段階で分類した。うち、高度生産投入財は、生産工程に投入される財のうち、高度な情報処理・制御・システム機能を有し、GVC上で付加価値創出に重要な役割を果たすものを、分析上便宜的に総称したもの。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）、UNCTAD、RIETI-TIDから作成

中国からの輸出は10.1%減に縮小した。SEMIによると、2025年の世界のシリコンウエハー出荷量は前年比5.8%増加したものの、販売額は同1.2%減と小幅に減少した。AIアプリケーションの拡大を背景に、ロジックや広帯域幅メモリー（HBM）など先端ノード向けアプリケーションに使用されるウエハーの需要は底堅さを維持した。しかし、構成比としては大きい、自動車、産業機械、民生用電子機器といった成熟ノード向けのレガシー半導体では、需要と価格の回復が遅れていることから、全体として販売額が伸び悩み、出荷量と販売額の動きに違いが出た。

図表 I-11は、コンピューターや半導体を含むデジタル関連財全体について、長期の成長過程を可視化したものである。グローバル・バリュー・チェーン（GVC）上の工程区分を示す加工度を横軸、2015年から2025年までの世界貿易額（輸出額ベース）の年平均成長率（CAGR）を縦軸、2025年の輸出額をバブルサイズとして示した。注目されるのは、加工度2～4に位置する生産設備および部品・中間投入財が、相対的に高い成長率を示した点である。とりわけ生産設備においては、加工度が低位（2）に位置しながらも、半導体製造装置や計測器・計器類などでCAGRが10%前後、またはそれを上回る品目もある。デジタル関連財貿易の長期的な成長が、生産能力への投資拡大を通じて牽引されたことがうかがえる。また、高度生産投入財も、規模と成長率の両面で一定の

4 SEMI “SEMI Reports Global Semiconductor Equipment Billings Reached \$135 Billion in 2025, Up 15% Year-on-Year” (2026年4月7日)

存在感がある。処理装置（CAGRは品目別としては最も高い19.3%）や産業用ロボット、ネットワーク機器といった品目は、システム単位での導入や更新需要を背景に輸出が拡大した。GVCの中流（加工度2～4）工程における厚みが増し、供給網の再編が進んだとみられる。

一方、最終財・完成品（加工度5）は、2025年時点の輸出額規模こそ大きいものの、成長率は相対的に落ち着いた水準にある。加工度が最も高い領域に大きなバブルが集中する一方、CAGRは10%未満の品目が多く、完成品分野が成熟段階にあることを示唆している。

最後に、素材・基礎材料（加工度1）は成長率のばらつきが大きく、分野内での選別が進む。光ファイバーケーブル（CAGR8.8%）やファイバー（同7.4%）など比較的高い成長率を示した品目もある半面、全体としては輸出規模が小さく、デジタル関連財全体の成長を主導する位置にない。デジタル関連貿易の成長構造は、生産装置や中間財を軸とした投資・工程が主導するかたちに移行してきたと整理できる。このような工程別の成長差は、サプライチェーン再編の中で、近年生産能力や中間工程への投資が拡大していることとも整合的である。

■輸出機器：BEV輸出回復で環境対応車の比率拡大

世界貿易の1割を担う輸送機器の輸出は、前年比4.5%増の2兆4,875億ドルとなった。輸送機器のうち約4割を占める乗用車は、1.9%増の9,754億ドルで2年ぶりに増加した。乗用車の輸出上位は、ドイツ（0.6%増）、中国（22.4%増）、日本（1.2%減）の順で、前年3位の中国が2位に浮上した。

BEVの輸出は、前年比11.4%増の1,597億ドルだった。BEVの伸び率は2019年に120%超となって以降、2桁台で推移していたが、2024年に9.5%減で初めて減少に転じた。2025年は、輸出総額の6割弱を占めるEUの輸出が22.4%増で前年のマイナスから大幅に回復した。国別で輸出額トップのドイツは11.1%増の456億ドルで、前年（2.1%増）から伸びが加速した。欧州におけるCO2排出基準の引き上げや、各国の購入支援策の再導入による生産増加が、輸出増にも影響したとみられる。

ドイツに次いで輸出額が大きい中国は、13.9%増の364億ドルとなり、前年の減少（6.3%減）から回復した。台数ベースでも、34.4%増の222万台だった。国内市場の需要の鈍化から、主要メーカーが輸出に注力していることなどが影響したとみられる。最大の仕向け地であるEU向け輸出は、前年比16.5%減の98億ドルで、国別の輸出先首位のベルギー向けも23.5%減の51億ドルだった。EU向けの輸出不振は、EUが2024年10月から中国製EVに相殺関税を課した影響とみられる。他方、イン

ドネシア（3.0倍）、マレーシア（2.4倍）など東南アジア向けの増加幅が大きい。

ハイブリッド車（HEV）の輸出は、前年比13.9%増の1,527億ドルだった。世界のHEV輸出の半数近くを占めるEUの輸出額は、27.0%増の703億ドルと、前年（0.5%増）から伸びが加速した。主な輸出先はEU域内で、2025年のEUの乗用車市場では、初めてHEVの新車登録台数がガソリン車を上回り首位となった。国別のHEVの輸出額では、首位の日本（301億ドル）が2割弱のシェアを占める。韓国は31.1%増の148億ドルで、ドイツ（134億ドル）を追い抜き2位に浮上した。韓国の増加要因として、国産メーカーを中心に、消費者の需要集中と新型モデル販売開始による供給能力拡大などにより市場が成長していることが考えられる。4位のスロバキアも、前年比31.1%増の131億ドルで大幅に増加した。なお、中国のHEV輸出は、世界シェア5.3%にとどまるが、75.3%増の81億ドルへ急拡大した。特にスペインやイタリアなど欧州や、ブラジルやメキシコなど中南米向けが大幅に伸びた。

PHEVの輸出は、40.7%増の976億ドルだった。首位ドイツの輸出額は29.1%増、次点の中国（224億ドル）も約2.8倍だった。中国の輸出はUAE（11.4倍）やイスラエル（13.7倍）など中東向けで前年から急増しているほか、EU向けも約3.6倍となった。中国のHEVやPHEVのEU向け輸出が伸びた背景には、相殺関税が導入されたBEVと比べ⁵、HEVやPHEVは相対的に関税率が低いことがあるとみられる。

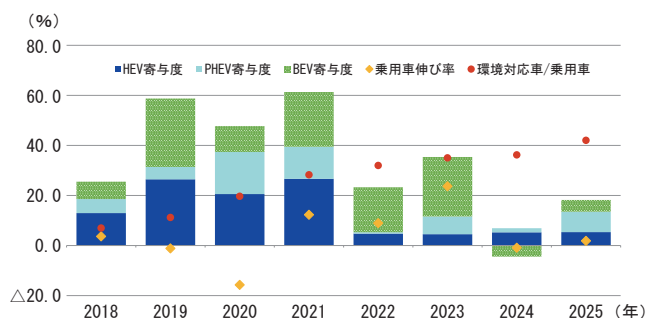
これまで見たHEV、PHEV、BEVを合算した環境対応車全体の伸び率は、2021年をピークに、2024年には前年比2.5%増まで低迷したが、2025年は18.2%増の4,100億ドルと持ち直した。環境対応車の伸びに対する寄与度では、特にPHEVが8.1%で大きい（図表I-12）。BEVの寄与度は前年のマイナス4.4%から、2025年はプラス4.7%となった。乗用車の輸出総額に占める環境対応車の割合は42.0%で、2017年以降で最高となった⁶。環境対応車の輸出総額に占める割合は、BEVが38.9%で最多だが、HEV（37.2%）が1.7ポイント差に迫る。米国を筆頭にEV推進政策の転換もあり、BEVの一辺倒ではなく、HEVやPHEV市場も拡大していることがうかがえる。

世界最大の自動車輸入国である米国の関税措置は、世界の自動車輸出に打撃を与えた。米国は2025年4月3日から自動車、5月3日から同部品について、全ての国・

5 EUは2024年10月、各EVメーカーに対し最大35.3%の相殺関税を賦課した。

6 HEV、PHEV、BEVのHSコードは2017年に新設された。

図表 I-12 環境対応車の品目別寄与度および環境対応車の乗用車輸出に占める割合



△20.0

【注】輸出額ベース。

【出所】ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

地域に対して25%の追加関税を適用した⁷（第Ⅲ章第1節（2）参照）。米国の乗用車輸入額を月次で見ると、追加関税適用直前の2025年3月単月は、駆け込みにより前年同月比18.5%増の206億ドルだった。一方、追加関税が適用された4月は31.0%減の133億ドルと大きく落ち込んだ。同年5月から2026年3月までは15～25%程度の減少幅で推移した。同年4月には増加に転じたが、いまだ関税発動前の水準には戻っていない。2025年の米国の中国からの輸入は、52.3%減で大幅に減少した。ただし中国側から見ると、中国の乗用車の輸出額に占める米国向けのシェアは1.6%にとどまり、総額は増加したことから、乗用車輸出における中国にとっての関税の影響は限定的だったとみられる。

■リチウム・イオン電池：EVや蓄電需要により回復

リチウム・イオン電池⁸の輸出額は、前年比10.2%増の1,262億ドルだった。同品目のHSコードが新設された2012年以来、初めて減少した前年（9.6%減）から回復した。輸出総額の約6割を占める中国は、25.6%増の768億ドルで、前年の6.0%減から持ち直した。中国の輸出のうち、シェア17.4%を占めるドイツ向けは30.1%増で大幅に増加した。一方、15.5%を占める米国向けは22.2%減少した。シェアは1.9%と小さいが、ハンガリー向けが97.6%増加しており、中国のEVや同バッテリーメーカーの同国進出が相次いでいる影響とみられる。一方、世界の輸出の約2割を占めるEUの輸出は、8.4%減の274億ドルだった。

2025年のリチウムの年間平均価格は、前年から24.9%下落し8万5,305ドル／トンとなったが⁹、価格下

落を上回るEVや蓄電池向け需要の増加が輸出回復につながったとみられる。

■石油関連製品：米国の天然ガス・LNG輸出が増加

鉱物性燃料の輸出は、前年比9.4%減の2兆4,195億ドルだった。輸出額首位の米国が3.3%減の3,072億ドル、以下、サウジアラビア（11.9%減）、ロシア（16.1%減）、UAE（9.7%減）の上位国の輸出はいずれも前年を割り込んだ。鉱物性燃料のうち、石炭類（1,235億ドル、22.9%減）、石油および同製品（1兆8,624億ドル、10.8%減）と、石油・同製品中の原油（1兆692億ドル、11.6%減）は、価格変動を受け軒並み減少した。

一方、天然ガス等（4,180億ドル、3.3%増）、同品目のうち液化天然ガス（LNG）（1,915億ドル、2.9%増）は、伸び率は小さいが前年の減少からプラスに転じた。両品目の最大輸出国である米国は、それぞれ32.1%増の819億ドル、55.3%増の446億ドルで輸出額が伸長した。米国はトランプ政権下でLNGの新規開発や輸出促進へと方針を転換しており、特にEU向け（104.1%増）の増加が顕著だった。

なお、プラスチックなどの原料となるナフサを含む軽質油およびその調製品（HS271012）の主要34カ国・地域の輸出は、11.2%減の1,908億ドルだった。2026年2月末以降のホルムズ海峡封鎖を受けて中東地域からの供給が懸念される中、最大の輸出国である米国からの輸出は急増しており、3月単月は前年同月比28.6%増の49億ドル、4月は51.5%増の51億ドルとなった。4月の米国からの輸出先別では、エクアドル（前年同期比4.5倍）や、アジアでは日本（同4.9倍）、中国（同1,677.7倍）、韓国（同63.6倍）向けで増加が顕著だった。

■肥料：中東情勢下で窒素肥料の供給に懸念

中東情勢の影響で、世界的に供給断絶が懸念される品目の1つが肥料だ。中東地域は窒素肥料の原料となる尿素やアンモニアの主要な供給源であり、肥料や食料品の供給に影響を及ぼすおそれがある。

2025年の肥料（HS31）の輸出は、前年比20.8%増の948億ドルだった。国別ではロシア（145億ドル、27.2%増）、中国（135億ドル、58.7%増）の上位2カ国で輸出総額の約3割を占める。中東地域全体の輸出額は14.5%増の133億ドルだった。肥料のうち、中東からの輸出割合が多い窒素肥料（HS3102）の主要34カ国・地域の輸入は、前年比31.1%増の292億ドルだった。2026年第1四半期の窒素肥料の輸入は前年同期比

7 ただし、USMCAの原産地規則を満たす自動車部品は例外となり、救済規定の適用対象とされた。

8 リチウム・イオン電池（HS850760）は、用途別の貿易額まで確認できないため、車載用バッテリーのほか、携帯電話やコンピューター、産業用向けも含まれる。

9 IMF “PCPS”

18.0%増の69億ドルとなった。しかし、窒素肥料の原料となる尿素やアンモニアの生産は天然ガスに依存しているため、中東情勢下での天然ガスの価格上昇やホルムズ海峡の物流混乱の影響が今後懸念される。

■鉄鋼：対中関税措置で半製品の輸出が増加

鉄鋼の輸出は、前年比1.6%減の8,010億ドルだった。前年（3.8%減）から減少幅は縮小したが、2年連続の減少となった。国別では、約2割を占める中国が最大で、5.5%増の1,799億ドルだった。世界の輸出の約4割を占めるEUは、前年から微増の3,018億ドル、米国は10.1%減の386億ドルだった。

鉄鋼は主に中国での過剰供給が懸念され、米国やEUなどで関税引き上げや貿易救済措置が導入されてきた。中国からの鉄鋼半製品（HS7207）の輸出が前年比119.4%増の65億ドルと急増しており、完成品への規制強化の回避として、比較的規制の少ない半製品の輸出が増えていることも一因とみられる。

世界の鉄鋼需要は近年低迷しており、2025年は前年比1.9%減だったが、2026年には0.3%増で5年ぶりの増加を見込む¹⁰。

■非鉄金属（銅・アルミニウム）：価格上昇が輸出額を押し上げ

世界情勢に連動して価格変動が大きく、鉄鋼と同様に米国の232条関税の対象となった非鉄金属のうち、アルミニウム・同製品の輸出は、前年比6.1%増の2,608億ドルだった。輸出額は中国が最大で、1.4%増の401億ドル、2位のドイツも9.4%増の208億ドルだった。世界銀行によると、アルミニウムの2025年の平均価格は前年から8.8%上昇し2,631ドル／トンとなっており、輸出額増加の一因になったとみられる。最大の輸入国は米国で、輸入額は6.9%減の256億ドルだった。

銅・同製品の輸出は、12.5%増の2,490億ドルだった。2025年の銅の平均価格は1トン当たり9,947ドルで、前年比8.8%上昇と前年（7.7%上昇）に続き、既往のピーク（2021年、9,317ドル／トン）を上回る価格上昇が、輸出額を押し上げたとみられる。コンゴ民主共和国が215億ドルで最大の輸出国だった。中国も、35.1%増の189億ドルと伸びが大きかった。

■重要鉱物：各鉱物の輸出は少数国に集中

重要鉱物はEVバッテリーや半導体、再生可能エネルギー分野で不可欠であり、近年需要が拡大している。一方、供給源が特定の国・地域に偏在し、輸出規制も強化されていることから、供給リスクが懸念される。重要鉱物に統一的な定義はないが、UNCTAD¹¹は「エネルギー転換・デジタル化・産業高度化に寄与する」「貿易や開発にとって重要」「供給リスクや経済的機会を伴う」との基準から、60種類の鉱物を「重要鉱物」と位置付け、約500のHSコードとひもづけている。本項ではUNCTADの定義に基づく重要鉱物の貿易動向を取り扱う。

2025年の重要鉱物の輸出総額は、前年比17.7%増の2兆6,599億ドルだった。国別ではスイスが最多の2,133億ドルで、前年から63.5%と大幅に増加した。前年輸出額トップのオーストラリアはほぼ横ばいの1,943億ドルだった。重要鉱物のうち、品目別では金が最多だった。2025年の金の平均価格は前年比44.1%高の3,441.5ドル／トロイオンスまで上昇しており、輸出額の増加も価格上昇の影響とみられる。

スイスは鉱物の主要な産出国でないが、重要鉱物の輸出額が急増した背景として、同国が金の精錬地かつ貿易の中継地となっていることが挙げられる。スイスは金（HS7108）の輸出額も1,959億ドルと世界最大で、伸び率も67.7%に上る。前述の金価格の上昇が、重要鉱物全体の輸出額を押し上げたとみられる。

需要側から見ると、アジアは1兆3,010億ドルで輸入全体の約半分を占め、国別で最大の中国（5,680億ドル）は世界全体の20.7%を占める。主要な供給源であるオーストラリア側から見ても中国は最大の輸出先で、同国の輸出額の4割以上を占める。

以降は、重要鉱物の中でも特に輸出規制が集中する希土類（レアアース）や、需要が高い半面、少数の輸出国への依存度が高いとされるコバルト、リチウム、人造黒鉛を取り上げる。

レアアース：ミャンマーから中国へ流入

希土類¹²の輸出は、前年比11.3%増の33億ドルだった。国・地域別では、ミャンマーが全体の約2割を占め、3.4%減の7億ドルだった。次いで中国が4.6%増（5億ドル）だった。中国は2025年4月、サマリウム、ガドリニウムなど7種の中・重希土類レアアース関連品目を輸出管理の対象に加えた。同国の2025年の月別の輸出額を見

10 世界鉄鋼協会「世界鉄鋼短期見通し」（2026年4月）

11 UNCTAD “Trade in critical minerals shapes energy transition, digital transformation and industrial development worldwide”（2025年6月26日）

12 中国が2025年4月4日に発表した、一部の中・重希土類の輸出管理の対象製品の参考HSコードとは一致しない。

ると、規制強化翌月の5月は48.3%減と大きく落ち込んだが、8月以降は前年同月比で増加に転じた。同年5月以降に複数回行われた米中協議を経て、レアアース輸出規制を緩和する方向で合意がなされて以降、輸出が再開されたことを反映しているとみられる。一方、2026年第1四半期の中国の輸出は前年同期比8.9%減の1億1,632万ドルで、特に米国向け（2,351万ドル、45.2%減）の減少が大きい。2025年の輸出額3位のマレーシア（5億ドル、31.0%増）、4位のラオス（4億ドル、64.1%増）では大幅に増加した。中国は輸入額では最多の16億ドルで、世界全体の約5割を占める。中国にとって最大の輸入相手はミャンマーで、同国が輸出するレアアースの大半が中国に流入しているとみられる。

コバルト：最大輸出国のコンゴ民主共和国の供給が減少

EVバッテリーなどに使用されるコバルト（HS2822、8105）の輸出は、5.3%減の52億ドルだった。最大の輸出国はコンゴ民主共和国で、同国が世界の輸出額の3割以上を占めるが、2025年の輸出額は前年比38.9%減の18億ドルへ大幅に減少した。これは供給過多による価格下落を受け、同国が2025年2月から同年10月まで輸出を禁止し、10月以降も輸出割り当て制を導入した¹³影響によるものとみられる。一方で、輸出額2位の中国（6億ドル）は74.4%増と急増した。シェアは3%程度だが、インドネシアも7.0倍（2億ドル）と急増した。インドネシアで生産されるコバルトの大半がMHP（混合水酸化物沈殿物）で、同国が主要供給源のニッケル生産の副産物と考えられる¹⁴。需要側では、中国の輸入が約3割減少した。

リチウム：チリ、中国で輸出額が激減

リチウム（HS282520、283691）の輸出は27.7%減の45億ドルだった。輸出額首位のチリは世界の半分近くのシェアを誇るが、2025年の輸出額は24.6%減の22億ドル、2位の中国も70.5%減の7億ドルと大幅に減少した。リチウム・イオン電池の項で述べたリチウム価格の下落も輸出額減少の一因とみられる。一方、3位のアルゼンチンは60.1%増と大幅に増加した。同国では近年リチウム関連投資が拡大しており、米国地質調査所（USGS）によると、同国のリチウム生産量は前年比66.7%増の2万3,000トンに達している¹⁵。リチウム輸出は上位3カ国で8割近いシェアを占め、1位のチリ、

2位の中国のマイナスが響いた。また、前年輸出実績がほぼなかったインドネシアの輸出が2億ドルで急増したが、同国は輸入額も約20倍に増加しており、国内で加工した上での再輸出が中心とみられる。なお、リチウム市場は短期的には十分な供給が見込まれるものの、需要の急増により、2035年時点では需要に対して供給が40%不足すると予測されている¹⁶。

人造黒鉛：米国輸入で中国のシェア低下

太陽光や風力発電の設備、EV向け電池の材料となる人造黒鉛（HS3801）の輸出は、1.8%増の65億ドルだった。輸出額トップのチリが7.2%増の15億ドルに拡大した一方、これに次ぐ中国は前年比17.5%減の13億ドルとなり、特に米国向けは53.0%減で大幅に減少した。一方、米国の輸入では、インドネシアからの輸入額が約352倍に増加した。

図表I-13は、主要な重要鉱物の2025年の輸出総額に占める、各国輸出額のシェアを示している。マンガン（中国、48.5%）、リチウム（チリ、48.3%）、天然黒鉛（中国、37.9%）、コバルト（コンゴ民主共和国、33.7%）は、輸出総額に占める最大輸出国の輸出額のシェアが3割を超え、特に少数の輸出国への依存度が高いことを示している。

■ AI関連好調続くも2026年は国・地域で明暗分化

直近の貿易につき、2025年の世界貿易の約8割を占める、データ取得可能な34カ国・地域の動向を見ると、2026年第1四半期の輸出総額は前年同期比13.3%増の5兆2,989億ドルだった（図表I-14）。四半期の伸び率が2桁に到達するのは、コロナ禍からの回復期に当たる2022年第3四半期（10.3%増）以降、約3年半ぶり。最大の輸出国である中国（14.5%増）と次点の米国（15.4%増）が、それぞれ2桁増に拡大した。その他主要国では、ドイツが13.1%増、フランスが14.1%増と輸出を拡大させる一方、英国は16.1%減で2期連続マイナス。アジアでも、シンガポールの35.0%増やマレーシアの26.3%増などASEANで広範に輸出が加速する中、インドは2.9%減で4期ぶりのマイナスと振るわず、同じ地域内でも国・地域によって明暗が分かれた。

中国では、内需の弱さと過剰生産を背景に輸出が調整弁として拡大した側面がある。同時に、米中対立を受けたサプライチェーン再編により、いくつかの品目で中国が輸出先を米国以外の国・地域へ多角化しつつある（本章第1節（3）参照）。さらに、AIを含むデジタル関連

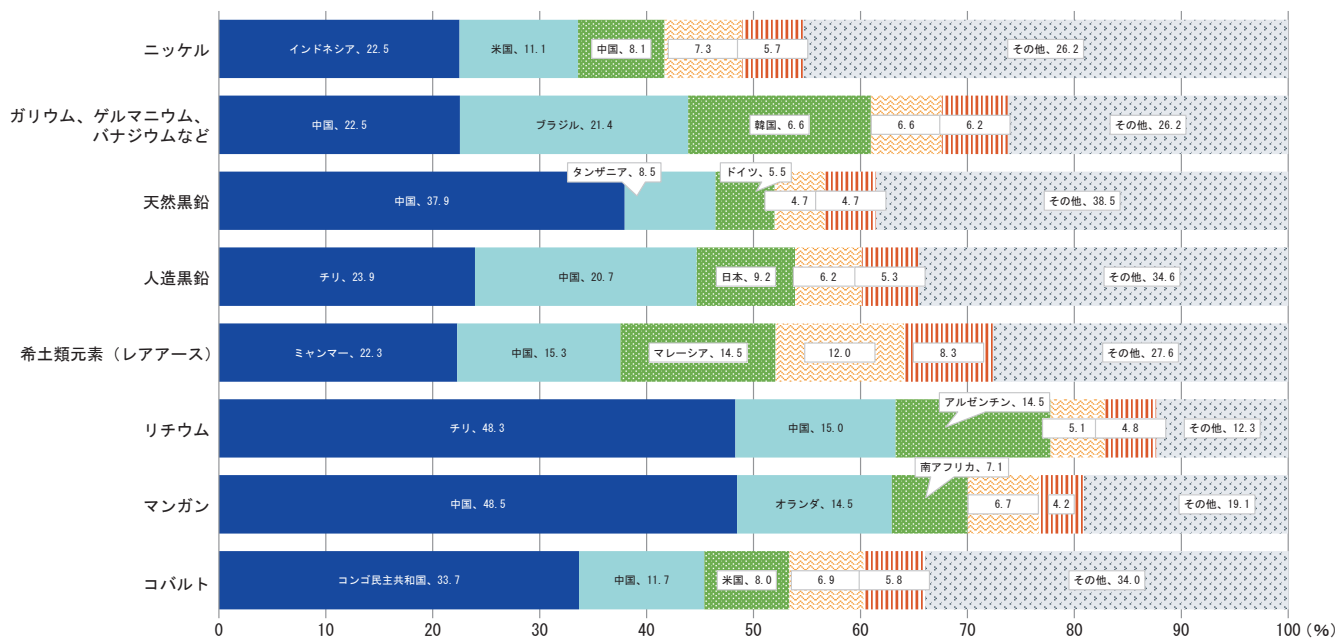
13 IEA “Temporary suspension of cobalt export from the Democratic Republic of Congo”（2026年5月28日閲覧）

14 Cobalt Institute “Cobalt Market Report 2025”（2026年5月）

15 USGS “Mineral Commodity Summaries 2026”（2026年2月）

16 IEA “Global Critical Minerals Outlook 2025”（2025年5月）

図表 I－13 主な重要鉱物の輸出総額に占める上位国のシェア（2025年）



〔注〕 1. ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成。2. 重要鉱物の定義はUNCTADに基づく。3. 「ニッケル」はニッケル・同製品を指す。4. 各鉱物 4 位以下の輸出国名は省略しているが、同じ塗り分けが同一の国を指すとは限らない。
 〔出所〕 ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

図表 I－14 主要34カ国・地域の四半期商品別貿易（前年同期比伸び率の推移）

	世界貿易 カバー率 (2025年)	2025年（伸び率）				2026年 1 Q		
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	金額	伸び率	寄与度
総額	78.2	4.9	7.3	8.1	9.5	52,989	13.3	13.3
機械機器	83.4	6.0	10.7	11.7	15.1	24,737	22.1	9.6
一般機械	83.7	10.6	15.7	14.4	19.5	7,843	23.5	3.2
コンピュータ・周辺機器	74.5	31.3	38.2	23.7	47.6	1,983	51.4	1.4
半導体製造装置	93.2	11.8	12.4	10.5	5.4	356	1.7	0.0
電気機器	84.0	6.9	12.8	13.1	17.0	10,054	32.6	5.3
携帯電話	85.4	5.3	0.8	△1.7	3.1	594	5.9	0.1
半導体等	93.7	△13.7	△3.7	3.3	16.3	368	20.4	0.1
集積回路	95.1	11.6	20.6	22.8	26.1	4,074	56.1	3.1
輸送機器	81.2	△0.1	2.8	8.1	9.1	5,051	8.2	0.8
自動車	78.4	△2.8	0.3	2.3	7.1	2,473	7.2	0.4
電気自動車	83.1	△4.0	9.5	4.8	20.8	367	25.2	0.2
自動車部品	73.2	△6.1	0.5	1.8	1.2	849	2.9	0.1
精密機器	86.2	3.0	6.7	5.6	7.0	1,789	7.7	0.3
化学品	86.9	8.0	4.8	4.2	1.9	7,535	△2.1	△0.3
有機化学品	92.3	27.2	4.4	4.8	△11.7	1,074	△26.3	△0.8
医薬品・医療用品	91.6	10.2	9.2	6.0	8.8	2,302	0.5	0.0
プラスチック・ゴム	82.7	0.1	1.1	0.3	△1.1	2,013	2.5	0.1
食料品＊	73.9	6.7	9.8	8.4	5.2	3,618	4.2	0.3
鉱物性燃料等＊	80.3	△7.4	△14.9	△9.3	△9.3	5,560	△5.6	△0.7
天然ガス＊	80.3	5.0	△1.9	△5.1	△12.6	929	△10.5	△0.2
石油・同製品＊	83.3	△10.5	△18.0	△10.1	△8.8	4,009	△3.5	△0.3
原油＊	95.4	△9.9	△17.3	△11.3	△10.5	2,646	△7.1	△0.4
金＊	90.1	15.3	81.1	69.1	57.7	3,013	99.6	3.2
卑金属・同製品＊	71.7	3.2	1.9	0.5	4.8	3,021	8.2	0.5
鉄鋼＊	65.5	△2.7	△3.2	△4.1	△1.0	1,281	△3.4	△0.1
重要鉱物＊	84.9	3.1	18.9	18.7	25.8	7,493	45.7	4.9
デジタル関連財	84.1	11.2	17.6	16.1	22.0	12,727	37.1	7.4

〔注〕 1. 34カ国・地域は図表 I－8 参照。2. ＊で示した商品は輸入ベース。
 〔出所〕 Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

財の需要急増が貿易全体を引き続き牽引していることから、この分野に強みを持つ米国と、台湾（50.9%）や韓国（38.3%）など一部アジア諸国の輸出が大きく押し上げられた。

品目別では、電気機器を中心に機械機器が堅調さを維持。2025年に世界貿易を牽引したデジタル関連財も伸びを加速させた。特に集積回路は6期連続の2桁増と好調が際立ち、2026年第1四半期の伸び率は56.1%に上る。輸送機器も8.2%増と底堅く、特にEVは2期連続で伸びが20%を上回った。

一方、鉱物性燃料や化学品などの落ち込みが目立った。需要の弱さや価格下落を背景に貿易額が減少したほか、四半期末にかけて中東情勢が緊迫化し、供給面の不確実性も高まりつつある。例えば、原油の輸入は7.1%減の2,646億ドルと、2025年までの価格下落を主因とした貿易縮小の流れを引き継ぎ、7期連続でマイナスを続けた。化学品は、とりわけ有機化学品（26.3%減）の下落が響き、8期ぶりに縮小に転じた。有機

化学品のうち、一定の金額規模を有しつつ減少幅が大きかったのは、ヘテロ環化合物およびホルモン関連化合物だった。これらはナフサ由来原料に直接依存する品目ではないことから、中東情勢の影響が主因とは考えにくいものの、原料コスト上昇や供給不確実性への懸念も、市場環境に影響を与えた可能性がある。

WTOは、2026年3月の見通しで、同年の世界の財貿易量の伸びを前年比1.9%増と予測した。2025年の4.6%から減速するもので、AI関連貿易の急拡大や米国の関税回避を目的とした前倒し輸入など、2025年の特殊要因が一巡することを踏まえた。前段で見た、第1四半期の強いモメンタムは続かないとの見立てである。WTOは、中東情勢の混乱によりエネルギー価格が高止まりする「高エネルギー価格シナリオ」では、財貿易の伸び率が1.4%にとどまるとの見通しも示した。高エネルギー価格シナリオ下では、アジアや欧州などの燃料純輸入地域でコスト増により輸入が抑制される一方、純輸出国では収入増が輸入の伸びを上振れさせる見通しである。

(3) 下振れリスクとAIの台頭が交錯する世界貿易

UNCTADが2026年4月に発表した国際貿易アップデートをはじめ、主要国際機関は2026年の貿易見通しについて、中東における紛争やホルムズ海峡を巡る混乱、米国の通商政策の不確実性を主な下振れ要因として挙げる。他方、デジタルおよびAI関連産業の成長は、貿易を押し上げる上振れ要因として位置付けられている。

WTOも2025年の財貿易について、高関税が与える下押し圧力とAI関連財の需要拡大によるプラス効果が併存していたと指摘し¹⁷、UNCTADと同様に2026年については中東情勢を主要な下振れリスクとしている。

本項では、こうした要因が貿易に与える影響を整理する。

■米国による関税措置の負担は輸入者に

米国が導入した関税措置による影響について、米ニューヨーク連邦準備銀行は2026年2月、関税に伴う輸出者と輸入者のコスト負担に関する調査結果を公表した¹⁸。同調査は、2024年1月～2025年11月にかけて米国に輸出された製品の価格と関税の変化を分析している。これによれば、輸入者、すなわち米国国内の企業または消費者が、関税

に伴うコスト増の8～9割を負担しているという。輸入者側の負担割合は2025年の1～8月で特に高く、関税に伴う上昇分の94%を輸入者が負担したと見込まれる。ニューヨーク連銀は、コスト負担が企業のサプライチェーン再編を促したと指摘する。一方で同銀は、輸入者の関税負担割合が、1～8月の94%から、2025年11月時点では86%まで低下したとも分析した。

欧州中央銀行（ECB）も米国の関税に伴う追加コストに関し、輸出者の値引きによる負担はわずか5%にとどまり、残りの95%を輸入者たる米国企業や消費者が負担したと分析している¹⁹。ECBは、価格転嫁により米国の消費者が現状追加コストの3分の1を負担しているとした。ただし、関税措置が長期化した場合、企業がコストを吸収しきれなくなるため、消費者の負担は約50%まで高まる可能性があるとも付け加えた。

米国で事業を実施、または米国企業と取引している日本企業の対応に目を向ける。ジェトロの日系企業調査（凡例参照）2025年版によると、在米日系企業（610社）のうち半数超が、関税引き上げ分のコストに対し価格転嫁で対応していると回答した。自社におけるコスト削減やサプライヤーとの価格交渉などを図る企業も半数弱いた。

他方、在米を除く在外日系企業では、自社におけるコスト削減で対応する企業が半数を超える中、価格転嫁で対応すると回答した企業は2割強にとどまり、在米日系企業と比べ低い割合にとどまった。海外進出日系企業の中でも、特に在米の日系企業が製品への価格転嫁で対応する実態が浮き彫りになり、米国で輸入者がコストを負担する構図がここでも見て取れる。こうした調査結果は、関税が輸出国から輸入国へのコスト移転として機能し、その影響が貿易量の減少よりも、主として輸入者のコスト負担増という形で現れた可能性を示唆している。

関税によるコスト増はインフレ率にも表れた。IMFは、米国ではインフレ率が引き続き目標を上回って推移しており、2026年1月には個人消費に係る物価上昇率が3.1%（年率）と高水準にあると指摘。インフレには複合的な要因があるものの、関税の価格転嫁もその一因としている。また、米連邦準備制度理事会（FRB）は、2025年2月～2025年11月にかけて適用された関税措置により、2026年2月までに消費者向け製品の価格が0.8%押し上げられたとしている²⁰。もっとも、2026年

17 WTO “Global Trade Outlook and Statistics, March 2026” (2026年3月19日)

18 Mary Amity, Chris Flanagan, Sebastian Heise, and David E. Weinstein “Who Is Paying for the 2025 U.S. Tariffs?”, Liberty Street Economics, Federal Reserve Bank of New York (2026年2月12日)

19 Stefan Schaefer, Lisa Gerland and Marcel Tirpák “Where do the costs of higher US tariffs fall?”, Economic Bulletin Issue 2, 2026, ECB (2026年4月1日)

20 Robert Minton, Madeleine Ray, and Mariano Somale “Detecting Tariff Effects on Consumer Prices in Real Time – Part II,” FEDS Notes, Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System (2026年4月8日)

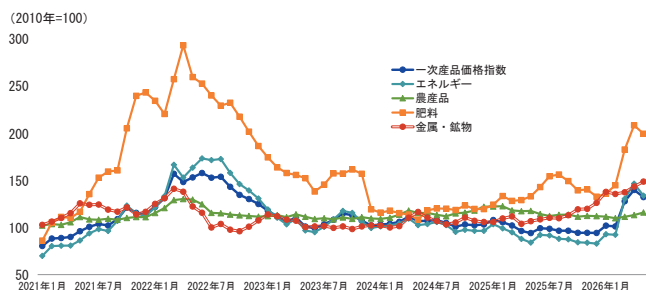
以降のインフレ率への追加的な影響は限定的とみられる。上記FRBの分析では、2026年4月時点では、関税がインフレ率を新たに押し上げる効果は限定的との解釈を示している。さらに、3月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、ジェローム・パウエル議長（当時）は基本シナリオとして、2026年半ば頃から関税に起因するインフレ圧力が和らぐとの見方を示した。

■再燃する物流の混乱、一次産品価格に影響

2026年2月末に勃発した中東における紛争と、それに伴うホルムズ海峡の実質的な通航制約により、海上輸送を取り巻く状況も貿易動向に大きなマイナスの影響を与えている。エネルギーインフラへの攻撃などの影響もあり、2025年以降下落傾向にあった一次産品価格は、エネルギーや肥料を中心に急騰した（図表I-15）。

ホルムズ海峡は海上輸送の要衝として、海上で輸送される硫黄の約5割、原油の約3割、石油精製品や液化天然ガスの約2割が通過する。湾岸地域が生産地の肥料も含め、海峡を通過する一次産品の価格が急騰した。原油価格はWTI、北海ブレント、ドバイのいずれの指標でも上昇している。特に北海ブレントは上昇率が高く、2026年3月の価格が前月比で4割以上上昇した。

図表 I-15 一次産品価格指数（2021年～2026年5月）



〔出所〕世界銀行“Commodity Markets Data (Pink Sheet)”から作成

世界銀行は、2010年を100とした2026年の一次産品全体の価格指数を、前年比15.5%増の113.7ポイントと見込んでいる²¹。ロシアのウクライナ侵攻が始まった2022年に上昇した後、下落が続いた価格が再び上昇に転じるとみる。中でも、エネルギー価格指数と肥料価格指数は2022年以来の高水準となる見込みである。この見通しは、衝突に伴う混乱が2026年5月以降改善し、ホルムズ海峡の通航量が10月までに衝突前の水準に回復することを前提としている。世界銀行は今後、情勢が悪化した場合や供給の混乱が予想以上に長期化した場合、

一次産品価格はさらに上昇する可能性があるとしている。

原油や肥料以外にも影響を受ける品目として、世界経済フォーラム（WEF）は、硫黄、メタノール、グラファイト、アルミニウム、ヘリウム、グリコール、鉄鉱石・ペレットなどを挙げる²²。例えば硫黄は、前述のとおり海上取引の約5割がホルムズ海峡を通過する。硫黄の不足は、電池金属精製やリン酸肥料の生産を阻害することから、鉱業や農業に波及する恐れがある。また、世界の海上取引の約3割が同海峡を通過するメタノールも、供給が制約されれば樹脂・塗料・プラスチック原料が不足し、在庫低下やコスト増を招くリスクがある。カタールが世界の供給の約3割を担うヘリウムについても、逼迫すれば半導体製造などに影響するほか、特に液体ヘリウム不足は医療サービスの停止にもつながりかねないとWEFは指摘する。2026年6月以降は、中東情勢の緩和期待の高まりを受け、エネルギー価格には下落圧力も生じている。ただし、供給体制の完全な回復には時間を要するため、価格は当面不安定な動きを続ける可能性がある。

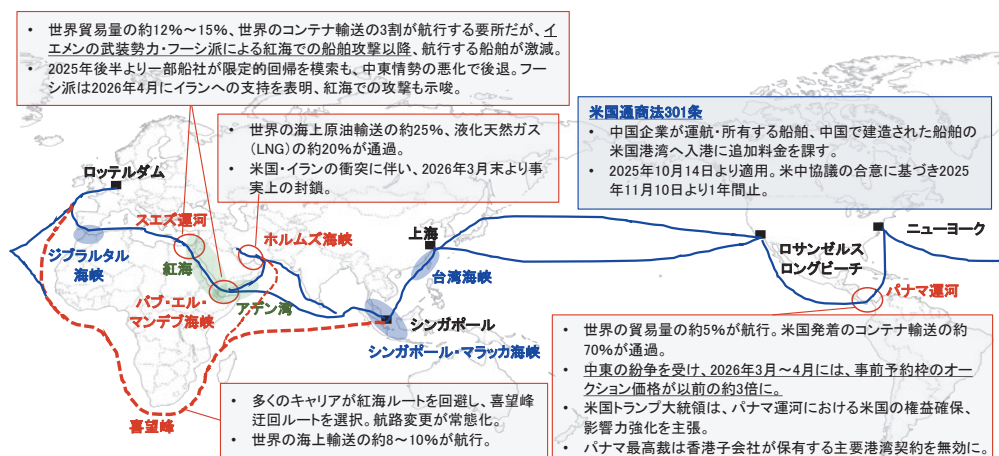
ホルムズ海峡の事実上の封鎖は、他の海上輸送の要衝にも影響を与えた（図表I-16）。中東からアジアへの原油輸送が滞ったことで、大西洋と太平洋を結ぶ海上輸送の要衝であるパナマ運河を通過するタンカーの数が増加している。IMFの「ポートウォッチ（Portwatch）」によれば、2026年3～4月にパナマ運河を経由したタンカーの数は前年同期比で約2割増加した。載貨重量で見ても、タンカーは前年同期比24.7%増と大きく増加した。パナマ運河庁によれば、2026年3月～4月には、事前予約枠のオークション価格（優先通航枠のプレミアム）が、中東紛争以前と比べ約3倍に上昇した。中東情勢の悪化に伴う貿易の混乱や輸送費の上昇を背景に、アジアの製油所が代替供給の確保を迫られ、米国メキシコ湾岸からパナマ運河を経由してアジアへの原油輸送のニーズが高まったと報じられる。従来、1バレル当たりの価格を抑えられる大型タンカーが上記ルートで用いられるケースもあったが、輸送制約やコスト上昇を受け、相対的に単価の高い中型タンカーの利用が増加したとされる。

ただし、海上輸送費の上昇は、現時点では主としてタンカー輸送に集中しているとの見方もある。ホルムズ海峡を通過する輸送船の6割はタンカー船であり、中東地域の要衝であるスエズ運河やバブ・エル・マンデブ海峡の3割と比べても割合が大きい。一方で、コンテナ船やバルク船の割合は2割に満たない。こうした構成を背景に、国連は2026年5月の見通しで、中東情勢の混乱に

21 世界銀行“Middle East War to Spark Biggest Energy Price Surge in Four Years”（2026年4月28日）

22 WEF“The Strait of Hormuz crisis affects more than just oil. Here are 9 other commodities”（2026年4月1日）

図表 I-16 世界の海上輸送の要衝



〔注〕航路は一部。簡略化したイメージを掲載。

〔出所〕IMF、IEA、パナマ運河庁、各種報道などから作成

よる保険料上昇を指摘しつつも、輸送コスト自体への影響は湾岸地域を通過する原油輸送タンカーに集中しており、国際的なコンテナ輸送やバルク船への影響は限定的だと分析した²³。今後、通航リスクが低下した場合、特にタンカー輸送を中心にコストの低下圧力が生じる可能性があるが、保険料や安全確保の観点から、正常化には段階的な回復を要するとみられる。

航空輸送にも影響が出た。中東上空の封鎖に伴い、2026年3月の世界の航空貨物輸送需要は前年同月比で4.8%減少。地域別では、欧州・中東、中東・アジアを結ぶ航路が前年同月比で6割近く落ち込んだ。航空燃料（ジェット燃料）の価格も、前年同月比で約2.1倍に急騰した。DHLの2026年5月初旬時点の情報では、航空貨物の輸送能力は衝突前の8割程度まで回復した²⁴と報告した一方、短期間でのルートや運航予定の変更リスクは引き続き残ると見込んだ。

■分断危機下でのグローバルサプライチェーン再構成

貿易フローに影響を与える事象が生じる中で、企業はサプライチェーンの見直しを行う必要性に迫られている。WTOは現況についてグローバリゼーションの逆行ではなく「再構成（reconfiguration）」の時代を迎えており、過去20年で最もバリューチェーンの多極化が進んだ状態にあるとしている²⁵。

ここでは、長期的な貿易構造の分析を通じ、主要製品

のサプライチェーンにおける各国・地域の位置付けと長期的な貿易構造の変化に焦点を当てる。図表 I-17では、縦軸に輸出元、横軸に輸出先（輸出の相手国・地域）を置き、新型コロナ以前の2019年と2025年の世界シェアを比較した際のポイント増減をまとめた。

まずサプライチェーン上の生産供給サイドに当たる輸出側（輸出元）では、アジアの2.2ポイント

増、欧州（ロシア・CISを含む）の2.0ポイント減が特に大きな変化だ。アジアの2019年時点のシェアは34.8%で、既に世界の3分の1を占めていたが、2025年はこれが37.0%に拡大した。特に中国が1.5ポイント増（2025年のシェアは14.9%）、ASEANが1.0ポイント増（同8.7%）と、いずれも供給元としてのプレゼンスを高めた。他方、日本は0.9ポイント減（3.8%→2.9%）と世界輸出シェアが縮小し、主力である乗用車輸出の2.1ポイント減が特に響いた。欧州には制裁下にあるロシア（1.1ポイント減）も含むためマイナス幅が大きい。それ以外でも、域内最大の輸出国であるドイツが1.0ポイント減（8.0%→7.0%）となった。特に乗用車シェアが1ポイント以上落ち、日本と同様にマイナスに寄与した。後述するように、自動車産業における新興勢力の台頭が鮮明となった。そのほか、中南米のシェアが0.5ポイント増と比較的大きく、米国市場への供給源としての地位上昇が反映された。

なおこの間、先進国のシェアが1.6ポイント下落した一方、新興・途上国が1.6ポイント上昇した。先進国と新興・途上国間の関係が弱まる一方で、新興・途上国同士のいわゆる南南貿易の比重が1.7ポイント拡大した。

次に、サプライチェーン上の販売市場サイドに当たる輸入側では、米国が1.0ポイント増となり、最大の輸入国である同国市場の堅調ぶりが確認された。米国に次ぐ輸入国である中国は、0.5ポイント減とシェアを落とした。その他地域では、ASEANが0.6ポイント増、中南米が0.4ポイント増と、グローバルサウス地域の市場拡大が目立った。これらの地域では、輸入元としていずれも中国からの輸入シェア拡大が際立つ。ロシア・CISを含む欧州は、輸入においてもシェアが0.7ポイント減少した。米国やアジアとの関係が強まった一方、特にEU

23 国連経済社会局（UN DESA）“World Economic Situation and Prospects as of mid-2026”（2026年5月）

24 DHL Global Forwarding “Middle East Crisis: Situation Updates”（2026年5月6日付）

25 WTO、ジェトロ・アジア経済研究所ほか “Global Value Chain Development Report 2025 – Rewiring GVCs in a Changing Global Economy”（2025年12月15日）

図表 I-17 世界貿易に対する各国・地域間貿易シェアの変化（2019→2025年、ポイント）

輸出先→ ↓輸出元	世界	アジア	日本	中国	ASEAN	米国	中南米	欧州	EU	先進国	新興・途上国
世界	-	△0.4	△0.8	△0.5	0.6	1.0	0.4	△0.7	△0.4	△0.6	0.6
アジア	2.2	0.6	△0.3	△0.2	0.7	0.6	0.4	0.4	0.2	0.8	1.5
日本	△0.9	△0.5	-	△0.2	△0.2	△0.2	△0.0	△0.1	△0.1	△0.5	△0.4
中国	1.5	0.5	△0.1	-	0.7	△0.6	0.3	0.6	0.2	△0.7	2.1
ASEAN	1.0	0.5	△0.1	0.2	0.0	0.7	0.1	0.1	0.1	1.2	△0.2
米国	△0.3	△0.2	△0.1	△0.2	0.0	-	△0.1	0.4	0.2	△0.1	△0.2
中南米	0.5	0.1	△0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1
欧州	△2.0	△0.4	△0.1	△0.1	△0.1	0.4	△0.0	△1.8	△0.9	△1.3	△0.7
EU	△1.0	△0.6	△0.1	△0.3	△0.1	0.2	△0.0	△0.6	△0.1	△0.6	△0.5
先進国	△1.6	△1.2	△0.4	△0.9	0.0	0.6	△0.1	△0.5	△0.2	△0.5	△1.1
新興・途上国	1.6	0.8	△0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	△0.2	△0.2	△0.1	1.7

〔注〕 1. 太字は0.5ポイント以上の変化があった国・地域間。2. 欧州にはロシア・CIS諸国を含む。

〔出所〕 ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

からの輸入が0.1ポイント減、英国が0.2ポイント減など、域内貿易が縮小傾向を示した。

全体として、輸出では中国やASEANなどアジアからの輸出が拡大、輸入では米国が強さを示した一方、グローバルサウス地域が新しい消費市場として台頭している。グローバルサウスは輸出においても、ベトナム（0.5ポイント増）、アラブ首長国連邦（UAE）（0.4ポイント増）、インドネシア、マレーシア、ブラジル（ともに0.2ポイント増）などがプラスを示し、供給元の多元化が進む。

とりわけ2025年の世界貿易を牽引した、コンピューター・周辺機器（一般機械に分類）や集積回路などのデジタル関連財、および世界貿易の1割を占める輸送機器に着目すると、特徴的な構造変化が見て取れる。例えば、最終財の1つであるコンピューター・周辺機器では、2019年から2025年にかけて供給網の再編が進んだ。米国は一貫して世界最大の市場であり、従来中国からの調達に一極集中していた。2019年から2025年にかけて、輸入における米国の対世界シェアは10.7ポイント（21.3%→32.0%）、次いでASEANが2.7ポイント（6.8%→9.5%）上昇した。しかし、供給源としての中国の存在感は16.7ポイント減へと大幅に弱まり、台湾・ベトナム・メキシコからの輸出が台頭した。特に、台湾（14.9ポイント増、3.4%→18.3%）とベトナム（7.4ポイント増、1.5%→8.9%）が中国に代わる供給地としてそれぞれ対世界シェアを拡大させた。

なお、コンピューターなどの最終製品に用いられる中間財の中核を成し、かつ2025年の世界貿易の拡大源となった集積回路においては、北東アジアを中心に生産・供給が集中する構造が引き続き堅固に維持されている（本章第1節参照）。その中であって、ディスクリート半導体では一部、北東アジア域内取引の比重が低下する変化も観測された。

さらに自動車では、中国や韓国の台頭が顕著である。

前述のとおり、自動車大国としての地位を有する日本は、乗用車の輸出シェアの12.9%から10.8%、ドイツも19.4%から18.1%への縮小を見た。その一方、環境対応車の好調も背景に中国が10.2ポイント増（1.1%→11.3%）で急速に存在感を高めた。中国の仕向け先としてはこの間、ロシア・CIS向けが1.9ポイント増、EUおよび中東向けがいずれも1.8ポ

イント増となった。韓国の輸出も世界シェアが1.7ポイント増え、とりわけ米国向けが1.0ポイント増で寄与した。韓国が米国への供給を強化した一方、中国が欧州や新興地域へと輸出する住み分けが明確に進んだ。ただ、BEVに限定すると、中国（21.1ポイント増）、ドイツ（対EU域内中心に13.7ポイント増）、メキシコ（対米国中心に5.8ポイント増）、日本（対EU中心に1.5ポイント増）と自動車大国が輸出シェアを伸ばす一方、米国（27.8ポイント減）や韓国（3.5ポイント減）の後退が顕著で、車種によっても様相が異なる。乗用車の輸入国としては、中東の伸びが3.5ポイント増（4.9%→8.4%）と大きく、中でもトルコ（1.8ポイント増）とUAE（1.2ポイント増）の消費増大が目立った。このほかロシア・CIS（1.3ポイント増）、ASEAN（0.3ポイント増）や中南米（1.6ポイント増）も消費地として存在感を高めた。

米国関税をはじめ地政学リスクの高まりを背景に、サプライチェーンの見直しが加速している。この動きを反映し、世界貿易では多極化を伴う再構成が進展する。パソコンや自動車などの最終製品では、生産拠点の分散や新興国の台頭、需要面では米国の市場としての底堅さやグローバルサウスの拡大が併存する構図が、マトリクスを用いた分析から浮かび上がった²⁶。

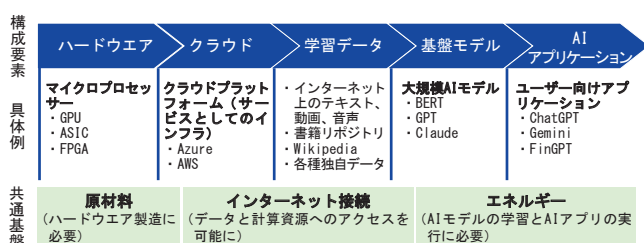
貿易拡大と変化をもたらすAI関連財

最後に、AIの貿易への影響を分析する。AIは、財貿易の拡大を支える源であると同時に、貿易を通じた技術拡散を通じて、各国の競争力やサプライチェーン構造を再形成する可能性がある。WTOは、2025年9月に公表した報告書で、AIのバリューチェーンが5つの要素か

26 業種別の詳細な分析は、ジェトロ地域・分析レポート特集「分断危機下の最適なグローバルサプライチェーンとは」（2026年5月25日）も参照。

ら成ると整理（図表 I-18）²⁷。GPUなどのハードウェア、クラウドコンピューティングインフラ、インターネット上のテキストなどAIモデルの訓練用データ、基盤モデル、そしてユーザー向けのアプリケーションだ。WTOはまた、各要素を支える分野として、重要原材料、インターネット接続、エネルギーの3つを挙げる。WTOは、これらの要素が相互に結びつき、AIのエコシステム全体を発展させるとしている。

図表 I-18 AIのバリューチェーン



〔出所〕WTOから作成

その上でWTOは、AIの開発や生産に必要な財を「AI利用を支える財（AI-enabling goods、以下AI関連財）」と定義している。AI関連財は、シリカやジルコニアなどの原材料・加工済み化学品、半導体生産に用いられる中間材料、PCや半導体といった機器の3つに分類される。WTOによれば、データセンターやプロセッサ、半導体関連機器への投資拡大に伴い、2025年の世界貿易の伸びの約半分をAI関連財が占めた。

WTOの定義に基づき、ジェトロが世界のAI関連財の輸出額を推計したところ、2025年には前年比22.8%増の4兆1,547億ドルに拡大し、過去最高額を記録したことが分かった。世界の輸出総額の伸びに対する寄与率は45.1%に上り、WTOの分析とも一致する。AI関連財が世界の輸出総額に占めるシェアは、2023年の13.0%から2025年には16.4%まで高まった。

2019年から2025年にかけての貿易構造の変化においては、AI関連財のバリューチェーンがアジア域内により深く根付いた様子が示されている（図表 I-19）。アジア全体の輸出シェアが66.4%へと5.8ポイント伸び、中でも域内向けが2.1ポイント拡大した。最終財の輸出増に加え、部品・中間財の相互依存が緊密化したとみられる。半導体（特にロジック・メモリー・パッケージング）やサーバー関連機器など、AI関連財の中核を担う生産工程が細分化され、台湾・韓国・ASEAN（シェア拡大幅の大きい順にベトナム、シンガポール、マレーシア）に分散して配置された。一国で完結しない供給網が

強まった結果、域内貿易の比重が上昇した。

アジアでは、輸出で世界シェア11.5%を占める台湾の伸び（対世界で4.9ポイント、対米で3.2ポイント増）が顕著である。米国向けとともにアジア向けも1.2ポイント拡大し、AIサーバー向けのGPUやアクセラレータなど先端ロジック半導体の需要増を背景に、部品供給地としての役割を強めた。同時に、その前後の後工程や電子部品組み立てがASEANに分散しているため、台湾→ASEAN、ASEAN→米国の流れも強まった。

AI関連財の輸出総額のうち18.6%を占めるASEANは、従来の組み立て拠点から、AI関連財の供給プレイヤーへ格上げされつつある。ASEANは、対世界と域内の双方で存在感を高めたのに加え、個別国として例えばベトナムは、対世界で4.0ポイント、対米で1.7ポイント輸出シェアを伸ばした。シンガポールやマレーシアも広範に数値が上昇した。米中摩擦以降のチャイナ+1の流れに加え、半導体後工程や電子機器の生産能力が強化されたことを反映したものである。

一方で、中国の輸出先におけるASEANシフトも進む。対世界で3.7ポイント減、対米で2.2ポイント減と明確にシェアを落とす中、中国のASEAN向け輸出は0.7ポイント微増した。対米輸出の規制や追加関税の影響で直接の対米輸出が減少する一方、部品・中間財をASEANへ供給し、そこから米国を含む最終需要地へ輸出するサプライチェーンへの移行を示唆している。AI関連財のうち、先端半導体では制約が強い一方で、比較的下流の電子機器や汎用部品では中国に依然として強みがある。

EUは、2025年の輸出シェアが17.3%と存在感自体は大きいものの、2019年比では対世界で4.5ポイント減、域内輸出も2.5ポイント減と、相対的な立ち位置が後退した。AI関連財の中核を成す半導体、電子機器、データセンター関連機器では、大規模投資が近年米国とアジアに集中した。このため、一概にEUの輸出競争力が低下したとは言えず、EUが得意とする装置や部材分野と、AI関連財の完成品分野との間にギャップがあることが背景にあると考えられる。EUが、オランダの半導体製造装置²⁸に代表される装置産業や一部部材で強みを維持する中、最終的なAI関連財の輸出額で見た場合に相対的な存在感が低下したと解される。

最後に注目されるのが、米国の位置付けの変化である。輸入先として各地域からのシェア増が目立ち、最終需要地としての比重が増している。データセンターや生成AI投資の急拡大が需要増の背景にある。一方、輸出元

27 WTO “WORLD TRADE REPORT 2025: Making trade and AI work together to the benefit of all”（2025年9月17日）

28 2025年の世界の貿易総額に占めるシェアは18.4%で、日本（18.9%）に次ぐ輸出国。

図表 I-19 AI関連財の貿易マトリクス（世界の輸出額におけるシェア、2025年）
（単位：％）

輸出先→ ↓ 輸出元	世界	アジア	中国	台湾	ASEAN	米国	欧州	EU
世界	100.0	52.5	15.8	6.1	13.3	17.0	20.5	17.4
アジア	66.4	45.1	13.6	4.8	11.5	11.4	5.9	4.8
中国	16.9	10.4	-	1.0	3.2	1.6	2.8	2.1
台湾	11.5	6.4	1.6	-	2.2	3.9	0.5	0.5
ASEAN	18.6	12.0	2.3	1.8	3.4	4.2	1.5	1.3
シンガポール	6.4	5.2	0.8	1.0	1.5	0.6	0.3	0.3
ベトナム	5.3	2.6	0.7	0.2	0.3	2.0	0.5	0.4
マレーシア	4.1	2.8	0.5	0.4	1.2	0.8	0.3	0.3
米国	7.7	2.8	0.5	0.7	0.9	-	1.3	1.1
欧州	19.0	3.1	1.2	0.4	0.6	1.5	12.4	10.8
EU	17.3	2.8	1.1	0.3	0.6	1.3	11.4	9.9
ドイツ	4.6	1.0	0.4	0.1	0.2	0.4	2.8	2.4

〔注〕 1. AI関連財は、WTOの定義に基づく約100品目を集計（HSコード6桁ベース）。2. 網掛けは2019年から2025年にかけて1ポイント以上増、塗りつぶしは同程度の減を表す。

〔出所〕 ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）およびWTOから作成

としての米国は伸びておらず、この期間中にAI関連財の貿易赤字が3.3倍に拡大した。AI投資がソフトウェア・サービス主導であるのに対し、それを支えるハードについては、米国は多くを海外に依存している。

AIの貿易への影響は、需要拡大に起因する動きにとどまらない。OECDは、2026年3月に発表した報告書²⁹で、AIが国際貿易を通じて国境を越えて拡散する点を強調している。AI導入が相対的に遅れた国であっても、AI関連財やAIを組み込んだ製品の輸入を通じて生産性向上の恩恵を受けるとOECDは指摘する。加えてAIは、物流や在庫管理、需要予測、通関手続きなどの高度化を通じて、サプライチェーンの効率性と柔軟性を高める技術基盤としても機能する。こうした変化は、貿易コストの低減や供給網の再構成を促し、貿易構造そのものに影響を与えていると言える。

WTOも先述の報告書で、AIの活用拡大により、2040年の世界の財・サービス貿易額は、AIが進展しないシナリオと比べて34～37%押し上げられると予測している。AIツールの導入により、サプライチェーンの可視化、通関手続きの自動化、言語障壁の低減といった、貿易コストの削減につながるとして、特に中小企業のグローバル市場への参入拡大に貢献しているとした。WTOと国際商業会議所（ICC）が実施したアンケート調査によれば、AIを活用する分野として、大企業がコンプライアンスや契約の分析、貿易金融などを挙げたのに対し、中小企業は市場調査やコミュニケーションの改善を挙げた。

この状況は、日本の中小企業にも当てはまる側面があるとみられる。例えば、ジェトロが2025年11月に支援対象中堅・中小企業に実施したアンケート調査（回答企

業217社）では、輸出を検討している企業の8割強、自社または他社経由で輸出している企業の8割弱が生成AIを活用していると回答した。実際にAIを活用する場面としては、翻訳コミュニケーション支援で7割弱、海外市場の調査・分析で5割超の企業が活用している³⁰。

課題も残る。国家レベルでは、WTOはAI活用を阻害する主な要因として、ブロードバンドへのアクセスやクラウドの計算能力、ハードウェアの信

頼性といった、デジタルインフラの格差を挙げる。特に途上国では、地域のニーズに沿ったAI開発・適応に必要なデータ収集やアクセスといった能力に差がある。また、技術者の存在やAIエコシステムの発展度合いの差も影響を与える。

企業レベルでは、データプライバシーやセキュリティ上の懸念、運用コストに加え、中小企業では社内ノウハウの不足やそもそもの利用にかかるコストが課題として指摘された。ジェトロが実施した上記調査でも、正確性や信頼性への不安、社内人材・スキルの不足を、複数の企業が課題として挙げている。

こうした課題は世界的にも指摘されている。例えば、国連アジア大洋州経済社会委員会（ESCAP）とアジア開発銀行（ADB）は、貿易促進におけるAI利用に関し、加盟国や専門家に対する調査を実施した。これによると、アジア太平洋地域のAI導入率は15%未満にとどまり、地域間のばらつきは1～40%に及ぶ³¹。データ基盤自体は整いつつある半面、人材不足、インフラ整備費用の高さ、規制の不確実性など、導入を阻む主要な障壁により、実際の運用に結びついていない実態がある。

近年の世界貿易は、関税政策や地政学リスクといった下押し要因と、AI関連需要の拡大といった上押し要因が併存する中、構造的な再編が進展しつつある。その結果、貿易は拡大を維持しつつも、生産拠点の分散や新興・途上国の台頭といった質的な変化が加速するかたちで転換期を迎えている。

29 OECD “AI meets trade, Global linkages and the cross-country distribution of the gains from AI”（2026年3月18日）

30 ジェトロ調査部調査企画課・海外展開支援部中堅中小企業課「海外展開を目指す中堅・中小企業の生成AI活用に関するアンケート調査」（2025年12月）のデータから抽出。

31 ESCAP・ADB “Asia-Pacific Trade Facilitation Report 2026: Harnessing Artificial Intelligence in Trade Facilitation”（2026年6月9日）

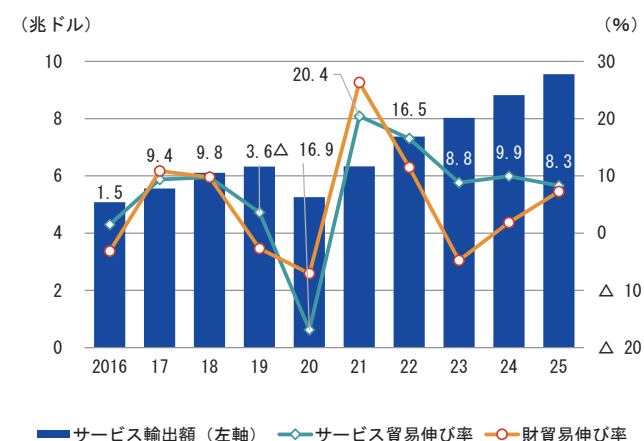
第2節 世界のサービス・デジタル貿易

(1) 世界のサービス貿易動向

■初の9兆ドル超えで過去最高更新

世界の財貿易が地政学リスクや通商政策の影響を受けつつ、構造変化を伴って拡大する中で、サービス貿易もデジタル化やAIの進展を背景に増加を続けている。WTOによれば、2025年の世界のサービス貿易（輸出額ベース）は前年比8.3%増の9兆5,554億ドル（推計値）となり、初めて9兆ドルを超えた³²。伸び率は前年（9.9%）を下回ったものの、5年連続で過去最高額を更新した（図表I-20）。

図表I-20 世界のサービス輸出額・伸び率



【注】 1. 商業サービスのみのみ。2. サービス輸出額は四半期データを基にした推計値。3. 財貿易の伸び率は金額ベース。
【出所】 ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）およびWTOから作成

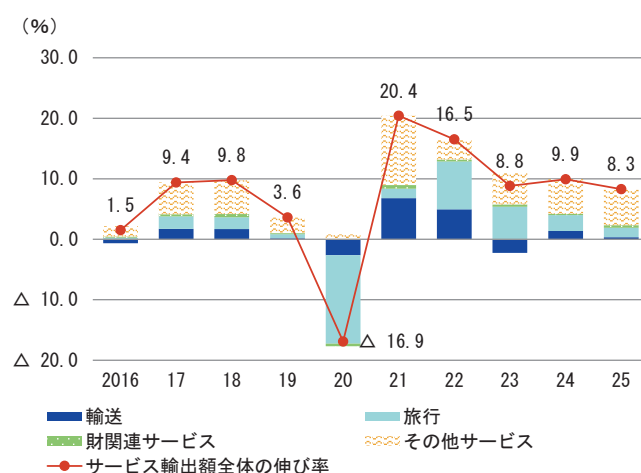
項目別に見ると、シェアの大きい順に「その他サービス」、「旅行」、「財関連サービス」の各項目で過去最高額を更新し、サービス輸出総額の拡大に寄与した（図表I-21）。全体の6割を占める「その他サービス」は10.0%増の5兆7,751億ドルと2桁増となり、全体の伸びに対する寄与率も7割を超えた。「その他サービス」の内訳を見ると、コンピューターサービスが11%増で3年連続2桁成長を記録、2年連続で1兆ドルを超え過去最高額となった。企業によるAI活用が進む中で、計算能力やデータ処理、ソフトウェア開発への需要が高まったことが背景にある。さらに、オンラインプラットフォームの利用拡大やサイバーセキュリティへの懸念の高まりも成長を後押しした。価格低下に伴い、2024年にマイナス成長を記録した通信

サービスも、2025年は7%のプラス成長に転じた。クラウドサービスやAI活用、5Gネットワークの拡大により国際的な帯域幅利用が急速に増加したことによる。

次いで、サービス輸出全体の2割を占める「旅行」は、7.9%増の1兆8,940億ドルとなった。地政学的な不確実性の下でも、各国の入国円滑化措置などが国境を越えた移動を下支えした。地域別では、アフリカ（特に北アフリカ）や欧州で輸出が伸びた一方、北米では伸びが限定的だった。また、財の国際取引に付随して提供される委託加工やメンテナンスなどの「財関連サービス」は、12.7%増の3,455億ドルだった。

項目別では唯一、過去最高に至らなかった「輸送」も、1.9%増の1兆5,408億ドルと前年比では微増した。近年は、新型コロナや地政学的な緊張の高まり、サプライチェーン混乱の影響で貨物輸送価格が不安定な状況が続いていた。しかし、2025年は海上輸送を取り巻く環境が改善し、船賃が低下したことから、伸び率は前年を下回った。他方で航空輸送は、旅行・出張需要の増加や接続性の改善、電子商取引の拡大を受け、6%増となった。国・地域別では、台湾（11%減）、韓国（6%減）、シンガポール（2%減）など、アジアの主要輸出国で輸出が減少した一方、中国は上半期に輸出を前倒しした影響もあり、9%増と伸びた。

図表I-21 世界のサービス貿易の項目別寄与度



【注】 1. 商業サービスのみのみ。2. 四半期データを基にした推計値。
【出所】 WTOから作成

サービスの提供手法に着目した、補助的な分析概念として、WTOはデジタル提供型サービス（Digitally Delivered Services）³³の統計も発表している。世界の

32 WTO “Global Trade Outlook and Statistics, March 2026”
(2026年3月19日)

33 コンピューターネットワークを通じて国境を越えて取引されるサービスが該当し、専門サービス、音楽やビデオのストリーミング、オンラインゲーム、遠隔教育などが含まれる。国際収支統計におけるサービス貿易の「その他サービス」とは別の概念。

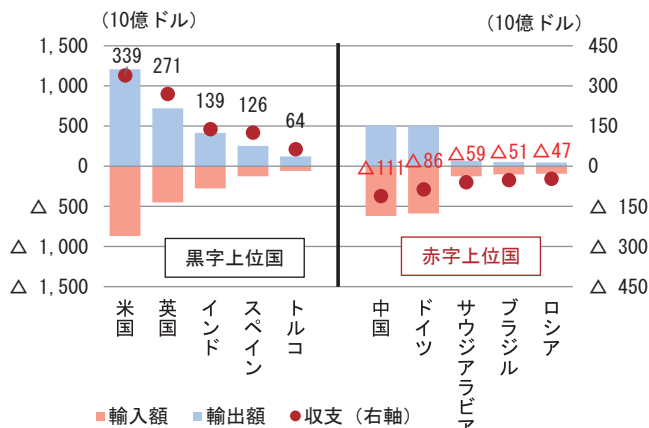
デジタル提供型サービスは、過去最高額となった2024年からさらに10.0%増え、5兆2,589億ドルに上った。2025年のサービス輸出全体に占める割合も55.0%と、前年に続き5割を超えた。物理的な移動を伴わないデジタル提供型サービスは、地政学リスクや物流制約の影響を受けにくく、不確実性の高まりの中でも拡大を維持しやすい。項目別では、研究開発、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスなどを内包する「その他ビジネスサービス」が4割を占め最大である。2025年には10.1%増の2兆1,228億ドルと、デジタル提供型サービス全体の伸びを牽引した。世界の53.4%を占める欧州が前年比9.4%増、次いで23.3%を占めるアジアが12.3%増、17.6%を占める北米が9.0%増だった。国別では、米国（シェア15.5%）が10.0%増、次いで英国（同10.5%）が12.7%増と好調だった。

■サービス貿易で米国が首位、大幅黒字を維持

主要国・地域別のサービス輸出額（推計値）では、上位10カ国³⁴全てで前年比増となった。総額の12.7%を占める米国は、前年比7.8%増の1兆2,093億ドルで首位を維持した。項目別では「旅行」が微減となった一方で、輸出の7割を占める「その他サービス」の10.0%増が寄与した。内訳を見ると、一定の規模がある項目では「知的財産権等使用料」や「金融サービス」が前年比10%前後で好調に拡大した。米国の国際収支統計によれば、知的財産権等使用料、金融サービスともに欧州が主な輸出先であり、知的財産権等使用料に関してはIT企業や製薬企業が集積するアイルランドやスイス、金融サービスでは同様に関連企業が集積する英国やルクセンブルクといった国への輸出が多い³⁵。

世界各国・地域のサービス貿易収支³⁶に注目すると、輸出額で上位の米国、英国、インド、スペインが収支でも上位に位置する（図表I-22）。上位3カ国は、後述するとおりデジタル提供型サービスの輸出に強みを持つ。スペインやトルコは、豊富な観光資源に裏打ちされた旅行サービスの圧倒的な輸出超過が、黒字の背景にある。他方、赤字の大きい国としては中国やドイツ、サウジアラビアなどがある。輸出額で上位の中国とドイツは、いずれも旅行サービスの赤字が大きいことが影響している。サウジアラビアについては、国内供給の難しいサービスを海外から購入する必要があることから、旅行を除

図表 I-22 世界のサービス収支黒字・赤字上位5カ国（2025年）

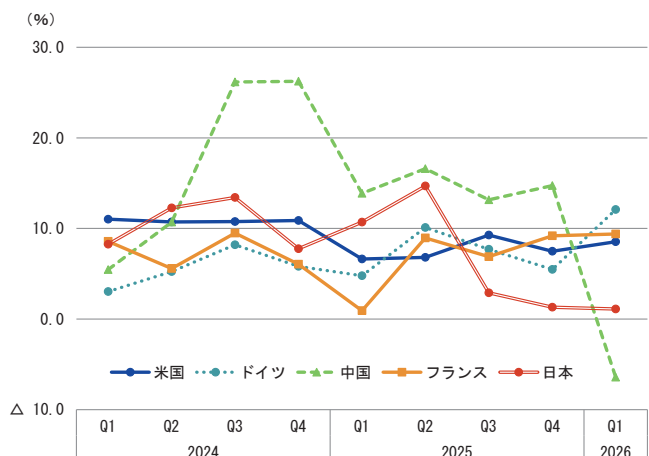


〔注〕 1. 商業サービスのみ。2. 四半期データを基にした推計値。
3. 「収支」は輸出額から輸入額を差し引いて算出。
〔出所〕 WTOから作成

く全ての項目で赤字である。

デジタル提供型サービス貿易の収支に注目すると、黒字上位3カ国は米国、英国、インドで、サービス貿易全体の黒字上位3カ国と一致する。黒字幅が大きい項目は国によって異なり、米国は既述の知的財産権等使用料、金融サービス、その他ビジネスサービス、英国は金融サービス、インドはその他ビジネスサービス、コンピューターサービスで、黒字幅が1,000億ドルを超えた。全体の収支では赤字が大きい中国についても、デジタル提供型サービスに限定すると、コンピューターサービスやその他ビジネスサービスを中心に大幅な黒字を計上している。赤字幅では、日本、サウジアラビア、インドネシアが上位3カ国である。いずれの国も、その他ビジネスサービスで赤字幅が大きい。

図表 I-23 主要5カ国の四半期別サービス輸出（前年同期比伸び率の推移）



〔注〕 1. 商業サービスのみ。2. 2026年第1四半期のデータが入手可能な国・地域のうち、上位5カ国。
〔出所〕 WTOから作成

34 米国、英国、アイルランド、中国、ドイツ、シンガポール、フランス、インド、オランダ、スペイン。
35 U.S. Bureau of Economic Analysis (BEA) “International Services” (2026年6月23日閲覧)
36 サービス輸出額から輸入額を差し引いて算出。

主要5カ国（米中独仏日）の四半期別サービス貿易（輸出額ベース、商業サービスのみ）を見ると、2026年第1四半期には、最大の輸出国である米国が8.5%増の3,168億ドルとなった（図表I-23）。米国の伸びは、10%前後でおおむね安定している。一方、中国は輸送サービスのマイナスが影響し、6.4%減の1,113億ドルへと大きく減少した。その結果、12.1%増で好調だったドイツが、輸出額で中国を抜き第2位に浮上した。

■域内貿易のシェア低下、欧州向け輸出が拡大

長期的なサービス輸出の構造変化を見ていく。WTOとOECDが公表する二国間のサービス貿易統計（Balanced Trade in Services、BaTIS）を基に2014年と2024年の地域間の輸出シェアの増減を示した（図表I-24）。

米国を含む北米地域にとって、2024年時点で最大のサービスの輸出先は欧州である。さらに、北米のサービス輸出総額に占める欧州のシェアは、2019年の36.5%から2024年には40.7%へと、4ポイント以上増加した。他方、アフリカ、中東、中南米への輸出シェアがいずれも縮小した。また欧州の輸出については、ウクライナ侵攻に伴う制裁の影響もあり、ロシア・CIS向けの輸出シェアが3.5%から1.6%へと低下した一方、アジア（11.9%→13.7%）、北米（12.2%→13.7%）向けがいずれも拡大した。その他の注目点として、アフリカ、アジア、中東、中南米などでいずれも、2014年と比較して域内向けの輸出シェアが低下した点が挙げられる。一方でいずれの地域も、欧州向けの輸出シェアを拡大させた。

しかし、サービス貿易に関しては、財貿易で見られるような構造変化（本章第1節（3）参照）は見取れない。域内サービス貿易のシェアを見ても、既述の通り、北米以外の地域では増加しておらず、新興地域間の輸出シェア増加も限定的だ。仕向け先で見ても、アフリカ、ロシア・CIS、中東、北米にとっての最大市場が欧州で

図表I-24 各地域のサービス輸出先シェア（2024年時点）

（単位：％）

→輸出先 ↓輸出元	アフリカ	アジア	ロシア・CIS	欧州	中東	北米	中南米
アフリカ	6.8	22.2	1.7	50.8	6.6	9.2	2.7
アジア	2.6	51.0	1.2	22.9	4.5	15.4	2.4
ロシア・CIS	2.5	27.5	15.6	38.2	6.7	6.9	2.5
欧州	2.6	13.7	1.6	61.8	4.0	13.7	2.6
中東	4.0	27.2	2.3	37.5	13.2	12.8	3.0
北米	1.7	25.9	0.5	40.7	2.6	21.8	6.8
中南米	2.6	20.0	1.1	28.9	3.8	31.3	12.3

〔注〕 1. 商業サービスのみ。2. 網掛けは2014年から2024年にかけて1ポイント以上増、塗りつぶしは同程度の減を表す。

〔出所〕 WTO・OECD “Balanced Trade in Services (BaTIS)” から作成

あることは変化していない。欧州からのロシア・CIS向けの輸出減にみられるように経済制裁などの影響はあるものの、財貿易と異なり物流などの地理的制約の影響を受けにくいという点で、サービス貿易では地域間貿易の構造的な変化が起きにくいと考えられる。

■参入障壁の緩和は財貿易に比べ遅れ

規模の拡大が続く一方で、サービス貿易では制度面の制約も残る。OECDは、2026年2月にサービス貿易制限指数（STRI）を公表し、2025年10月末までのサービス貿易に関する政策を分析した。これによれば、サービス貿易に係る障壁は、2025年に緩和の動きが鈍り、STRIは高止まりした。OECDは、財貿易における緊張高まりの中で、サービス政策の近代化が停滞したと指摘。デジタルトランスフォーメーション（DX）やAI活用が活発になる一方、現在の規制枠組みがその進展に追いついていないことはリスクだと分析している。OECDは、サービス関連の制度整備が遅れる国・地域は、AI利用による生産性や付加価値の向上といった機会を逸するとして、戦略的に制度の刷新を図る必要性を主張している。加えて、OECD諸国と非OECD諸国の間の制限指数の差が、縮小しつつあるものの依然として大きいことも問題視している。

地域別に見ると、2014年との比較では、アジア大洋州地域で大きく指数が改善した。項目別ではクーリエや陸上輸送、貨物輸送といった物流関連、保険、通信などの項目で緩和の度合いが高かった。一方で、欧州に関してはEU域内での公共調達や投資スクリーニングに係る政策動向を受け、特に域外国に対する規制が強まったとしている。

■AI普及はサービス貿易にも影響、格差の要因にも

財貿易と同様、AIはサービス貿易にも影響を与えている。WTOは、EU域内企業のAI利用に関する調査結果を用いて、AIが用いられたサービス輸出を分析している。それによると、2024年にEUが輸出したサービス（2兆530億ドル）のうち、5,250億ドルがAIを用いたものであったと推計される。2022年と比較して、全てのサービス貿易項目でAIを利用したサービスの割合は高まったものの、業種によって差が見られる。AI利用の割合が最大だったのは「ICTサービス」で、3,320億ドルが該当した。ICTサービス輸出のうち、AIが利用された割合は52.4%と、2022年の26.2%から倍増した。また、「その他のビジネスサービス」に関しても2割弱がAIを利用したものであった。他方で、建設や輸送などのサービスではこの割合が10%を下回る。この差異

が生じる背景としてWTOは、サービスの生産工程と、利用するAI技術の違いを挙げる。ICT分野では、テキスト生成やコード生成など、サービス生産の中核部分にAIが活用される一方、専門・技術サービス分野ではAIの主な用途は記述言語の分析など補助的業務にとどまるため、AI利用の割合が相対的に低い。またWTOによれば、AIを利用したサービスを輸出した主体として、規模別では大企業が9割を占める。輸出市場への参加率が相対的に低く、AI技術への投資能力も限定的な中小企業が占める割合は、現時点では低水準にとどまる。

財貿易と同様に、AI活用による効果は企業規模や産業集積の状況によって異なる。AIへの投資能力を持つ大企業や、AI関連産業・人材が集積する国ほど恩恵を受けやすく、そうした条件に乏しい企業や国との間で競争力格差が拡大する可能性がある。AIの活用が急速に進展する中で、こうした差がサービス貿易の構造にも影響を及ぼすことが考えられる。

(2) 世界のデジタル貿易 (EC)

■世界のデジタル貿易額を押し上げる越境EC

世界のデジタル貿易額は堅調に推移している。国際貿易センター (ITC) が2025年9月に発行したレポートによると、2020年から2024年までのデジタル貿易額³⁷のCAGRは12.1%で、世界貿易全体のCAGR (9.7%)を上回った³⁸。同レポートにおける「デジタル貿易」は、「デジタル受注型取引」(Digitally Ordered Trade) と「デジタル提供型取引」(Digitally Delivered Trade) から構成される。前者はコンピューターネットワークを介して注文された物品やサービスに関する国際取引を指し、後者はコンピューターネットワークを介して提供されるサービス貿易を指す。2020～2024年のCAGRはそれぞれ16.7%、9.6%で、デジタル受注型取引がデジタル貿易の成長を牽引していることが分かる。ITCは、デジタル受注型取引の成長について、越境電子商取引 (EC) 市場の拡大によるものと分析している。さらに、その背景要因として、アマゾンをはじめとする越境ECプラットフォームの世界的な利用拡大を挙げている。本稿では、デジタル貿易、ひいては世界貿易全体を下支えする世界のEC市場について、2025年以降の動向を中心に概説する。

■拡大続ける世界のEC小売市場

米調査会社eMarketerの推計によると、2025年の世界のEC小売³⁹市場規模 (売上高) は前年比8.4%増の6兆4,657億ドルとなった (図表 I-25)。国別に見ると、中国 (3兆2,845億ドル) と米国 (1兆2,650億ドル) が圧倒的な市場規模を誇り、両国で世界シェア約7割を占める。市場規模上位国の中でも、インドとロシアの前年比伸び率が高く、それぞれ18.3%、19.5%だった。小売全体に占めるEC小売の割合は、中国で45.9%と世界全体 (20.2%) を大きく上回った。

図表 I-25 世界のEC小売市場規模 (2025年、上位国)

(単位: 10億ドル、%)

	EC小売市場規模	前年比	世界シェア	小売全体に占めるEC小売の比率
世界	6,465.7	8.4	100.0	20.2
中国	3,284.5	8.6	50.8	45.9
米国	1,265.0	6.1	19.6	16.8
英国	209.1	4.8	3.2	27.7
日本	137.2	3.5	2.1	12.5
インド	130.3	18.3	2.0	9.6
韓国	129.8	5.3	2.0	28.2
ロシア	128.4	19.5	2.0	19.5
ドイツ	115.2	11.2	1.8	9.5
インドネシア	92.3	10.0	1.4	21.3
フランス	92.3	2.4	1.4	10.2
ブラジル	84.0	15.0	1.3	12.6
カナダ	82.5	6.5	1.3	12.8
メキシコ	62.5	15.1	1.0	17.0
スペイン	54.2	11.3	0.8	11.2
ポーランド	46.6	7.5	0.7	15.6

〔注〕 1. 市場規模上位15カ国と世界計を掲載。2. 全てeMarketerの推計 (2026年7月21日時点のデータ) に基づく。

〔出所〕 eMarketerから作成

世界のEC小売市場は、ペースを落としつつも、今後も成長を続ける見込みだ。CAGRを確認すると、2021～2025年は世界全体で8.2%増、2026～2030年も6.2%増と予測される (図表 I-26)。国・地域別に見ると、2021～2025年の成長を牽引してきたのは、中東欧とグローバルサウス地域だ。今後、市場が成熟していくにつれてこれらの地域でも成長率は低下すると推測されるが、2026～2030年も中東・アフリカおよび中南米では10%超のCAGRが見込まれている。

■世界各地で中国からの購入目立つ

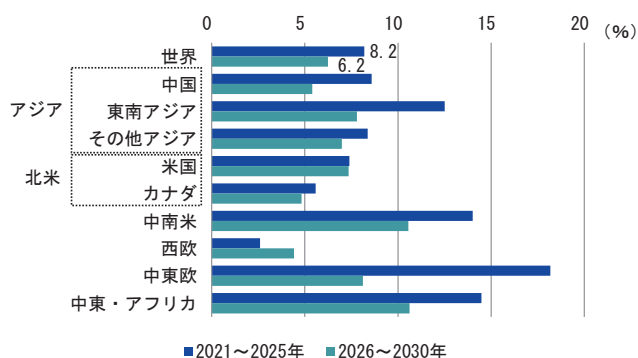
国際郵便機構 (IPC) では毎年、越境EC利用者の行動・

37 デジタル貿易に該当する取引額を「Handbook on Measuring Digital Trade, Second Edition」(OECD) に基づきITCが推計したもの。

38 ITC “Global Digital Trade Development Report 2025” (2025年9月25日)

39 eMarketerのEC小売には、決済手段やフルフィルメントの手法にかかわらず、インターネットを利用して注文された商品およびサービスを含む。旅行やイベントチケットの販売、料金支払いや税金および送金、飲食店サービス、ギャンブルなどは除く。市場規模に関するデータは調査会社や政府機関のデータ、過去のトレンド、主要オンライン小売業者の報告、マクロ経済状況などに基づき同社が推計したもの。

図表 I-26 EC小売市場規模の年平均成長率（2021～2025年、2026～2030年）



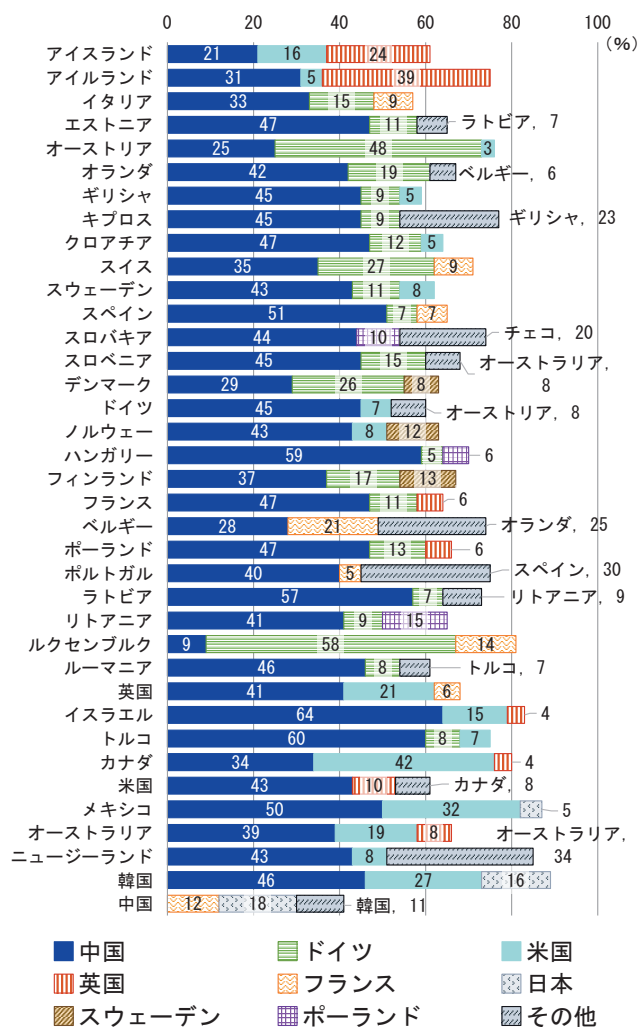
〔注〕 1. 市場規模の大きい中国および米国は国単位で掲載。2. eMarketerの推計（2026年7月21日時点のデータ）に基づく。
〔出所〕 eMarketerから作成

意識調査を行っている。2025年版の調査は、同年9月に37カ国⁴⁰で実施された。調査対象は、過去3カ月間で少なくとも1回はオンラインで商品を購入し、かつ、過去1年間で越境ECを通して商品を購入した消費者で、合計3万970件の有効回答を得た⁴¹。

結果を見ると、直近の越境EC取引における商品の購入元⁴²について、38%が中国と回答し最多だった。これにドイツ（11%）、米国（8%）、英国（6%）、フランス（4%）が続く。IPCは同じ設問の結果を、回答者の国別にも集計している。それぞれの国で回答が多かった購入元上位3カ国について、回答割合とともにまとめた（図表 I-27）。結果を見ると、中国を除く36カ国全てで中国がランクインしている。そのうち、アイスランド、アイルランド、オーストリア、ルクセンブルク、カナダを除く31カ国では、中国が首位だった。中国以外では、地理的に近接する国からの購入が主流である。なお、日本は、中国（18%）、韓国（16%）、メキシコ（5%）で上位3カ国に入った。

地域を問わず、世界的に中国からの購入が目立つ背景には、中国系越境ECプラットフォームの普及がある。IPCの調査では、直近の越境EC取引で利用したプラットフォームについても尋ねており、2025年に初めて、

図表 I-27 直近の越境EC取引における商品の購入元上位3カ国（国別）



〔注〕 1. 直近の越境ECにおいてどの国から商品を購入したかを尋ねた設問への回答について、上位3カ国を回答者の国別に表した。2. 回答が多かった8カ国と「その他」を掲載。3. 「その他」に分類される国名はグラフのラベルに記載している。
〔出所〕 国際郵便機構（IPC）“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2025”から作成

中国系のテム⁴³（Temu、24%）が米国のアマゾン（24%）に並んだ（図表 I-28）。テムに続くシーイン（SHEIN、9%）およびアリエクスプレス（AliExpress、8%）も中国に本社またはルーツを持つ企業だ⁴⁴。これら中国系プラットフォームでは多くの場合、中国の工場から商品を直接消費者に配送する「D2C越境モデル」を採用している。そのため、中国系プラットフォームの普及に伴い、中国からの製品購入が増加する構図になっている。

中国税関総署の発表によると、2025年の中国の越境

40 アイスランド、アイルランド、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、キプロス、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、英国、イスラエル、トルコ、カナダ、米国、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、中国の37カ国。

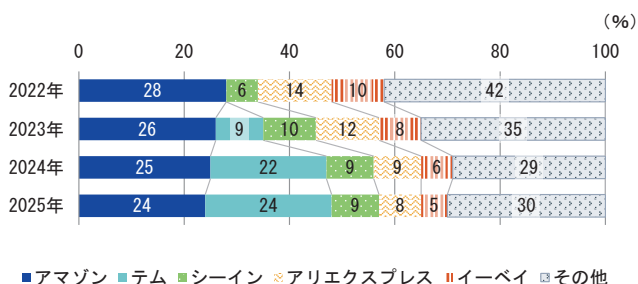
41 サンプルサイズは各国100～1,000人だった。

42 購入元国の定義（販売事業者所在地、発送元国、在庫保管国など）は明示されておらず、回答者が認識する購入先の国を示すものとみられる。

43 テムの本社は米国・ボストンに所在するが、親会社は中国のPDDホールディングスである。2022年9月創業。

44 アリエクスプレスは、中国のアリババグループが国際市場向けに構築し運営する越境ECプラットフォーム。シーインの社はシンガポールに所在するが、創業地は中国となっている。

図表 I-28 直近で利用した越境ECプラットフォーム
(構成比推移)



■アマゾン ■テム ■シーイン ■アリエクスプレス ■イーベイ ■その他
 [注] 1. 直近の越境ECでの購入で利用したプラットフォームを尋ねた設問への回答。2. 2025年の上位5つのプラットフォームと「その他」を掲載。

[出所] 国際郵便機構 (IPC) “Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2025” から作成

EC貿易額（輸出額＋輸入額）は約2兆8,400億円（67兆5,787億円、1元＝23.8円、2026年6月24日時点）で、前年比4.8%増となった⁴⁵。このうち、輸出は同5.4%増の約2兆2,700億円（54兆153億円）と好調だった。しかし、こうした輸出拡大の一方で、中国の越境ECを支えてきたビジネスモデルには変化の兆しが見られる。特に、近年の成長を牽引してきた「D2C越境モデル」に地殻変動が起り、大手プラットフォームはモデルチェンジを進めている。その背景要因として中核をなすのが、米国トランプ政権による「デミニスルール」の適用停止だ。以降では、その内容と影響について見ていく。

■米国デミニスルール適用停止の影響

米国では1930年関税法321条に基づき、輸入申告額⁴⁶が800ドル以下の少額貨物の輸入に対して、関税支払いなどを免除するデミニミス（非課税基準額）ルールが設けられていた。しかし、大統領令に基づき、2025年8月29日午前0時1分（米国東部時間）以降に通関する貨物からデミニスルールの適用を停止している。以降、これまで同ルールの下で免税対象とされていた800ドル以下の少額貨物に対しても、関税が賦課されるようになった。なお、中国・香港原産品に関しては、同年5月2日から先行的にデミニスルールの適用が停止されていた。その後7月4日に成立した「大きく美しい1つの法（OBBA）」の中で、全世界向けには2027年7月1日付でデミニスルールを廃止すると定めていたが、大幅に前倒しして措置が適用されたことになる。2026年6月24日には、米国税関・国境警備局（CBP）がデミニスルールの停止措置を無期限化する暫定最終規則を

公表した。これまで大統領令を通じてデミニスルールの適用を段階的に停止してきたが、今回の措置はCBPがあらためて制度化したものと位置付けられる。

一連の制度変更を受け第1に顕在化した影響は、中国系プラットフォームの需要減だった。2025年5月の中国・香港原産品に対する措置導入の前後で、米国市場ではシーインやテムの販売や利用が減少し、売り上げやユーザー数の大幅な低下が観測された。これらのプラットフォームは関税負担に伴い、商品価格の値上げや広告支出の引き下げを行った。こうした対応がさらなる需要の減退や訪問者の減少を招いたとみられる。

小口でのD2C越境モデルを前提としてきたプラットフォームは、ビジネスモデルの変革を迫られている。テムやシーインはこれまで中国から消費者へ直接個別配送するモデルを主軸としていたが、徐々に販売先の現地倉庫の活用比重を移している。同時に、プラットフォームはグローバル規模で、ローカル販売者（セラー）からの出品を強化している⁴⁷。例えば、テムは2025年12月、カナダのプラットフォーム・ショッピファイ（Shopify）と連携し、新たなアプリを公開した。ショッピファイのセラーが、ショッピファイの管理画面からテム上で商品を出品・管理できる。アプリは米国に限らず、日本を含む30カ国以上に対応しており、各国市場でローカルセラーによる出品が進む見込みだ⁴⁸。こうした現地在庫・現地セラーの活用は、関税・通関リスクの低減や配送効率の向上、品ぞろえの拡充などにつながると考えられる。

■デミニス撤廃で輸出企業も負担増

デミニスルール撤廃の本質は、関税コストの増加だけでなく、少額貨物にも輸入申告や関税徴収などの通関手続きが必要になった点にある。特にクーリエや一般貨物では、デミニス通関に代わって通常の輸入手続きとペーパーワークが求められるようになった。800ドル以下の貨物では不要だった関税申告やHSコード分類、輸入者登録、通関手続きなどが全て必要になり、取引ごとに「輸入者（Importer of Record）」を明確にしなければならなくなった。

この制度変更による影響は、輸出側である日本企業にも及んだ。ジェトロの自社アンケート（凡例参照）によると、米国向けEC販売を行っていると回答した372社のうち、47.8%の企業がデミニスルール撤廃の影響が

45 中国税関総署「2025年中国跨境电商进出口情况」（2026年6月16日付）

46 同一受取人が同一日に輸入する貨物の合計価額。

47 eMarketer “Online shopping habits shifted after the US closed the de minimis loophole”（2026年1月6日付）

48 テムは、地域の事業者が自国市場で商品を販売・配送できる「Local Seller Program」を展開してきたが、このアプリを通じてプログラムに参加することが可能になった。

あると回答した。具体的な影響（複数回答）として、「売上が減少した」（41.6%）、「通関・物流コスト（コンプライアンスコストを含む）が増加した」（40.4%）、「商品価格の見直しが必要となった」（39.3%）が約4割に上った。「配送が停止・長期化した」も21.9%という結果になった。特に全世界向けの適用停止に際しては、物流網の混乱が深刻だった。日本郵便を含む30カ国以上の郵便事業当局が米国向けの郵便物の取り扱いを一時停止する事態に陥った。

輸出企業に対する影響については、プラットフォームを通じた販売と自社ECサイトなどでの直販で様相が異なると考えられる。プラットフォーム型では、通関実務や関税納付手続きの一部をプラットフォームや提携物流業者が代行するケースもあるため、直販に比べるとセラーの負担は相対的に小さいとみられる。ただし、その程度はプラットフォームや物流方式によって異なる。通関・関税コスト分がプラットフォーム経由で転嫁されれば、セラーは手数料上昇や販売価格調整といったかたちで負担する構造になる。さらに、セラー側にも商品情報のより精緻（せいち）な登録が求められる可能性がある。他方、直販型企業には、この制度変更はより直接的な負担増になっていると考えられる。自社が「輸入者」になるのか、顧客を「輸入者」とするのか（インコタームズ）といった通関処理の設計から始め、それに応じた手続きをとる必要がある。インコタームズの規則のうちDAP（Delivered at Place、仕向地持込渡し）では顧客が受取時に関税を支払うため、「思わぬ追加コスト」ととらえられてトラブルにもつながりかねない。関税・送料込みの商品価格を提示するDDP（Delivered Duty Paid、関税込持込渡し）の採用が顧客体験上は望ましいとされている。

■EUでも進む制度改革、デミニミスルールも撤廃へ

小口貨物への優遇措置を巡っては、EUでも転換点を迎えている。EUは150ユーロ未満の輸入貨物について関税を免除していたが、2026年7月1日から停止し、暫定的に3ユーロの定額関税を課す。税関申告上の品目（item）ごとに課され、複数品目を含む貨物では品目数に応じて負担額が増加する。デミニミスルールの撤廃は欧州委員会が2023年に提案した関税制度改革の一環であるが、当初案で示されていた時期（2028年）から大幅に前倒しになったかたちだ。なお、同改革案は2026年3月に政治合意された。今後正式に採択され発効すれば、EU共通のデータベースとなる「EU関税データ・ハブ」を2028年7月1日からEC貨物向けに運用開始する予定だ。これに合わせ、小口貨物に課される関税

は一律レート（3ユーロ）から通常の関税率に移行する。欧州委員会はデミニミスルール撤廃の目的を、（1）低額輸入品の膨大な量とその増加により税関当局が直面している負担への対処、（2）EU市場およびEUの消費者を不公正な慣行や規制不適合製品から保護するための加盟国支援、としている。

こうしたEUの方針は、プラットフォームに対する規制強化の動きからも確認できる。欧州委員会は2026年5月、「デジタルサービス法（DSA）」に基づき、テムに2億ユーロの罰金を科した。DSAはオンライン仲介サービスを提供する事業者に対する規制で、サービスの透明性や事業者の説明責任を強化し、利用者の基本的権利を保護することが目的だ。事業者の規模や社会的影響に応じて規制内容を強める制度設計になっている。テムは「超大規模オンラインプラットフォーム（VLOP）」に該当し、自社のサービスに関連する体系的リスクを綿密に評価し、それに対応する軽減措置を講じることが義務付けられている。欧州委員会は、テムが同社のプラットフォーム上で提供される製品について、十分にリスクの特定・分析・評価ができておらず、利用者が違法商品に遭遇する可能性が非常に高いとした。

こうした欧米の制度変更は、単なる関税コスト対応の域を超え、EC事業者（特に大手プラットフォーム）に通関や税務、商品安全性などに関する責任や管理機能の強化を求めるものとなっている。プラットフォームを活用する事業者も、デミニミスルールを前提とした小口での消費者への直送モデルに代わり、関税や規制対応を織り込んだ越境EC戦略への見直しが必要になろう。

■AIがEC市場にもたらす変革

EC分野でもAIの導入が急速に進み、従来の業務プロセスや顧客接点のあり方を大きく変革している。集客段階から商品の配送まで、バリューチェーン全体にAI活用の機会は広がっている（図表I-29）。特に、主要プラットフォームはセラーの業務効率化や販売支援、顧客体験の向上を目的としたAI機能を積極的に展開している。

図表I-29 ECバリューチェーンにおけるAI活用

バリューチェーン	AIの活用内容
集客	市場分析、広告最適化、ターゲティング
商品登録	翻訳、商品説明生成、キーワード抽出
販売促進	レコメンド、パーソナライズ
顧客対応	チャットボット、多言語サポート
在庫・調達	需要予測、生産・在庫最適化
配送・運営	物流最適化、注文管理

〔出所〕ITC “Global Digital Trade Development Report 2025”（2025年9月）から作成

例えばアマゾンの「プロジェクト・アメリア」は、セ

ラーからの販売手法に関する具体的な質問に回答したり、売上データを分析したりするAIアシスタントだ。ほかにも、アマゾンでは商品説明欄に生成AIを導入しており、翻訳やキーワード抽出、最適な説明文の作成を容易にしている。また、アリエクスプレスやTikTokショップ、ラザダ（Lazada）などでAIチャットボットが導入されている。これによって、24時間体制での問い合わせ対応や迅速な返答、多言語対応が可能になる。こうしたAIサービスの導入によって、専門的な知識や人的リソースが限られる事業者でも、高度なマーケティングや顧客対応を実現しやすくなっている。

さらに近年では、AIはECプラットフォーム内の業務効率化ツールにとどまらず、新たな購買チャネルとしての役割も担いつつある。「ChatGPT」や「Perplexity」などのAIプラットフォームでは、商品検索から決済までチャットウィンドウ内で完結できるようなコマース機能の実装が進んでいる⁴⁹。アドビの調査によると、AI経由で米国の小売サイトに流入した消費者は、非AI経由の流入と比較してコンバージョン率⁵⁰や1回の訪問当たりの売上が高い⁵¹。2026年5月は、AI経由でない訪問者と比べてそれぞれ54%と53%高く、AIは購買意欲の高い顧客の獲得や売上向上にも寄与することが分かる。さらに、AIプラットフォーム活用の延長線上にあるのが「エージェントックコマース」だ。AIエージェントが利用者の嗜好や条件を踏まえ、商品検索から比較、購入までを自律的に支援・代行するようになると見込まれている。2025年には決済システム大手の米マスターカードが、AIエージェントが商品探索から決済まで実行できる「Mastercard Agent Pay」を発表する⁵²など、商用化の初期段階にある。今後EC事業者には、AIエージェントから選ばれるための商品情報整備や販売戦略が求められるようになるだろう。

49 Boston Consulting Group “Agentic Commerce Is Redefining Retail—Here’s How to Respond” (2025年10月6日付)

50 ウェブサイトなどの訪問者のうち、商品購入や資料請求など、設定された成果（コンバージョン）を達成した人の割合。

51 Adobe “Q3 AI Traffic Trends Report” (2026年6月)

52 マスターカードプレス発表 (2025年4月29日付)

第3節 日本の貿易

(1) 日本の財貿易

■ 前年比プラスに転じた2025年の輸出入

2025年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比4.0%増の7,376億ドル、輸入が1.3%増の7,568億ドルとなった（図表I-30）。輸出、輸入ともこのところ前年割れが続いていたが、輸出は4年ぶり、輸入は3年ぶりに前年比プラスに転じた。輸出の増加幅が大きく、貿易収支の赤字幅は192億ドル（前年比49.8%減）となった。3年連続で前年からの半減が続いている。

図表I-30 日本の貿易動向（概要）

（単位：100万ドル、%）

	2023年	2024年	2025年	2026年 1～5月
輸 出 総 額 （変化率）	719,086 △4.3	708,961 △1.4	737,605 4.0	316,054 7.6
輸 入 総 額 （変化率）	788,896 △12.9	747,072 △5.3	756,755 1.3	319,954 3.3
貿 易 収 支 （前年《同期》差）	△69,810 84,033	△38,110 31,700	△19,150 18,960	△3,900 12,139
輸 出 数 量 指 数 （変化率）	105.7 △3.9	102.9 △2.6	102.7 △0.2	102.8 2.9
輸 入 数 量 指 数 （変化率）	99.3 △4.9	96.8 △2.5	100.3 3.6	98.3 0.5
原 油 輸 入 価 格 （ドル／バレル、変化率）	86.7 △15.6	84.0 △3.1	74.4 △11.4	83.6 6.9
為 替 レート（円／ドル） （期中平均、変化率）	140.5 △6.5	151.5 △7.3	149.7 1.2	157.6 △5.2

〔注〕1. ドル換算レートは、財務省が1996年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。2. 数量指数は2020年基準。3. 為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。4. 変化率は前年同期比。5. 2026年累計の輸入（総額、数量指数）は速報値含む。

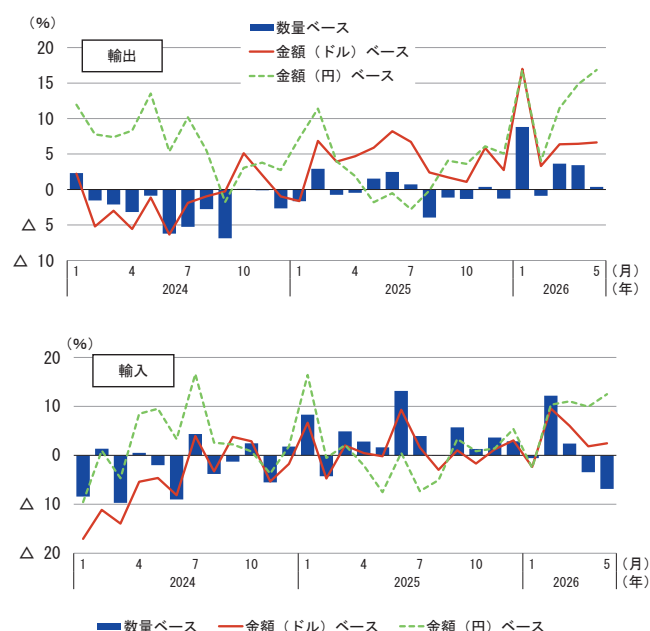
〔出所〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

円ベースの貿易額は、輸出が3.1%増の110兆4,005億円、輸入が0.5%増の113兆3,301億円となった。輸出は4年連続で過去最高額を更新、輸入は過去最高額（2022年、118兆5,032億円）に次ぐ、2番目の水準に達した。貿易赤字幅は2兆9,296億円と前年の赤字幅から半減した。為替水準は基本的に円安基調で推移しているものの、2025年はやや落ち着いた動きとなったため、ドルベースと円ベースで見た貿易額の増減にかい離はなかった。

為替の動きを見ると、2025年の円の対ドルレートは1ドル当たり149.7円（年平均）と、前年平均（151.5円）から1.2%上昇、5年ぶりに前年より円高方向に動いた。ただ、為替の動きを月次で見ると、2025年は年央にかけて145円／ドル前後で推移していたものの、年後半には再び円安が進行した。2026年に入ると155円／ドルを超える水準が続いており、為替は円安方向への動きを強めている。

円安基調の中で数量ベースの輸出は伸び悩みが続くが、徐々に復調の兆しがみられる。2025年の輸出数量指数は、前年同月比でプラスとなる月もあったことから、年間では前年比0.2%のマイナスと小幅な下落にとどまった。2026年1～5月の輸出数量指数は前年同期比プラスを記録し、輸出の下げ止まりが期待される。一方、2025年の輸入数量指数は前年比3.6%のプラスと、4年ぶりにプラス成長を記録した。2025年中は、月次で前年同月比プラスとなる月が多かった。しかし2026年は2月末の中東情勢の悪化以降、中東から原油などの輸入が急減し、4月、5月は前年同月比マイナスに転じている（図表I-31）。

図表I-31 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



〔注〕1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. 数量ベースの変化率は2020年基準の数量指数から算出。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

足元の動きを踏まえ、今後の方向感を示す「月例経済報告」（内閣府）によれば、輸出では、2025年2月にアジア向けの半導体製造装置、工作機械を中心に増加したことを背景に改善の動きがみられるとして、先行き判断を上方修正した。しかし7月には、自動車生産の回復に一服感がみられ、全体として水準に大きな変化が少ないとして、「おおむね横ばいとなっている」と先行き判断を下方修正した。その後は2026年5月まで先行きに対する見解に変更はなかったが、6月には、「世界的なAI需要の拡大を背景として情報関連財輸出の増加等」として、1年4カ月ぶりに輸出の先行き判断を引き上げた⁵³。

一方、輸入に対してはスマートフォンの新製品発売や、

自動車生産に関連した部品類などの輸入が伸びたことから、2025年5月に先行き判断を上方修正した。しかしそうした輸入増の動きにも落ち着きがみられたことから、11月には「おおむね横ばいとなっている」に下方修正した。その後、2026年6月まで先行き判断に変更は生じていない。

■最大輸出先は米国 台湾3位、インド8位に浮上

2025年の輸出を主要国・地域別に見ると、米国向けは前年比3.5%減の1,361億ドルと、2年連続で縮小した（図表 I - 32、資料編表 7 参照）。2025年の落ち込みの最大の要因は、主力輸出商品である乗用車の減少である。米トランプ政権は2025年4月に乗用車に対して25%の追加関税を発動、その後、日米交渉により税率は下がったものの、輸出全体の縮小に大きく影響した。対米輸出の3割弱を占める乗用車は前年から9.6%減となり、縮小幅は米国向け輸出縮小分の9割弱に相当した。乗用車の輸出額減少は、数量面よりも価格面の影響が大きい。2025年の米国向け乗用車輸出台数は約135万台、前年比で0.5%減とわずかな減少にとどまっている。一方、米国向けの乗用車の輸出単価（ドルベース）を見ると、2025年は追加関税発動前の3月まで前年同月比で上昇、または小幅な下落率で推移していたが、4月は8.5%減、5月は16.0%減と下落率が高まり、6～8月の下落率は20%超が続いた。この背景には、追加関税の影響が市場価格に転嫁されるのを避けるため、各メーカーが輸出価格を抑制したためとみられる。

EU向けは675億ドル、2.1%増となった。主要国では、ドイツ（183億ドル、4.8%増）、オランダ（122億ドル、5.7%増）など総じて前年比で増加した国が多かった。EU向けにおいても主力商品は乗用車であるが、2025年は乗用車のうちPHEVが前年から倍増した。半面、ガソリン車、HEVが弱含みとなり、乗用車全体としては0.2%増にとどまった。

EU以外の主要国では、英国（129億ドル、14.7%増）、スイス（74億ドル、24.0%増）が前年比プラスとなった。一般機械などの機械機器類は振るわなかったものの、金の輸出増が増加に寄与した。

アジアでは中国向けが1,255億ドル（0.6%増）と、わずかに伸び、3年ぶりに前年比プラスとなった。一般機械では、対中輸出の約1割を占める半導体製造機器が注目される。2023年に、主に先端半導体の製造装置を対象に輸出管理規制が開始されたが、規制の対象にはなら

図表 I - 32 日本 の 主要 国 ・ 地域 別 輸 出
(単位：100万ドル、%)

	2025年			2026年 1～5月		
		前年比	寄与度		前年 同期比	寄与度
総輸出	737,605	4.0	4.0	316,054	7.6	7.6
米国	136,061	△3.5	△0.7	55,806	△2.2	△0.4
EU	67,456	2.1	0.2	29,985	14.5	1.3
中国	125,534	0.6	0.1	53,362	8.4	1.4
台湾	52,828	16.3	1.0	25,306	20.6	1.5
ASEAN	106,599	4.9	0.7	46,763	9.7	1.4
タイ	28,171	5.7	0.2	12,336	10.3	0.4
シンガポール	21,283	7.1	0.2	9,042	6.9	0.2
ベトナム	18,853	10.1	0.3	8,368	15.1	0.4
マレーシア	14,143	1.3	0.0	6,871	24.4	0.5
インド	19,142	10.9	0.3	8,244	5.4	0.1

〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。 2. 2025年のASEANは東ティモールを除く10カ国ベースで算出。
〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

ないレガシー半導体向けの製造装置を中心に2024年は輸出が大幅増となった。2025年はその反動もあり、半導体製造装置は11.0%減となったものの、基調としては底堅く、一定の輸出水準が維持されている。また工作機械や産業用ロボットなどは、中国におけるEVやAI、半導体関連の設備投資需要が堅調に推移し、輸出はいずれも前年から増加した。このほか、前年に大幅減となった食料品は、2025年は11.1%増と上向いた。

2025年にアジアで大きく輸出額が伸びたのは台湾向けである。輸出額は528億ドル、16.3%増と伸長、韓国を抜いて、米国、中国に次ぐ第3位の輸出先となった。輸出を牽引したのは、半導体製造機器と集積回路である。半導体製造機器は前年から54.0%増、集積回路は19.3%増と大幅に増加、この2つの品目で台湾向け輸出の伸びの約半分を担った。世界的な半導体製造拠点のハブとなっている台湾では、AI需要の拡大を受け、先端半導体製造に向けた投資が活発化しており、日本の製造装置に対する需要増が輸出拡大につながった。なお、台湾は2011年に日本産食料品について輸入規制を課したが、近年、規制の緩和が段階的に進められていた。2025年11月には全ての輸入規制が撤廃され、日本からの食料品の輸出拡大につながる環境が整った。

ASEAN向けは1,066億ドル、4.9%増と3年ぶりに増加に転じた。前年に軒並み減少していたタイ（282億ドル、5.7%増）、ベトナム（189億ドル、10.1%増）、マレーシア（141億ドル、1.3%増）が増加に転じ、シンガポール（213億ドル、7.1%増）は前年に続いて増加した。

タイ向け輸出は、無機化学品など化学品や集積回路などが伸長したものの、主要輸出品である鉄鋼（2.4%減）や自動車部品（3.8%減）が前年に続いて減少した。日系自動車メーカーの集積地でもあるタイの2025年の自動車生産台数は約146万台（0.9%減）と、2年連続で

150万台に届かなかった。タイの自動車市場において、日系メーカーは大きなプレゼンスを持つが、足元では中国EVメーカーの急成長によりシェアを削られている。2025年の乗用車販売台数における日系メーカーのシェアは前年の64.8%から62.1%に低下、一方で中国メーカーは18.8%から22.1%に上昇した。

ベトナム向け輸出は4年ぶりの増加となった。2025年のベトナムの経済成長率は8.0%と、過去15年間で2番目に高い成長率を記録した。主要輸出品目では、集積回路、化学品、鉄鋼など中間財が増加したほか、建設機械、工作機械などの一般機械も好調であった。

一方、近年、増加傾向が続くインド向けは、2025年も10.9%増の191億ドルと好調を維持した。2024年は日本の輸出相手先トップ10に入る9位となり、2025年は8位とさらに順位を上げた。インド経済は2025年度（2025年4月～2026年3月）の経済成長率が7.7%と高水準を維持しており、需要が堅調に推移している。インド政府が進める産業高度化やインフラ需要などを背景に、日本からの輸出では、化学品、自動車部品、銅・同製品など、中間財として利用される商品が輸出増を後押ししている（図表I-33）。

図表I-33 2025年の日本のインド向け輸出（上位品目）
（単位：100万ドル、%）

HS コード	品目名	輸出額	前年比	寄与率
7403	精製銅、銅合金の塊	1,940	18.6	15.8
8708	自動車の部分品／附属品	1,153	15.2	7.9
3824	鋳物用鋳型／中子の調製粘結剤、化学工業で生産される化学品／調製品	1,048	12.6	6.0
2843	貴金属の無機／有機化合物、コロイド状貴金属、貴金属のアマルガム	995	△1.0	△0.5
7225	その他の合金鋼フラットロール製品（幅600ミリ以上）	525	26.0	5.6
7208	鉄／非合金鋼フラットロール製品（熱間圧延、幅600ミリ以上）	410	△45.1	△17.4
3904	塩化ビニル、その他のハロゲン化オレフィンの重合体（一次製品）	393	△7.8	△1.8
8479	その他の機械類（固有の機能を有するものに限る）	374	24.7	3.8
8457	マシニングセンター、ユニットコンストラクションマシンなど	269	68.1	5.6
8536	電気回路の開閉用、保護用、接続用機器（1,000V以下）、光ファイバー用接続子	227	26.3	2.5

〔注〕 1. 2025年の輸出額上位10品目（HS4桁ベース）。再輸出品（0000）除く。2. 寄与率は日本のインド向け輸出総額に対する寄与率。
〔出所〕 Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

■輸入は回復基調も地域別に明暗

輸入では、2025年は米国からの輸入額が863億ドル、2.7%増と2年連続で増加した（図表I-34、資料編表7参照）。米国からの輸入の2割弱を占める一般機械（8.6%増）では、航空機用ジェットエンジンや発電用ガスタービンなどのタービン類が引き続き増加した。また大型旅客機の納入が前年より少なかったこともあり、

輸送機器（1.0%増）は横ばいにとどまった。輸入の約1割を占める食料品（10.0%増）では、主力のトウモロコシなどの穀物が20.7%増と前年に続いて大幅に増加した。飼料用にも利用されるトウモロコシについては、前年は主要産地であるブラジルの不作により、米国からの輸入が増加した。2025年は、米国の記録的な豊作に加え、日米の関税交渉で大豆やトウモロコシを含む農産物の追加購入（年間約80億ドル）が合意（7月）されたことも、輸入増加に繋がった⁵⁴。日本のトウモロコシ輸入額に占める米国のシェアは、2024年の76.9%から2025年は97.2%に拡大し、米国が大半を占める状況となった。他方、米国からの輸入の1割強を占める鉱物性燃料は5.2%減と減少が続いた。原油は輸入量増加により前年比プラスとなったが、液化天然ガス（LNG）、石炭は価格が下落したことに加え、輸入量も前年比減となったことが響いた。

EUからの輸入は853億ドルで、7.6%増加した。主要相手国では、ドイツ（233億ドル、8.1%増）が4年ぶりに増加に転じたほか、イタリア（132億ドル、7.0%増）、フランス（117億ドル、4.0%増）など、前年比プラスとなった国が多かった。

EU最大の輸入相手国であるドイツは、それぞれ輸入額の約2割を占める乗用車、医薬品・医療用品が増加した。特に自動車は前年のマイナスからプラスに転じ、輸入増加への貢献度が高かった。また、精密機器では計測器・計器類が好調であった。

イタリアからの輸入でも、主力品の自動車が前年比プラスに転じたほか、医薬品・医療用品が前年から急増し、

図表I-34 日本の主要国・地域別輸入

（単位：100万ドル、%）

	2025年	前年比	寄与度	2026年 1～5月	前年 同期比	寄与度
総輸入	756,755	1.3	1.3	319,954	3.3	3.3
米国	86,297	2.7	0.3	37,936	10.9	1.2
EU	85,263	7.6	0.8	34,620	0.8	0.1
中国	178,257	6.2	1.4	77,682	8.5	2.0
台湾	33,399	9.1	0.4	16,663	28.5	1.2
ASEAN	119,448	2.1	0.3	51,512	6.4	1.0
ベトナム	30,386	13.1	0.5	13,587	11.7	0.5
タイ	25,483	2.9	0.1	11,187	8.5	0.3
インドネシア	20,236	△13.9	△0.4	7,819	△1.0	0.0
マレーシア	19,500	1.9	0.1	8,560	3.6	0.1
オーストラリア	45,369	△14.6	△1.0	18,572	△3.3	△0.2
中東	76,939	△10.5	△1.2	23,954	△30.1	△3.3

〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. 2025年のASEANは東ティモールを除く10カ国ベースで算出。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

54 内閣官房「2025年7月22日の日米間の枠組み合意についての共同声明（仮訳）」（2025年7月）

輸入を押し上げた。医薬品・医療用品の中では、特に国内で需給がタイトな免疫製品（免疫グロブリンなどの血液製剤）の輸入が増加した。

フランスからの輸入では、一般機械のうち、タービン類、原子炉関連製品が増加したほか、近年、増加が続いているアクセサリ類なども輸入増加に貢献した。輸送機器では、2025年も大型航空機の引き渡しは続いたが、輸入額は前年に届かなかった。

中国からの輸入は1,783億ドル、6.2%増となり、3年ぶりに増加に転じた。対中輸入の約1割を占める携帯電話は、新機種の価格上昇もあり輸入額が増加、また一般機械では、ノートパソコンなどコンピューター・周辺機器が、主要なOSサポートの終了に伴う買い替えに加え、AI対応を前提とした高性能機種に対する需要が高まったことから大幅増となった。化学品では、バッテリーなどに利用されるリチウム類の価格下落継続などで、前年に続いて無機化学品が減少した。一方で、医薬品・医療用品、プラスチック・ゴムなどが増加を維持し、化学品全体ではプラスに転じた。その他の品目では、人気ゲーム機の後継機発売を背景に、ビデオゲーム機の輸入が急増、対中輸入の増加に貢献した。

アジアでは、台湾からの輸入も9.1%増の334億ドルと伸長した。台湾は世界有数の半導体生産拠点であり、先端半導体の供給力が高い。このため台湾からの輸入の約4割強を占める集積回路の輸入が増加している。またノートパソコンやメモリーなども増加、デジタル関連製品が輸入を牽引している。

ASEANからの輸入は2.1%増の1,194億ドルと、前年のマイナスからプラスに回帰した。ASEAN最大の輸入相手国はベトナムで、輸入額は304億ドル（13.1%増）と初めて300億ドルを超えた。日本の輸入相手国としては、前年の8位から、韓国、サウジアラビアを抜いて6位に浮上した。輸入の3割弱を占める電気機器では、主力の携帯電話が好調に伸び、ベトナムからの輸入を牽引したほか、ケーブルなどの電気・電子部品類も貢献した。約2割を占める繊維・同製品は縫製品の輸入増が続いたほか、バイオマス発電の燃料として利用する木質ペレットなど木材・同製品、加工食品などの食料品も輸入増に貢献した。

タイからの輸入は、255億ドル、2.9%増となった。一般機械、電気機器、化学品など、全般的に前年比プラスの動きとなった。一般機械ではプリンター、輸送機器ではギアボックスなど自動車部品、化学品では天然ゴム製品などで伸びが目立った。

資源国では、マレーシアが195億ドル、1.9%増と、資源価格が軟調な中で、3年ぶりに前年から増加した。

輸入の約3割を占めるLNGは、輸入価格、数量ともに減少した。しかし半導体デバイス／集積回路の製造装置やデータセンターなどの利用が見込まれる処理装置、集積回路など、成長分野の需要拡大に伴い、マレーシアが強みを持つエレクトロニクス分野を中心に輸入が伸び、全体をプラスに押し上げた。このほか、パームオイル、アルミニウム合金なども前年比プラスとなり、輸入拡大に貢献した。

インドネシアは202億ドル、13.9%減と、前年に続いて大幅減となった。インドネシアからの輸入は、マレーシアと同様に輸入の約3割を鉱物性燃料が占めるが、その中核でもある石炭は、価格、数量ともに減少し、輸入全体を下押しした。たばこや自動車用ワイヤーハーネスなど、前年比プラスとなった品目もみられたものの、全体を押し上げるには至らなかった。

■半導体関連製品は堅調、自動車は横ばい

2025年の輸出を商品別に見ると、主力の自動車（商用車含む）は1,175億ドル、0.4%減と前年とほぼ同水準であった（図表I－35、資料編表8参照）。前述のとおり、最大市場である米国向けは前年比で減少となったものの、近年、輸出増が目立つサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など中東向けが好調な伸びを示し、自動車輸出を下支えした。しかし、2026年2月末以降のホルムズ海峡封鎖に伴い、中東向け輸出は急減し、同地域向け自動車輸出は前年同月比で4月（91.5%減）、5月（72.9%減）となった。国内自動車メーカー各社は、中東向け車種の減産や迂回ルートの開拓を進めているものの、封鎖が長期化した場合、自動車輸出への悪影響は避けられないとみられる。

主力輸出商品の1つである半導体製造機器は、2.4%増の304億ドルとなり、3年ぶりに300億ドル台を記録した。最大の輸出相手国である中国向けは、前年の大幅増加か

図表 I－35 日本の主要商品別輸出動向
(単位：100万ドル、%)

	2025年	前年比	寄与度	2026年 1～5月	前年 同期比	寄与度
総輸出	737,605	4.0	4.0	316,054	7.6	7.6
一般機械	130,589	3.9	0.7	53,747	0.8	0.1
半導体製造機器	30,409	2.4	0.1	12,227	△3.6	△0.2
電気機器	106,244	5.2	0.7	48,448	17.9	2.5
半導体等電子部品類	43,994	9.7	0.5	21,605	30.9	1.7
輸送機器	162,756	△0.1	△0.0	66,144	△0.9	△0.2
自動車	117,450	△0.4	△0.1	47,273	△1.8	△0.3
精密機器	37,319	1.4	0.1	16,135	8.1	0.4
化学品	97,107	2.4	0.3	40,711	0.5	0.1
鉄鋼	33,799	△7.4	△0.4	12,993	△9.1	△0.4
食料品	9,209	17.3	0.2	3,845	7.6	0.1

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

ら減少し、一服感がみられた。一方、台湾、韓国向けが増加した。特に台湾向けは54.0%増と急増、半導体製造機器輸出に占める台湾のシェアは前年の16.2%から24.4%に上昇した。半導体受託製造大手TSMCを中心に、台湾は先端半導体の世界的供給拠点として不可欠な存在だ。データセンター向け需要の拡大も背景に、生産能力増強に向けた投資意欲は引き続き強く、これに伴い半導体製造装置に対する需要も堅調に推移すると見込まれる。

電気機器では、半導体等電子部品類が440億ドル、9.7%増と前年に続いて増加した。AI関連のデータセンター向けなどを背景に、半導体市場では需要の強さが持続している。輸出は台湾、中国、香港、ベトナムなどアジア向けが増加を牽引した。中でも台湾は18.9%増と大幅に伸び、初めて最大の輸出先となった。一方、2006年以降、首位を維持していた中国は2位に後退し、長年の構図に変化が生じつつある。

素材関連では、化学品は971億ドル、2.4%増と3年ぶりに増加した。最大の輸出相手先である中国向けをはじめ、台湾、韓国、インド、タイ、ベトナムなどアジア向けが全般的に増加した。品目ではプラスチック類が好調であった。他方、鉄鋼は338億ドル、7.4%減と減少が続いている。日本鉄鋼連盟によれば、2025年の鉄鋼輸出量は前年から4.2%減少した⁵⁵。前年の最大の輸出先であった韓国向けが19.7%減と大幅に減少、2番目のタイ（1.4%増）は増加したことから首位交代となった。鉄鋼メーカーの現地生産が進んでいることもあってアジア向け輸出は減少傾向にある一方、中東、中南米、アフリカ向けは増加した。

食料品は92億ドル、17.3%増加し、過去最高額となった。前年に最大の輸出先となった米国（17.6%増）をはじめ、韓国（24.6%増）、ベトナム（13.7%増）、タイ（22.2%増）など大幅に増加した国が多かった。また中国は、2025年に日本産水産物の輸入が条件付きで一部再開されたこともあり、輸出は前年を上回った（第I章コラムI参照）。

■資源関連の輸入減少続く一方、機械類は増加

商品別輸入では、2025年に鉱物性燃料の輸入額は1,476億ドル、12.3%減と大幅減少が続いた（図表I-36、資料編表9参照）。2025年中、資源価格は軟調に推移し、原油の平均入着価格（1バレル当たりの原油輸入額）は74.4ドル/バレルと、前年から11.4%下落したほか、石炭、LNGの価格も下落が続いた。原油の輸入額

は642億ドル、10.5%減少した。アラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアなど中東の主な供給元からの原油輸入額は3年連続で前年比マイナスが続く中、米国からは輸入額は30.0%増と、4年連続で増加した。LNGは380億ドル（7.8%減）となった。価格、数量ともに前年比マイナスであった。オーストラリア、マレーシアなど、従来の主要な供給元からの輸入額は減少となった一方、ナイジェリア、モザンビークなどアフリカからの輸入が増加したほか、カナダからの輸入も急増するなど、供給元の多角化もみられた。石炭は223億ドル、25.6%減と、3年連続で20%超の減少率となった。鉄鋼需要が低迷していることに加え、再生可能エネルギーの発電設備増加などにより発電用需要も後退した。

2025年は減少傾向で推移した鉱物性燃料の輸入であるが、足元では2026年2月末のホルムズ海峡封鎖により状況が急変した。原油などの国際価格が上昇し、主な供給元が集中する中東からの輸入ルートが分断されたことで、4月の原油輸入量は前年同月比63.7%減、5月も同57.3%減と過去最低水準に激減するなど、鉱物性燃料を巡る状況は大きく様変わりした。

2025年は鉱物性燃料が日本の輸入を下押ししたが、機械機器類などその他の品目は全般的に上向いた。一般機械は830億ドル、14.1%増となった。前年に続いてパソコンなどコンピューター・周辺機器類やタービン類などが増加をけん引した。「GIGAスクール構想⁵⁶」で配布された端末更新の本格化や主要OSのサポート終了に伴う買い替え需要などが重なり需要増の要因となった。

電気機器は1,141億ドル、7.5%増加した。通信機器で

図表 I-36 日本の主要商品別輸入動向

（単位：100万ドル、%）

	2025年			2026年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総輸入	756,755	1.3	1.3	319,954	3.3	3.3
鉱物性燃料	147,644	△12.3	△2.8	56,287	△14.5	△3.1
原油	64,242	△10.5	△1.0	21,634	△23.8	△2.2
液化天然ガス	38,024	△7.8	△0.4	14,819	△13.5	△0.7
石炭	22,286	△25.6	△1.0	9,420	0.3	0.0
一般機械	82,970	14.1	1.4	35,580	3.1	0.3
コンピューター・ 周辺機器類	28,921	17.2	0.6	12,873	9.1	0.3
電気機器	114,089	7.5	1.1	53,329	18.7	2.7
通信機器	31,242	12.4	0.5	13,605	13.4	0.5
半導体等電子部品類	27,802	3.4	0.1	14,865	38.2	1.3
輸送機器	31,620	8.2	0.3	12,497	0.9	0.0
化学品	92,799	4.8	0.6	39,513	1.8	0.2
食料品	68,982	5.2	0.5	27,638	△1.7	△0.2

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

55 日本鉄鋼連盟「2025暦年鉄鋼輸出入実績概況」（2026年1月）

56 GIGAスクール構想（2019年度開始）は、小中学校に1人1台の端末と高速通信環境を整備し、個々の能力を伸ばす教育を推進する取り組み。

は、毎年のように高機能、高価格な新機種が投入される携帯電話の輸入額が増加を牽引した。輸入のほぼ9割を占める中国の他、1割弱を占めるベトナムからの輸入が増加した。このほか、半導体等電子部品類では、メモリーや高機能ICなどを中心に集積回路の需要増により、輸入額が前年比プラスに転じたことも電気機器の輸入増に寄与した。

輸送機器は316億ドル、8.2%増となった。自動車（10.6%増）、自動車部品（4.4%増）ともに前年の減少から増加に転じたほか、欧米からの大型航空機の引き渡しが続いていること、また欧州から大型客船の受領などがありプラスに寄与した⁵⁷。自動車については、日本自動車輸入組合（JAIA）によれば、2025年の輸入車新規登録台数は約24万台（前年比7.0%増）と2年ぶりに増加した⁵⁸。タイプ別では、各社が投入を強化しているBEVの好調が続いている。2025年のBEVの登録台数は初めて年間3万台を超え、7年連続で過去最高を更新した。さらに日系メーカー各社の逆輸入車も前年に引き続き増加し、2025年は前年から19.2%増の11万台と、30年ぶりに過去最高を更新した⁵⁹。過去に逆輸入車に関心が集まった際は、背景に日米貿易摩擦があり、米国からの輸入が中心であった。一方、ここ数年の逆輸入増を牽引しているのは、タイやインドなどアジアからの輸入である。その背景には、日系メーカーが進めるグローバル最適生産によるコスト削減や、国内市場への効率的な車種供給などの狙いがあるとみられる。

化学品は4.8%増の928億ドルとなった。化学品輸入の約3割を占める医薬品・医療用品は、国内で供給が不足気味の医薬品や画期的な効果が期待される高価なバイオ医薬品などの輸入が増加した。またゴム、プラスチック、肥料などが化学品の輸入増加に寄与した。

ホルムズ海峡の緊張を受け、2026年2月末以降、中東から石油化学製品の基礎原料であるナフサの供給が不足し、様々な下流製品の供給遅延を招いている。これに伴い、4月以降は供給元の多角化が急進している。同月の輸入では、ナフサ（HS271012）の米国からの輸入が前年同月比76倍に急増した。また石油化学製品はアジア勢からの代替輸入が目立つ。例えば高密度ポリエチレン（HS390120）では、韓国（51.1%増）、ベトナム（123倍）、中国（9倍）、ポリプロピレン（HS390210）ではベトナム（30.5%増）、中国（2倍）と、大幅な伸びとなった。

食料品は690億ドル、5.2%増となった。小麦、トウモロコシなどの穀物の国際価格は引き続き軟調に推移したが、輸入量が増加したこともあり、穀物の輸入額は小幅な減少に留まった。輸入の増加が目立ったのは、魚介類、野菜・果物、コーヒーなどである。いずれも世界的な需要拡大に伴う価格上昇が、輸入額の増加につながった。特にコーヒーは、輸入量は前年並みにとどまったものの、価格上昇により輸入額は49.1%増加した。主要産地のブラジル、ベトナムにおいて、気候変動の影響などによる不作が続いたことから、コーヒーの国際価格が歴史的な高値水準にまで高騰したことが影響した。

■世界貿易における日本の立ち位置

足元の日本の輸出は、増加の動きが見られる商品もあるものの、全体として力強さを欠く展開が続いている。世界貿易における日本のシェアは2006年の5.5%から2025年には2.9%へ、主力である自動車も15.8%から9.4%へと縮小しており、この20年間で全体のプレゼンスが低下している。一方で、こうした厳しい環境下においても、独自の技術や高い信頼性を武器に、世界市場で高い競争力を発揮する品目も存在する。では現状の世界貿易において、日本が強みを持つ品目は何か。ここでは、品目ごとの世界輸出シェアを使って検証する。

2023～2025年（年平均）の日本の輸出について、HS6桁レベルで品目ごとに世界シェアを算出し、シェアごとに4つのグループにまとめた（図表I-37）。まず世界貿易シェア30%以上と世界トップクラスの品目グループでは、化学品が輸出合計額の31.7%を占め、最大勢力となっている。次いで一般機械（22.1%）、その他原料・同製品（14.6%）とこの3分野で約7割を占め、強力な推進力となっている。具体的な品目としては、化学品では工業用や電子材料に利用される特殊アクリル樹脂やフッ素樹脂などプラスチック製シートやフィルム、半導体材料のフォトレジストなど写真用化学調整品、一般機械ではフラットパネルディスプレイ製造機器や半導体ウエハー製造機器などである。現在、日本が世界市場で商機を見いだしているのは、製造業を川上から支える素材や精密な製造装置であることが分かる。

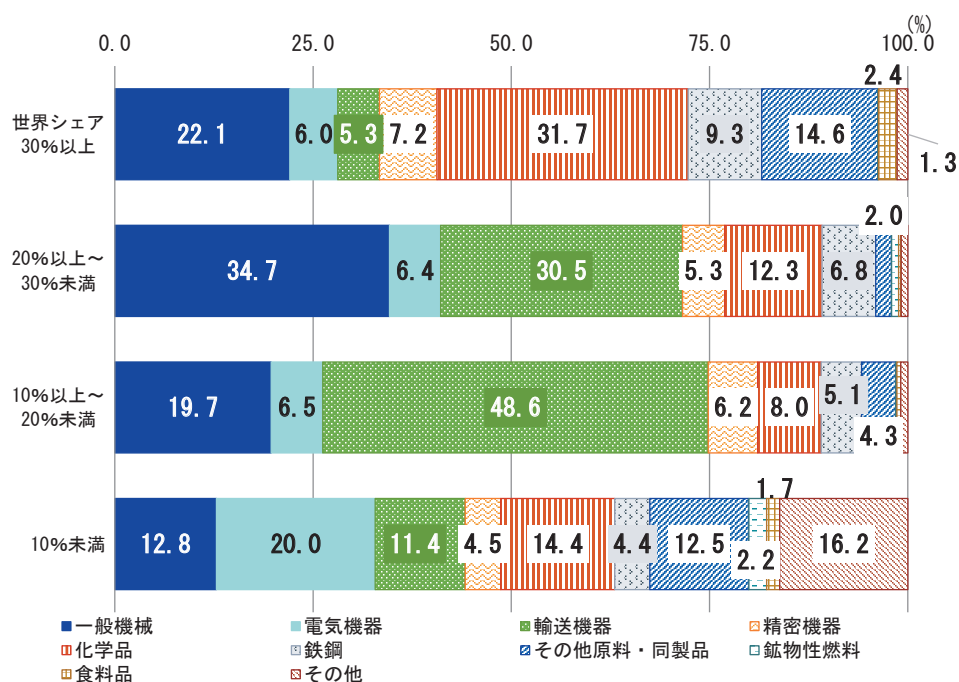
世界シェアが20%～30%と、市場の有力な一角として高い競争力を維持する品目グループでは一般機械（34.7%）と輸送機器（30.5%）が突出し、この2商品で6割超を占める。一般機械では、半導体デバイス／集積回路製造装置、パワーショベル、マシニングセンターや産業用ロボットなど、生産現場で広く使われる機械類が、輸送機器では、近年輸出が堅調なHEVのほか、大

57 2025年4月、ドイツで建造された大型クルーズ客船「飛鳥Ⅲ」の引き渡しが完了し、6月に横浜港に到着。日本郵船「郵船クルーズの新造客船「飛鳥Ⅲ」が竣工」（2025年4月14日付）

58 外国メーカー車のみ。JAIA「JAIA理事長会見基調スピーチ」（2026年2月2日付）

59 JAIA「車種別輸入車新規登録台数（暦年）」

図表 I-37 世界シェア別にみた日本の輸出品目構成（2023～2025年）



〔注〕 1. HS 6 桁レベル。輸出額ベース。品目別世界輸出額（2023～2025年平均）が100万ドル以上、かつ日本の輸出実績がある品目が対象。対象は5,073品目。なお世界輸出額はITCによる推計値も含む。2. 商品分類は付注1参照。ただし食料品はHS01～24、その他原料・同製品は鉄鋼を除くものとする。3. 世界輸出に占める日本のシェアの比率により4グループに区分。各グループの輸出合計額に対する商品分類ごとの構成比を示している。

〔出所〕 Trade Map (ITC) から作成

型オートバイなどが並ぶ。世界のモノづくり現場を支える基幹機械や、高い技術力に裏打ちされ、広く普及する輸送機器がこのグループの主軸となっている。

世界シェアが10%～20%の中堅ポジションを確立したグループでは、輸出額の約半分を乗用車などの輸送機器が占める。乗用車はグローバル生産の進展もあり、世界輸出に占めるシェアとしては、一定の規模をキープしている。一方、世界シェアが10%未満の品目グループでは、電気機器が20.0%を占める。電気機器の主力品目でもある半導体や電子部品などは、中国企業などの台頭による市場での価格競争に直面している。かつて高い競争力を誇った日本の電気機器輸出も、世界シェアの縮小という厳しい現実と直面している。

各グループのシェア構造を踏まえると、日本の強みは世界のものづくりの上流分野にあると考えられる。この優位性を磨き、次世代の成長へつなげていくことが今後の日本の輸出を拡大させる布石となろう。

（2）日本のサービス貿易

■旅行と産業財産権等使用料がサービス貿易の柱

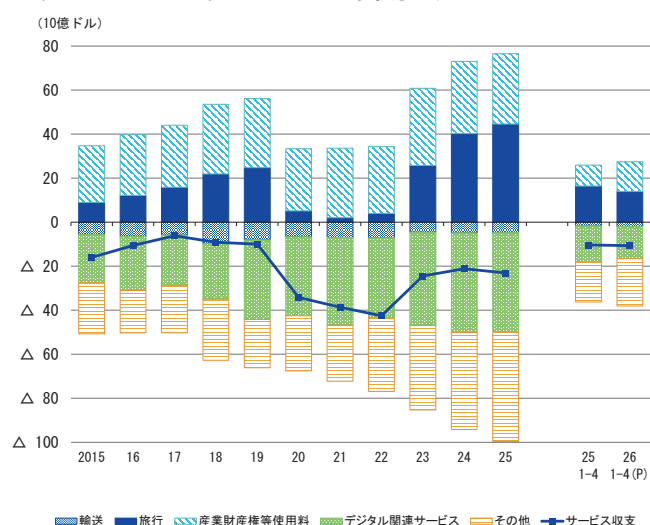
2025年の日本のサービス貿易収支は231億ドルの赤字となり、前年の赤字幅（211億ドル）から拡大した（図表 I-38）。サービス貿易の赤字幅が拡大したのは3年

ぶりである。

近年のサービス貿易の動向を見ると、旅行サービスと知的財産権等使用料の1項目である産業財産権等使用料で黒字を稼ぎ、運輸、デジタル関連などその他のサービスで赤字という構造が定着している。最大の稼ぎ頭である旅行サービスは2025年も好調が続き、サービス貿易収支は小幅な悪化に留まった。旅行サービスの黒字幅は前年（403億ドル）から約1割増え、446億ドルと、3年連続で過去最高額を更新した。インバウンド関連指標は上向きの動きが続いており、日本政府観光局（JNTO）によれば、2025年の訪日外客数は4,268万人と、初めて4,000万人台を記録。韓国や台湾などアジアを中心に多くの国・地域で

訪日客数が過去最高となった。また「インバウンド消費動向調査」（観光庁）によれば、宿泊費や買い物代など、2025年のインバウンドによる消費額は、9兆4,549億円と3年連続で過去最高額を更新した。

図表 I-38 日本のサービス貿易収支



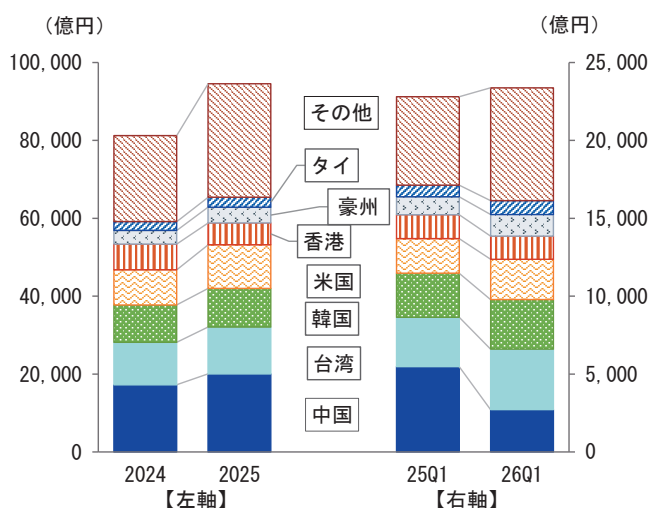
〔注〕 1. 円建て公表値をジェトロがドル換算。2. Pは速報値。3. デジタル関連サービス：著作権等使用料、通信、コンピューター、情報、専門・経営コンサルティング。その他：委託加工、維持修理、建設、保険・年金、金融、研究開発、技術・貿易関連、個人・文化・娯楽、公的サービス。

〔出所〕 「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

政府は、経済発展をリードする成長産業として観光産業を位置づけ、インバウンド需要に期待をかける。2026年3月に政府が策定した「観光立国推進基本計画（第5次）」では、2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人、インバウンド消費額を15兆円など目標値を定め、オーバーツーリズム対策を強化するとともに、地方誘客を推進することで需要の分散を図るとした。

もっとも、足元のインバウンド関連指標の増加テンポが緩やかになっている。2025年末以降、安全保障を巡る発言を契機とした日中関係の緊張を背景に中国からの訪日外客数が急減したこともあり、2026年に入ってから訪日外客数全体の伸びは横ばいが続いている。一方で、2026年1～3月期のインバウンド消費額は2兆3,378億円（1次速報値）と前年同期から2.5%増加した。国籍・地域別では中国が前年同期からほぼ半減したものの、その他の国・地域の消費が伸び、全体として底堅い動きを示した（図表 I－39）。

図表 I－39 訪日外国人旅行消費額（インバウンド消費額）の推移



〔注〕2026年Q1は一次速報値。

〔出所〕「インバウンド消費動向調査」（観光庁）から作成

サービス貿易のもう1つの柱は、前述のとおり、産業財産権等使用料である。2025年の産業財産権等使用料の黒字幅は319億ドルと、前年（328億ドル）並みを維持した。産業財産権等使用料は、特許権や商標権など産業財産権の使用料、フランチャイズ加盟に伴う費用などが計上されている。このほか、日本の自動車メーカーが海外生産台数に応じて関連会社から取得するロイヤルティーなども含まれ、産業財産権等使用料の主な受取源となっている。2025年の日系メーカーの海外生産台数

は1,636万台（前年比0.7%減）と微減にとどまり⁶⁰、産業財産権等使用料の収支も横ばいで推移した。

一方、サービス収支の押し下げ要因のうち、近年、サービス貿易全体への影響が増しているのがデジタル関連サービスの赤字、いわゆる「デジタル赤字」である。日本銀行によると、サービス貿易の各項目のうち、1. 著作権等使用料（知的財産権等使用料の一項目、音楽や映像などの複製や配信に伴うライセンス料など）、2. 通信・コンピューター・情報サービス（インターネットなど通信手段の利用料やクラウドサービスなどの利用料など）、3. 専門・経営コンサルティングサービス（インターネット広告の売買取引を含む広告に関わるサービス取引など）の3項目がデジタル関連サービスに含まれる⁶¹。日本のデジタル赤字は拡大基調にあり、2025年の赤字幅は450億ドルと前年（453億ドル）からわずかに縮小したものの、サービス貿易全体の赤字に占める存在感は依然として大きい。

このほか、恒常的に赤字が続く輸送サービスは、赤字幅が48億ドルと前年の赤字（49億ドル）から横ばいとなった。またその他の項目では、その他業務サービス（赤字幅：410億ドル）、保険・年金サービス（同222億ドル）などで前年から赤字が拡大した。

（3）日本企業の貿易動向

米国による相互関税措置をはじめ、近年各国・地域で関税の引き上げや各種輸出入規制が強化され、日本企業を取り巻くビジネス環境にも大きな変化が生じている。ジェトロの本社アンケートから、世界情勢を受けた日本企業の貿易動向を掘り下げる。

■ 2025年度の輸出見通しは前年比で改善傾向

各社が想定する2026年度の国内および海外売上高（前年度比）について、海外売上高の「増加」を見込む企業が56.1%で、国内売上高（47.3%）を上回った。製造業では、海外売上高の増加を見込む割合が56.6%（前年度比⁶²2.3ポイント減）、非製造業は55.2%（同1.9ポイント増）で、前回調査から業種間の差が縮小した。

業種別では、「海外売上高が増加」とした割合が高いのは、飲食料品（66.2%）、医療品・化粧品（62.7%）、運輸（62.5%）などだった。2025年の輸出額を見ても、食料品は92億ドル（前年比17.3%増）、医薬品・医療用品は83億ドル（同8.1%増）でそれぞれ増加しており、

61 日本銀行「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」（2023年8月）

62 前回の同調査における同設問への回答割合との比較に基づく。

60 日本自動車工業会「統計速報 海外生産」（2026年2月）

海外における日本の高品質な食品や医療品の需要が増加したことが一因とみられる。他方、情報通信機械／電子部品（46.9%）、自動車／同部品／輸送機器（46.2%）など、昨今世界的に競争が激化している産業では「海外売上高が増加」とした割合が半分以下だった。

2025年度の輸出見通しについては、50.3%の輸出企業が輸出数量は「増加」と回答した。「減少」と回答した企業は16.8%で、前年度（17.6%）から改善した。企業規模別では、中小企業の「増加」とする回答が50.8%で、大企業の同回答（46.4%）を2年連続で上回った。比較可能な2022年度以降の推移を見ると、コロナ禍の終盤だった2022年度は、大企業の同回答が51.9%だったが、中小企業（48.6%）では5割を下回っていた。中小企業では、コロナ禍が終了した2023年度以降から輸出見通しが「増加」という回答が増え始め、2024年度以降は大企業を上回っている。中小企業は大企業に比べて、コロナ禍からの輸出回復のタイミング遅れたことが一因と考えられる。

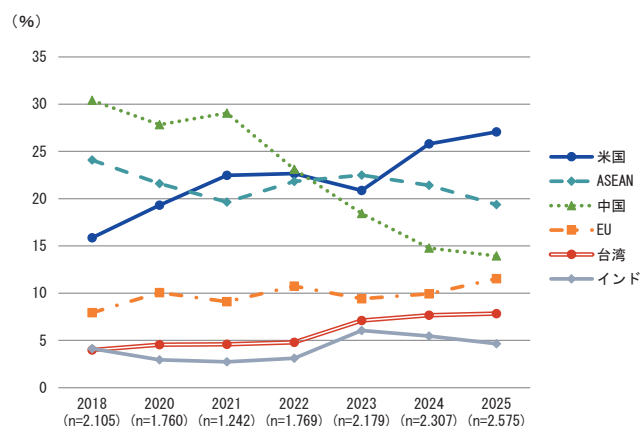
なお、輸出数量が「減少」と回答した理由としては、「他社製品との競合の激化」との回答が前年比で4.7ポイント増加し、26.2%となった。また、25.1%の企業が「米国関税の影響」と回答した。

業種別では、輸出見通しを「増加」と回答した企業の比率が最も高いのは「通信／情報・ソフトウェア」（66.0%）だった。反対に「減少」では「石油／プラスチック／ゴム」が最多の36.7%で、前回調査（21.0%）から15.7ポイント上昇した。

■米国関税の影響下でも、米国が最重要輸出先のトップ

今後3年程度で最重要とする輸出先（図表I-40）では「米国」との回答が27.1%となり、過去最高を更新

図表 I-40 今後最重要と考える輸出先（上位6カ国・地域、時系列）



〔注〕 1. 2019年は同じ設問で調査を実施せず。2. 2018～2021年のEUは「西欧（英国を除く）」を指す。3. 無回答の企業を除く。〔出所〕 本社アンケートから作成

した。本アンケート調査は2025年11～12月にかけて実施され、米国が相互関税措置を適用した8月以降の状況を踏まえた回答内容となっている。こうした米国の通商政策を考慮しても、米国は首位を維持し、2位のASEANとの差を前年（4.4ポイント差）から7.7ポイント差まで広げる結果となった。

最重要輸出先を米国と回答した企業の割合を業種別に見ると、情報通信機器／電子部品（42.2%）と自動車・同部品／輸送機器（39.1%）でそれぞれ約4割に上る。情報通信機器／電子部品については、米国でのデータセンターおよび先端半導体関連需要の高まりが一因と考えられる。自動車関連については、米国の大手自動車メーカーによるHEVやガソリン車への投資回帰傾向があることや、米国にとって日本は自動車部品の主要な輸入元であることなどが背景にあるとみられる。

米国を最重要輸出先にした理由を見ると、「現地市場の需要拡大」が81.9%で圧倒的に多く、市場規模の大きさや成長性が魅力となっている。2位以降は「販売経路が安定」（29.0%）、「販売先の多角化」（26.8%）が続く。自由記述では、為替や円安に言及する記述が複数あったほか、「ほかの海外拠点（中国やインド）からの対米輸出と比較した場合の関税メリット」（電子部品・デバイス）、「トランプ関税による中国製から日本製へのシフト」（プラスチック製品）が挙げられていた。

一方、最重要輸出先として3位につけた中国は13.9%で、2022年度調査から減少の一途をたどる。業種別で特に減少幅が大きいのは、情報通信機械／電子部品（22.2%）で、前年度調査の35.6%から13.4ポイント減少した。同分野では現地市場における競争が激化しており、中国企業との競争において、特に価格の引き下げやコスト削減が求められていることが一因と考えられる。

■販売先の多角化候補に挙がるインドとEU

最重要輸出先としては、大企業・中小企業を合わせた全体の首位は米国（27.1%）で、2位以下はASEAN（19.4%）、中国（13.9%）、EU（11.5%）、台湾（7.8%）、インド（4.7%）が続いた。最重要輸出先を回答した企業全体で、「現地市場の需要拡大」（75.4%）を選択理由に挙げた企業が最多だった⁶³。2番目に多かった理由は「販売経路が安定」（33.0%）だった。

上位国・地域別に最重要輸出先の選択理由を見ると、首位は「現地市場の需要拡大」で共通している。特に、

63 本調査では、最重要輸出先を選んだ理由について該当する全ての項目を選択可能としているため、各項目の合計は100%にならない。

最重要輸出先にインドを選んだ企業の94.2%が、同項目挙げている。インドは人口規模も大きく、2025年度も7%超の高い経済成長率を維持している⁶⁴。ジェトロの日系企業調査2025年度版で、対インド事業を今後拡大すると答えた企業のうち、理由として「現地市場ニーズの拡大」を選んだ割合は9割近くに上る。強い国内需要が日系企業を引きつけていることが読み取れる。

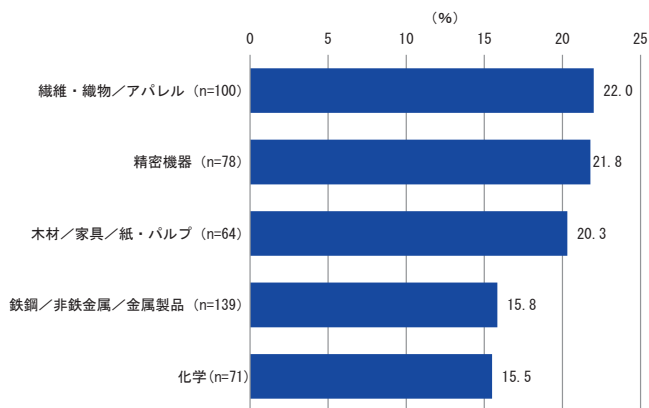
最重要輸出先を回答した企業全体で、「現地市場の需要拡大」に次ぐ理由が「販売経路が安定」だったのに対し、EU・インドを選んだ理由の2位はいずれも「販売先の多角化」（EU：35.8%、インド：28.3%）で、全体（25.7%）の回答割合を上回った。両国・地域ともに、輸出先の多角化候補として存在感が高まっていることがうかがえる。

また、EUを選んだ理由全体では「地政学リスクが相対的に低い」が14.9%で、全体（7.8%）の2倍近い割合となっている。EUは27カ国の単一市場であることから、世界2位という市場規模の大きさに加え、地政学リスクが比較的小さいことも、高い回答率の背景にあると考えられる。

EUと回答した業種別では、繊維・織物／アパレル（22.0%）、精密機器（21.8%）、木材／家具／紙・パルプ（20.3%）がそれぞれ約2割を占め上位となっている（図表I－41）。自由記述では「ファッション衣料への影響力が強いから」との回答もあった。EUは一般的に高所得者層が厚いことに加え、ブランド・品質志向、アパレルや家具などの消費財分野ではデザイン、サステナビリティ、品質に価値が置かれることから、これらの産業と親和性が高いことも要因と考えられる。また、精密機器・化学など、法制度が厳格で品質保証が重要とされる分野の回答も多くなっている。

ジェトロのアンケート結果からは、日本企業が米国などの主要な輸出先を確保しつつ、地政学リスクや今後の成長性を見据え、EUやインドを中心に輸出先の多角化を図ろうとしている姿が浮かび上がる。

図表 I－41 今後の最重要輸出先をEUと回答した上位5業種（2025年）



〔注〕 無回答を除く。nは2025年度の回答数を指す。
〔出所〕 本社アンケートから作成

64 IMF “World Economic Outlook, April 2026” に基づく。

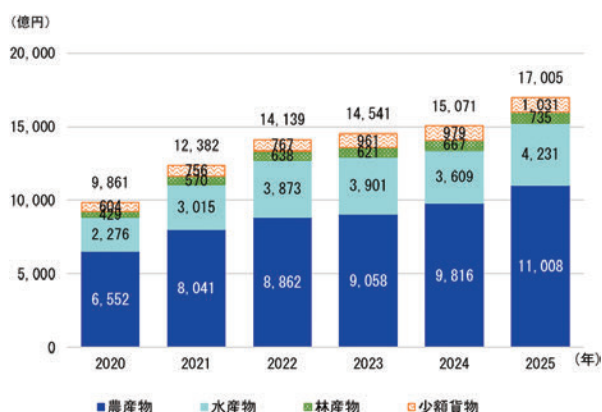
Column- I

●日本の農林水産物・食品輸出

■農林水産物・食品の輸出額は1.7兆円超え

2025年の農林水産物・食品の輸出額は、前年比12.8%増の1兆7,005億円となり、13年連続で過去最高を更新した（図表1）。単月の輸出額は、全ての月で前年同月を上回った。内訳を見ると、少額貨物を含めた全体の64.7%を占める農産物は、前年比12.1%増の1兆1,008億円と初めて1兆円を超えた。林産物は同10.2%増の735億円だった。前年に減少した水産物も、17.2%増の4,231億円と顕著に伸びた。2023年8月に、東京電力福島第一原子力発電所がALPS処理水を海洋へ放出したことに伴う諸外国・地域の輸入規制の影響は残るが、輸出先の多角化により水産物全体の輸出額は増加した。

図表1 農林水産物・食品輸出額の推移



〔出所〕農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績」から作成

■関税の影響を受けつつ、米国が輸出先トップ

輸出額上位5カ国・地域は、米国、香港、台湾、中国、韓国の順で前年と変わらなかった（図表2）。輸出先上位20カ国・地域の中では、ロシア、インドネシア、英国、マレーシア、フィリピン、カナダ、韓国で、前年比20%以上の伸びが見られた。

輸出先首位の米国向け輸出は、13.7%増の2,762億円だった。上位3品目は、緑茶（293億円、82.6%増）、ぶり（284億円、24.1%増）、アルコール飲料（277億円、4.7%増）だった。緑茶が初めて米国向けで輸出額トップの品目となった。米国による相互関税措置が導入されたものの、緑茶や牛肉（154億円、14.5%増）に対する旺盛な需要を背景に、輸出は好調だった。

第2位の香港向け輸出は、0.9%増の2,228億円となった。真珠（355億円、5.8%増）や牛肉（85億円、10.3%増）、鶏卵（77億円、14.4%増）が好調な一方、ホタテ貝（調製、74億円、36.7%減）や乾燥なまこ（調製、70億円、22.6%減）が減少した。干し貝柱やボイルホタテ用のホタテ貝が不漁により減少したことや、なまこの単価下落などが要因だ。

第3位の台湾向け輸出は、6.4%増の1,812億円となっ

図表2 農林水産物輸出額（上位20カ国・地域、EU）

（単位：100万円、%）

順位	国・地域名	2024年	2025年	
		金額	金額	伸び率
1	米国	242,925	276,175	13.7%
2	香港	220,964	222,845	0.9%
3	台湾	170,279	181,165	6.4%
4	中国	168,087	179,865	7.0%
5	韓国	91,134	109,372	20.0%
6	ベトナム	86,198	95,376	10.6%
7	タイ	62,804	73,535	17.1%
8	シンガポール	55,698	56,342	1.2%
9	ロシア	7,677	41,401	439.3%
10	オーストラリア	32,766	38,208	16.6%
11	フィリピン	28,738	35,755	24.4%
12	オランダ	26,784	30,257	13.0%
13	マレーシア	23,062	29,118	26.3%
14	カナダ	22,564	27,436	21.6%
15	ドイツ	16,086	18,054	12.2%
16	英国	13,201	17,726	34.3%
17	インドネシア	12,739	17,256	35.5%
18	フランス	14,377	16,266	13.1%
19	アラブ首長国連邦	10,114	11,917	17.8%
20	カンボジア	11,013	11,892	8.0%
	EU	85,777	99,668	16.2%

〔出所〕財務省貿易統計、農林水産省「農林水産物輸出入概況」から作成

た。牛肉（133億円、17.9%増）や清涼飲料水（53億円、13.4%増）、菓子（米菓除く）（45億円、13.4%増）が好調な一方、りんご（105億円、32.5%減）、ぶどう（29億円、17.8%減）が減少した。特にりんごは、春節需要期のすれに加えて、高温や雪害により贈答用の大玉で見栄えの良いものが確保できなかったことなどにより大幅に減少した。

第4位の中国向け輸出は、7.0%増の1,799億円だった。アルコール飲料（292億円、19.4%増）、小麦粉（61億円、15.9%増）を中心に増加した。ALPS処理水の海洋放出による輸入規制の影響により、水産物の輸出額は67億円だった¹。前年比では9.8%増とやや増加したものの、輸出規模としてはいまだ、規制が導入された2023年比で約1割にとどまる。

第5位の韓国向け輸出は、20.0%増の1,094億円だった。いわし（18億円、618.2%増）、インスタントコーヒー（23億円、144.1%増）、ぶり（119億円、55.4%増）、菓子（米菓除く）（26億円、24.4%増）などが好調で、韓国向け輸出全体を大きく押し上げた。

1 2025年6月、中国が日本産水産物の輸入の一部再開を発表したものの、現時点では実質的に停止されたままだ。そのため、日本から中国への水産物輸出は、錦鯉などの観賞魚や真珠、さんごが大半を占めた。なお、ALPS処理水にかかる規制導入前の対中水産物輸出は、2022年に過去最多の871億円を記録していた。

■緑茶、ホタテ貝、ぶりなどの輸出額増加が顕著

輸出額上位5品目は、アルコール飲料、ホタテ貝（生鮮など）、緑茶、牛肉、ソース混合調味料だった（図表3）。昨年8位であった緑茶の輸出が急増した結果、3位となった（詳細は後述）。上位10品目の顔ぶれは前年から変わらなかった。

図表3 農林水産物輸出額（上位10品目）

（単位：100万円、％）

順位	品目名	2024年	2025年	
		金額	金額	伸び率
1	アルコール飲料	133,710	149,477	11.8
2	ホタテ貝 （生鮮・冷蔵・冷凍・ 塩蔵・乾燥・くん製）	69,489	90,587	30.4
3	緑茶	36,380	72,094	98.2
4	牛肉	63,588	71,664	12.7
5	ソース混合調味料	62,988	67,735	7.5
6	清涼飲料水	57,431	60,428	5.2
7	ぶり （活・生鮮・冷蔵・冷凍）	41,427	52,775	27.4
8	真珠（天然・養殖）	41,189	41,167	△0.1
9	菓子（米菓を除く）	34,372	37,384	8.8
10	丸太	28,227	29,848	5.7

〔出所〕財務省貿易統計、農林水産省「農林水産物輸出入概況」から作成

首位のアルコール飲料の輸出額は、前年比11.8%増の1,495億円。シンガポールでの日本産ウイスキーの認知度向上や需要拡大を背景に、ウイスキーが12.2%増の490億円と好調だったことが要因の1つだ。2位のホタテ貝は、30.4%増の906億円。中国や香港による輸入規制の導入以降、輸出先が多角化され、特にベトナム向けで加工用冷凍ホタテの輸出が増加した。また、日本国内でのホタテ貝の不足により、輸出量は減少したものの単価が高騰したことで輸出額が増加したことが背景にある。4位の牛肉は12.7%増の717億円と堅調に増加。5位のソース混合調味料は、7.5%増の677億円。米国・アジアでの日本食への関心の高まりやインバウンドの増加により、マヨネーズのほか、ごま味やしそ味などさまざまな調味料の人気の高まったことなどが背景にある。

そのほか、7位のぶりは、脂の乗った大型サイズの需要の高まりなどで米国向け輸出の単価が上昇した結果、輸出額の増加（528億円、27.4%増）が目立った。

■抹茶ブームで爆発的な輸出増

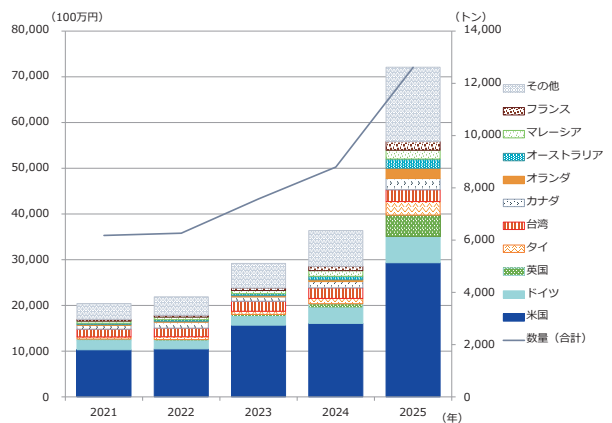
輸出の伸びが顕著なのが緑茶だ。2025年の輸出額は、前年比98.2%増加の721億円（数量は43.3%増の1万2,612トン）と、2021年比で3.5倍以上へ急増した（図表4）。首位の米国向けが293億円（シェア40.7%）と圧倒的で、ドイツ、英国、タイ、台湾がこれに続く。オランダ（5.9倍、7位）や英国（5.0倍、3位）の増加も目立った。

世界的な抹茶ブームを背景に、特に欧米や東南アジアにおいては、健康志向や日本食への関心の高まりなどが

ら、ラテやスイーツなどの食品原料として利用される抹茶を含む粉末状茶の需要が増加した。同様に、アジア向けを中心に緑茶飲料の人気の高まり、清涼飲料水の輸出増加の一因となっている。一方、海外需要の高まりを受け、日本産の原料不足により供給が追いつかない状況も生まれ、他国産への切り替えの流れも出つつある。

そのほか上位10品目に入っていないものの、納豆（32億円、48.2%増）や、かんしょ（さつまいも）・加工品（44.7億円、24.0%増）などはタイをはじめとするアジア市場での人気を背景に、輸出の伸びが顕著であり、抹茶に続くブームとなることが期待される。

図表4 緑茶の輸出動向



〔注〕1. 緑茶はHS0902.10、HS0902.20。2. 2025年の上位10カ国・地域を表示。

〔出所〕財務省貿易統計から作成

■米国に関する相談最多、新規市場への関心高まりも

ジェトロは2012年度より農林水産物・食品輸出相談窓口を設置し、日本企業からの相談を受け付けている。2025年度は1万件近くの相談が寄せられた。相談対象国・地域としては、米国、タイ、台湾、中国、ベトナムの順位相談件数が多かった（図表5）。

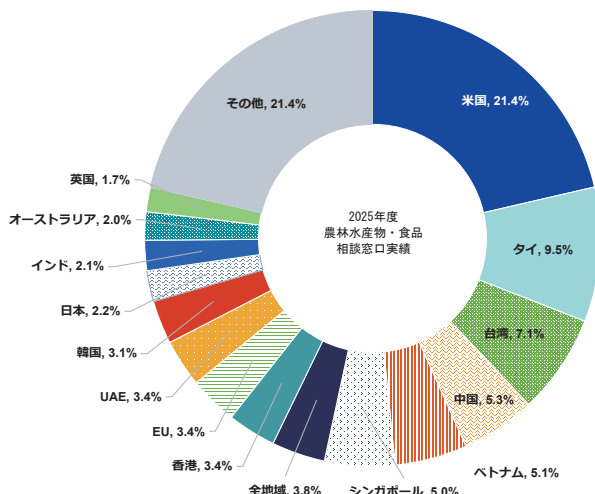
米国は、従前からの米国食品安全強化法（FSMA）に関する相談が多く、加えて米国の関税措置に伴う関税率や手続きに関する相談が寄せられた。

また、ALPS処理水放出に伴う輸入規制について、一部条件付きでの輸入再開や日中関係の情勢も影響して、中国向けの相談割合が若干増加した。そのほかベトナム、UAE、インドなど新規市場への相談割合も増加傾向にあった。

■新規市場への販路拡大や輸出先の多角化が急務

日本政府は、「食料・農業・農村基本計画」（2025年4月11日閣議決定）に基づく「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（2025年5月30日改訂）にて、2030年までに達成すべき政府目標として、（1）農林水産物・食品の輸出額5兆円、（2）食品産業の海外展開による収益額3兆円、（3）インバウンド（訪日外国人旅行者）

図表5 2025年度の農林水産・食品輸出相談窓口実績



〔注〕 1. 詳細な相談件数は未公表。2. 上位15カ国・地域を表示、それ以外は「その他」。「全地域」は国・地域を特定しない相談。

〔出所〕 ジェトロ

による食関連消費額4兆5,000億円を設定した。

「輸出の促進」に関しては、輸出拡大などによる「海外から稼ぐ力」の強化が掲げられた。「今後成長する海外の食市場を取り込み、農林水産物・食品の輸出の促進を図ること」が重要であるとし、モノの輸出のみならず、食品産業の海外展開やインバウンドによる食関連消費の拡大と併せた相乗効果を図る方針を定めた。

中東情勢や米国関税措置、日中関係の緊張など先行き不透明な国際情勢の下で輸出先が偏ることをリスクと捉え、新規市場への販路拡大や輸出先の多角化に取り組むことが急務である。これらの状況を踏まえて、日本企業や生産者は、日本政府、自治体や関係機関などの支援策をうまく活用することも選択肢となる。

■「日本の食輸出1万者支援プログラム」始動

2026年4月10日、農林水産省と経済産業省、ジェトロなどは、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた新たな支援の枠組みとして、「日本の食輸出1万者支援プログラム」を開始した。政府を挙げて、輸出先として有望な市場への売り込みや、輸出に取り組む事業者の掘り起こしを進める。特に付加価値の高い加工食品の輸出を伸ばすため、輸出に挑戦する中小企業に対し、相談対応や伴走型支援を行うとともに、適切な支援策の周知を図る。

政府が目標とする2030年までの5兆円と、現状の輸出実績との差は大きく、達成に向けて抜本的なペースアップが不可欠である。そのためには、ホタテや牛肉、緑茶などの一次産品だけではなく、みそ、しょうゆ、菓子、納豆などの加工食品の輸出増が期待される。

■「フラッグシップ輸出産地」との連携

また、農林水産省は2024年から、海外の規制やニー

ズに対応しながら継続的に輸出に取り組み、他の産地の規範となる産地を「フラッグシップ輸出産地」として認定している。畜産物、青果物、水産物、茶、米などを中心に、2025年12月時点で全国108産地が認定を受けている。輸出産地の生産や供給力を強化するとともに、輸出先国での販路拡大およびサプライチェーン構築による継続的・安定的な輸出拡大を図る。ジェトロや農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム²などと連携して、海外でのプロモーション活動を実施することで、新市場での販路開拓や非日系市場などの新規商流の構築を目指す。

■成長戦略分野フードテックへの期待

最後に、農林水産物・食品の輸出拡大の前提として、日本国内の食料安全保障を確保するために、農林水産業の振興が必要とされる。そこで期待されるのが、日本政府が掲げる成長戦略分野の1つであるフードテックだ。フードテックは、生産から加工、流通、消費などへつながる食分野の新しい技術やその技術を活用したビジネスモデルを指す³。例えば、持続可能な食料供給に貢献できるものとして、わさびやいちごなどの植物工場や、サーモンの陸上養殖などが挙げられる。今後、日本独自の技術やノウハウは、食や農業分野において競争力あるビジネスを創出し、輸出拡大にも寄与することが期待される。

- 2 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、マーケットイン・マーケットメイクの輸出を進めるため、輸出先国・地域において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため設立。在外公館、ジェトロ海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員となり、10カ国・地域（16拠点）に設置。
- 3 日本でも、（1）大豆などの植物性たんぱく質を用いた植物性商品の開発、（2）フードロス削減など持続可能な食料供給、（3）省人化や農業・水産業のスマート化など食産業の生産性向上、（4）栄養食やアレルギー対応など健康な食生活といった観点で、新たなビジネス創出への取り組みが進む。詳細は、農林水産省：大臣官房新事業・食品産業部「フードテックをめぐる状況」（2026年2月）参照。

●世界を引きつける日本発コンテンツ、さらなる成長の先へ

■日々の活力の源となり、伸びるコンテンツ市場

読者の皆さまにとって日々の活力の源は何だろうか。食事、運動、スポーツ観戦、家族との時間など、三者三様の回答が予想されるが、アニメや映画、音楽の鑑賞、ゲーム、読書を挙げる方も多いのではないだろうか。キャラクターやアーティストの「推し活」という方もいるかもしれない。特に2020年以降、コロナ禍における急速なデジタル化を背景に、外出制限下における娯楽として、コンテンツを楽しむことが習慣化した人も多いだろう。

日本のコンテンツ市場規模は、こうした変化を背景に2025年は前年比4.0%増の15兆8,676億円¹と過去最高を記録した。2020年以降、映像や音楽配信などのオンラインコンテンツやオンライン広告が牽引するカタチで、日本のコンテンツ市場は右肩上がりに成長を続けている。

■デジタル化の波がコンテンツの普及を後押し

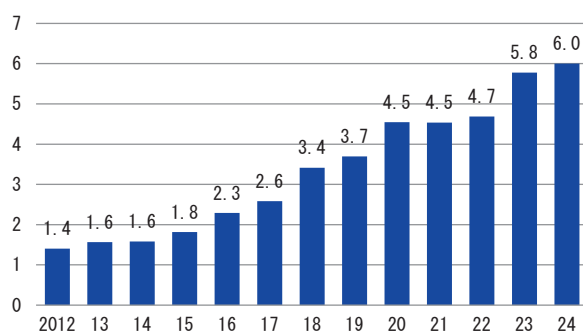
コンテンツ市場の拡大は、世界的なトレンドでもある。例えば、米国の大手動画配信サービスであるNetflixは、2019年末時点で1億6,709万人²だった全世界の有料会員数が、2025年末には3億2,500万人に達し、世界190以上の国・地域でサービスを提供中だ³。世界最大級のPCゲームプラットフォームSteamは、2020年に初めて同時接続ユーザー数2,500万人を突破したが、2025年にはピーク時の同ユーザー数が4,200万人に達している⁴。また、2021年8月にソニーグループ傘下となったアニメ配信サービス、クランチロールの有料会員数は2,100万人に上り⁵、2021年2月時点の約400万人⁶から約5倍の成長を遂げた。これらデジタルプラットフォームの普及も後押しし、コンテンツは世界中に広がっている。また、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の拡大も背景に、消費者の声・ニーズが国境を越え、リアルタイムに発信されることが一般的となり、消費者がトレンドを作る動きも顕著だ。

■存在感を発揮する日本発コンテンツ

こうした世界的な潮流の中で、日本発のコンテンツが注目されている。2024年の日本のコンテンツの海外売

り上げ⁷は前年比4.0%増の6兆44億円と、初めて6兆円を突破した（図表）。家庭用ゲームとアニメの合計が、全体の約9割を占める。中でも、全体の約3分の1（2.2兆円）を占めるアニメの海外売り上げは前年比26%増と大幅に増加し、牽引役となっている。

図表 日本のコンテンツ7分野の海外売り上げ推移（兆円）



〔注〕コンテンツ7分野は脚注7参照。

〔出所〕ヒューマンメディア

世界では過去に類を見ない日本発コンテンツのブームが到来している。例えば、漫画『鬼滅の刃』は、アニメシリーズの配信に加え、劇場版2作品も世界各国で公開された。両作品の世界映画興行収入における日本以外の割合は、1作目の22.8%から、2作目は66.2%と約3倍に増加し、海外ファンの存在感が際立つ⁸。ゲーム分野では、他業種から市場に参入する企業の動きや、小規模開発のゲームが大ヒットする事例が多く見られる。出版分野では、漫画だけでなく、日本の文学作品への関心も高まる。最近では、作家・柚木麻子氏による小説『BUTTER』が全世界累計201万部を超える大ベストセラーとなり、話題を呼んだ⁹。現代小説では「猫」「書店」「カフェ」などをモチーフに何気ない日常や登場人物の悩みを解決する様を描く日本の文学作品が「ヒーリングフィクション」という新たなジャンルとして確立したほか、横溝正史や松本清張に代表されるミステリーから、純文学に至るまで、日本の文学作品全般が世界的なブームを生み出している。音楽分野では、海外でも人気となったアニメの主題歌を中心にストリーミング数における海外の比率が高まる。2025年の世界ストリーミング数で

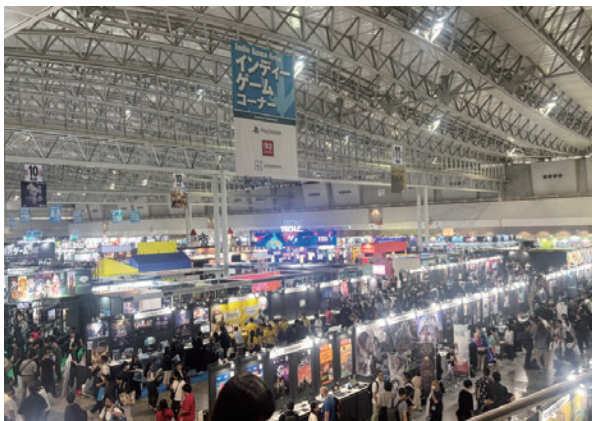
1 ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2026 Vol. 19【速報版】【概要案内】」（2026年）
 2 Netflix “Letter to Shareholders, 2019 Fourth Quarter Earnings”（2020年1月21日付）
 3 Netflix “Letter to Shareholders, 2025 Fourth Quarter Earnings”（2026年1月20日付）
 4 Steam「Steam—2025年を振り返って」（2026年3月7日付）
 5 SONY「決算短信・業績説明会資料：2025年度スピーチ原稿（経営方針）」（2026年5月8日付）
 6 Crunchyroll “Crunchyroll Reaches Four Million Subscribers!”（2021年2月2日付）

7 脚注1参照。コンテンツ7分野の海外売り上げ合計。7分野は、映画（実写）、テレビ番組（一般）、アニメ（劇場・放送・配信等の映像と商品化ライセンス含む）、家庭用ゲーム（ソフト販売）、家庭用ゲーム（オンライン）、スマホ・PCゲーム、出版（漫画を主とする）。
 8 Box Office Mojo by IMDbPro “Worldwide Box Office”（2026年5月8日閲覧）。1作目は2020年、2作目は2025年の世界映画興行収入を参照。2作目の世界興行収入は、1作目の約2倍となる7.9億ドルで世界第7位。
 9 河出書房新社リリース（2026年6月25日付）

は、アニメ主題歌である『チェンソーマン』の『KICK BACK』（米津玄師）や『【推しの子】』の『アイドル』（YOASOBI）で、海外再生比率が日本を上回った¹⁰。

また、コンテンツのヒットにより、グッズなどに対する需要も高まる。中国発キャラクター『Labubu（ラブブ）』の世界的流行などに端を発し、性別や年齢を問わず、キャラクターグッズを身に着ける文化が定着し始めているほか、「キダルト（Kidult）¹¹」消費の拡大も注目されている。アジアを中心に癒やしや脱力感を与える日本の『カワイイ』キャラクターへの需要や日本でも流行する「平成レトロ¹²」感のあるコンテンツへの関心の高まりも見られる。

デジタル化により流行の伝播（でんぱ）は加速したが、一方で衰退の速さや競争の激しさも増す。これらの海外ファンのニーズをいかに時差なく取り込み、日本発コンテンツのプレゼンスを持続させるかが課題だ。



東京ゲームショウ2025、国内外から26万人超が来場
（ジェットロ撮影）

■ブームを一過性とせず、官民合同で産業振興へ

2022年6月、経団連はクリエイティブエコノミー委員会を立ち上げ、2023年4月に「Entertainment Contents ∞ 2023」と題した提言を発表した。同提言では、日本コンテンツの海外売り上げは拡大する一方、「機会損失により韓国・中国の後塵（こうじん）を拝し、世界シェアは減少傾向にある」と警鐘を鳴らし、2033年の日本のコンテンツ産業のあるべき将来像として「世界における日本発コンテンツのプレゼンスを持続的に拡大する」ことを定めた。これを契機に、日本のコンテンツ産業振興を目的とする政策が前進し、2024年6月発表の「新たなクールジャパン戦略」において「2033年までにコンテン

ツの海外市場規模を20兆円」とする政府目標が設定された。今の海外売り上げを3倍以上に引き上げる必要がある。2025年10月に発表された経団連の緊急提言では、「これまで以上に本腰を入れ、複数年にわたる大規模かつ戦略的な支援を今すぐ行うべき」と指摘する。海外展開支援においては、（1）グローバル市場調査・情報提供体制の強化、（2）グローバル展開作品へのローカライズ¹³費用の支援強化、（3）重点IPなどの海外向けプロモーション強化に重点が置かれる。経済産業省では、コンテンツ産業政策の見直しを行い、2026年3月から新たな支援制度（IP360）¹⁴を開始している。政府支援の拡充により、官民投資双方の拡大を目指す狙いだ。

ジェットロでは、映画・映像、アニメ、ゲーム、音楽、書籍・漫画、キャラクター分野を対象に、日本のコンテンツ企業の海外展開を後押しすべく、2024年度から「コンテンツ海外展開支援拠点」を設置し、2026年5月末現在で、海外7事務所¹⁵にコンテンツ専門人材を置いた。業界からの高いニーズが期待される情報発信、相談対応、プロモーション支援、ネットワーキング・マッチング支援などを行っている。最近では、海外のコンテンツ関連イベントにおいて、食品分野などの他の産業との連携を図り、新たなターゲット層への露出拡大にも取り組む。世界のファンを引きつける日本発コンテンツの魅力は、「多様性」と「深み」にある。あらゆるジャンルが重層的に広がり、古典から最新作に至るまで豊富な作品が存在することで、一人ひとりの異なる「好き」に応え続けてきた。この強みを礎に、今後も世界中のファンへ日本のコンテンツを届けていくためには、官民が一体となり、不断の取り組みを推進していくことが不可欠だ。

10 ルミネイト調べ（2026年5月8日時点）

11 子供（Kid）と大人（Adult）を組み合わせた造語で、一般的に子供向けとされる商品やコンテンツなどを積極的に楽しむ大人、その消費行動を指す。

12 平成期に流行したファッションやキャラクターに注目し楽しむ文化。

13 海外の言語、文化、規制への対応等。

14 経済産業省「コンテンツ産業支援メニューIP360」（2026年5月8日閲覧）

15 ロサンゼルス、バンコク、ニューデリー、上海、ソウル、パリ、サンパウロ。